



熊本県

財政事情

— 熊本県財政のあらまし —

令和2年（2020年）6月公表

（内容）

令和2年度（2020年度）当初予算

令和元年度（2019年度）下半期における補正予算の状況 など

（参考）

熊本県の財務諸表について

熊本県の財政状況資料集（平成30年度（2018年度）決算）について

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県財政の状況や主要施策等について御理解を深めていただき、今後の県政の推進について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、令和2年度(2020年度)当初予算の内容、令和元年度(2019年度)下半期における補正予算、令和元年度(2019年度)予算の執行、県民の税負担、県有財産及び公営企業会計等の状況についてのあらましです。

目 次

第1	令和2年度(2020年度)当初予算	
1	令和2年度(2020年度)当初予算編成の基本的な考え方	1
2	令和2年度(2020年度)当初予算の概要	2
第2	令和元年度(2019年度)下半期における補正予算の状況	
1	一般会計	7
2	特別会計	9
第3	令和元年度(2019年度)における予算の執行状況	
1	一般会計予算の執行状況	10
2	特別会計予算の執行状況	12
第4	県税の収入及び県民の税負担の状況等	
1	県税の収入状況	14
2	県民の税負担の状況	15
	参考 令和2年度 主な税制改正の概要	16
第5	県債残高及び一時借入金	
1	県債の状況	18
2	一時借入金の状況	19
第6	県有財産の状況	
1	土地・建物	20
2	山林	21
3	動産	21
4	物権	22
5	特許権等	22
6	有価証券	22
7	出資による権利	22
8	基金	23
第7	公営企業会計の状況	
1	流域下水道事業	26
2	電気事業	27
3	工業用水道事業	29
4	有料駐車場事業	31
5	病院事業	33
付表		
付表1	令和2年度(2020年度)当初予算の主な事項(部局別)	35
付表2	令和2年度(2020年度)当初予算と令和元年度(2019年度)予算との比較(一般会計)	44
付表3	令和2年度(2020年度)当初予算と令和元年度(2019年度)予算との比較(特別会計)	47
付表4	令和元年度(2019年度)下半期における予算の補正状況(一般会計)	48
付表5	令和元年度(2019年度)下半期における予算の補正状況(特別会計)	51
付表6	令和元年度(2019年度)県税収入状況	52
参考1	平成30年度(2018年度)熊本県の財務諸表について	53
参考2	熊本県の財政状況資料集(平成30年度(2018年度)決算)について	98

- (注) 1 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、内訳と合計は合致しない場合があります。
- 2 単位未満の数値については、「0」と表記しています。
- 3 数値は、精査のうえ、変更する場合があります。

第 1 令和 2 年度（2020 年度）当初予算

令和 2 年度(2020 年度)当初予算は、知事の改選期を迎えることから、骨格予算として編成しています。

具体的には、人件費などの義務的経費や、熊本地震への対応など、県民生活への影響や緊急性の観点で、年度当初から事業に着手する必要がある経費を中心に計上しています。

第 1 令和 2 年度（2020 年度）当初予算

1. 当初予算編成の基本的な考え方

（1）本県財政運営の見通し

本県においては、平成 28 年熊本地震の発生により、一時、財政調整用 4 基金が枯渇するなど厳しい財政運営を迫られました。国庫補助率の嵩上げや復興基金の創設をはじめとする国による手厚い財政支援と、県独自の歳出削減努力により、復旧・復興の推進と健全な財政運営の両立に努めてきました。

国の令和 2 年度（2020 年度）の地方財政対策においては、地方創生に必要な歳出や地域社会の維持再生に取り組むための歳出などを計上することにより、一般財源総額について前年度地方財政計画を上回る水準が確保されています。

本県においても、引き続き復旧・復興を着実に進めるための取組みのほか、防災・減災、国土強靱化の推進や本県の将来の発展へとつなげていくための施策にも重点的に取り組んでいく必要があります。

一方で、少子高齢化に伴う社会保障関連経費の増大や、今後本格化する地震関連事業の県債償還に備え、これまで以上に将来負担を意識しつつ、より強固で持続可能な財政運営基盤を整備していく必要があります。

（2）当初予算について

令和 2 年度（2020 年度）当初予算は、知事の改選期を迎えることから、骨格予算として編成しました。具体的には、人件費などの義務的経費や、熊本地震への対応など、県民生活への影響や緊急性の観点で、年度当初から事業に着手する必要のある経費を中心に計上しています。

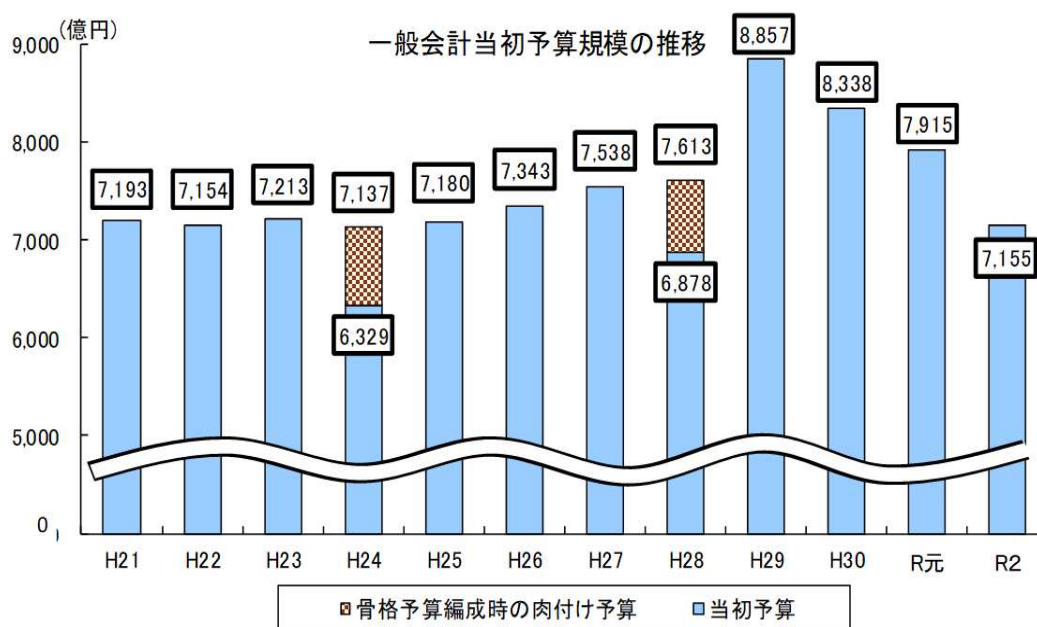
義務的経費	人件費	原則として年間所要見込額を計上
	扶助費	
	公債費	年間所要見込額を計上
一般行政経費	税交付金等	原則として継続的なものや緊急性の高いものを計上
	その他	
投資的経費	普通建設事業費	概ね 4 割を骨格予算に計上
	補助・単独	
	災害復旧事業費	年間所要見込額を計上
	国直轄事業負担金	肉付け予算で計上予定
	国土強靱化関係事業	骨格予算で計上
熊本地震関連		原則として骨格予算で計上

2. 当初予算の概要

一般会計当初予算の規模 7,155億円

令和2年度(2020年度)当初予算は骨格予算として編成したため、前年度比760億円の減少(9.6%)となります。

なお、同じく骨格予算として編成した平成28年度(2016年度)当初予算と比べると、277億円の増加となります。これは、熊本地震復旧・復興関連予算を計上していることが主な要因です。



() □ は、当初予算額(平成24年度(2012年度)は6月補正後予算額、平成28年度(2016年度)は当初予算額等)

(1) 歳入予算の主な事項

県 税 1 , 6 2 1 億円 (+ 0 . 2 %)

税率引下げによる法人県民税の減収、製造業等の所得減による法人事業税の減収があるものの、税率引上げによる地方消費税の増収により、前年度比 4 億円の増加を見込んでいます。

《引き上げ分の地方消費税収と社会保障関係経費》

地方消費税率引上げ分に係る増収分 (2 1 1 億円) は、その全額を社会保障関係経費に充当しています。

1 引上げ分の地方消費税収 約 2 1 1 億円

地方消費税 (県税として直接収入)	3 3 7 億円
都道府県からの清算金収入	8 0 0 億円
都道府県への清算金支出	3 3 1 億円
清算後の地方消費税 (+ -)	8 0 6 億円
引上げ分の地方消費税収 (× 1 1 / 2 1)	4 2 2 億円
市町村への交付金 (× 1 / 2)	2 1 1 億円
地方消費税率引上げ分に係る増収額 (-)	2 1 1 億円

2 社会保障関係経費 約 1 , 3 8 4 億円 (うち一般財源 1 , 2 3 1 億円)

【主な事業の予算額と増減額】

(単位 : 億円)

事業名	令和 2 年度当初予算額		平成 25 年度当初予算との増減額	
	総 額	一般財源	総 額	一般財源
介護給付費県負担金交付事業	252	252	28	28
後期高齢者医療給付費負担金	225	225	19	19
子どものための教育・保育給付費	170	170	123	123
障害福祉サービス費等負担事業	116	116	43	43
国保基盤安定負担金	74	74	18	18
生活保護費	37	9	5	1
地域医療介護総合確保基金積立金	11	4	11	4
障害児施設給付等支給・障害児施設措置事業	39	34	33	30
社会保障関係経費 計	1,384	1,231	247	259

「子どものための教育・保育給付費」の増減額は、平成 25 年度 (2013 年度) の「市町村に係る保育所運営費の負担金」と比較

地方交付税 2 , 0 7 9 億円 (+ 2 . 2 %)

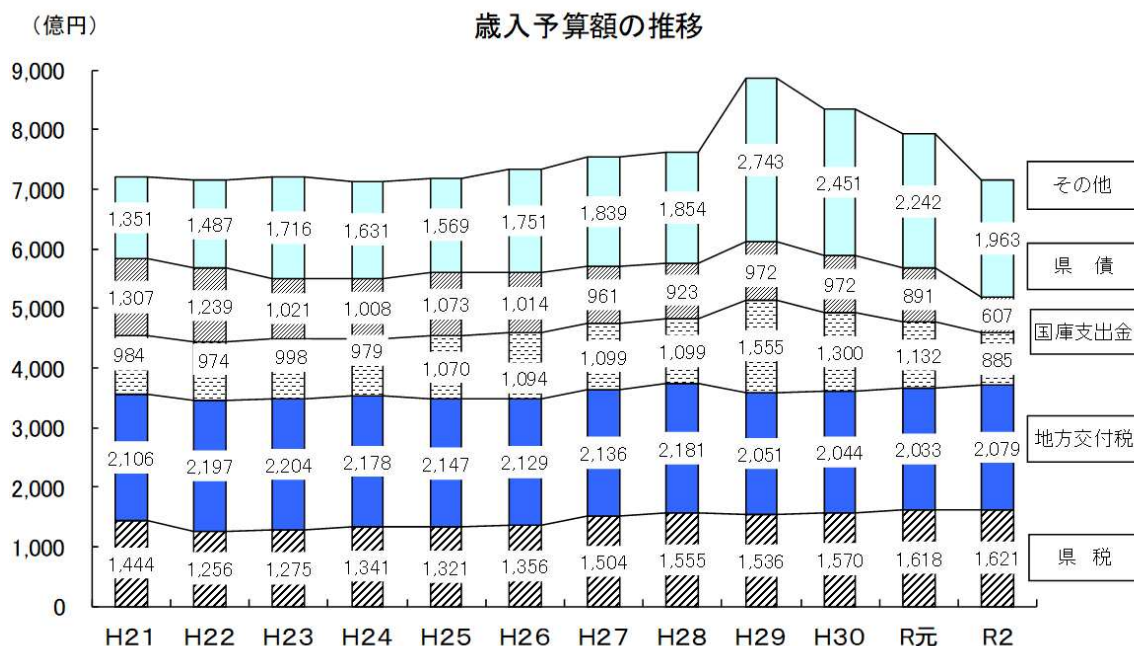
地方財政計画の動向を考慮し、前年度比 4 5 億円の増加を見込んでいます。

地方譲与税 3 2 1 億円 (+ 1 0 . 9 %)

地方財政計画の動向を考慮し、前年度比 3 1 億円の増加を見込んでいます。

地方消費税清算金 8 0 2 億円 (+ 2 1 . 0 %)

税率引上げにより、前年度比 1 3 9 億円の増加を見込んでいます。



(2) 歳出予算の主な事項

人件費 1,775億円(+1.2%)

臨時的任用教職員に係る勤務条件の見直しや会計年度任用職員制度の導入により、前年度比22億円の増加を見込んでいます。

扶助費 1,097億円(+4.1%)

幼児教育・保育の無償化(2019年10月施行)に伴う、子どものための教育・施設給付費の増等により、前年度比43億円の増加を見込んでいます。

公債費 974億円(-2.3%)

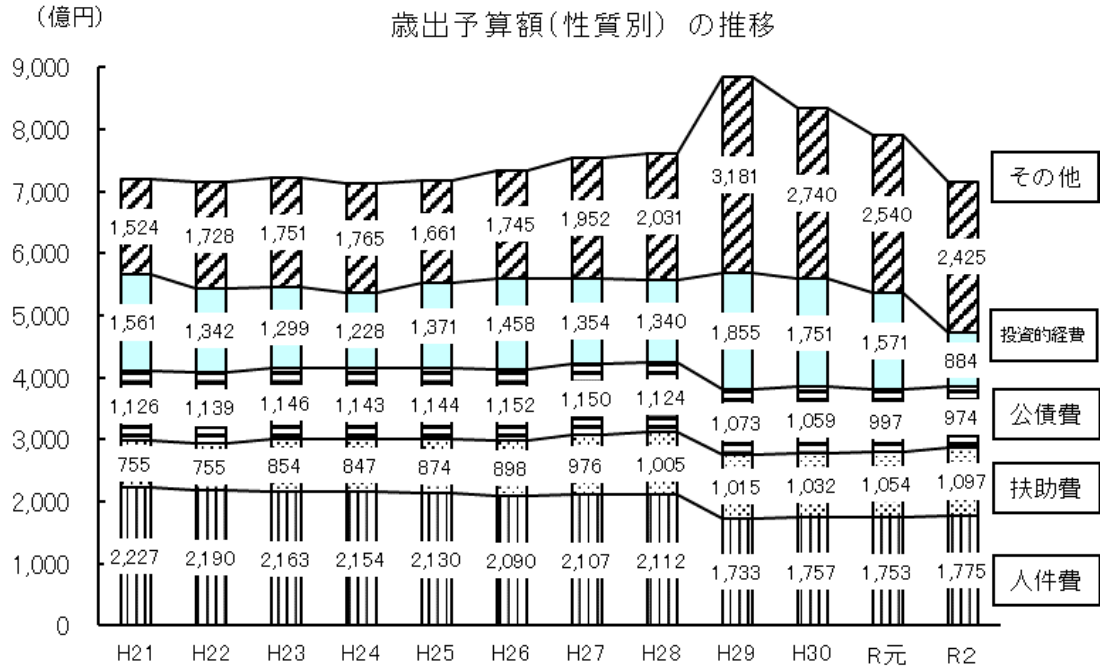
通常債の償還や金利低下による利払いが減少することから、前年度比23億円の減少を見込んでいます。

投資的経費 884億円(-43.7%)

普通建設事業費(補助事業・単独事業)は、継続的なものを中心に年間所要見込額の4割程度を計上し、災害復旧事業、国土強靱化関係及び熊本地震関連事業は所要見込額を計上しています。

物件費・その他 2,425億円(-4.5%)

骨格予算として編成したため、継続的なものや緊急性の高いものを中心に計上していることや、中小企業金融総合支援事業など、熊本地震関連事業の事業規模縮小により、前年度比106億円の減少を見込んでいます。



各項目についての計数は、単位表示未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

参考 特別会計予算の内容

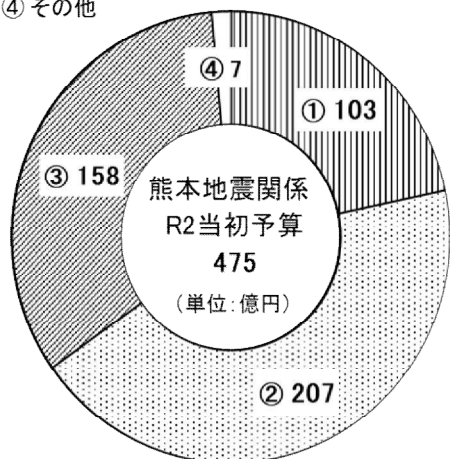
県が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般の歳入歳出と区分して、法令や条例により設置された会計を特別会計といいます。

本県では、中小企業振興資金特別会計をはじめ 15 の特別会計があり、その令和 2 年度（2020 年度）当初予算額の合計は、3,320 億 11 百万円となっています。

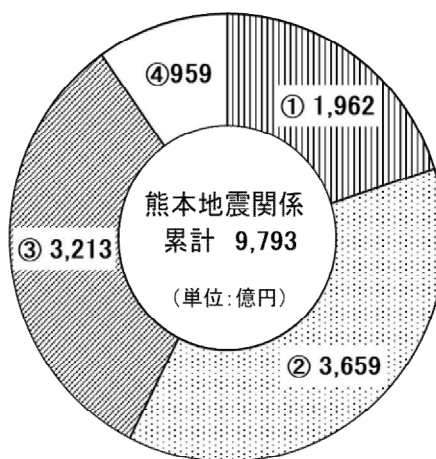
令和 2 年度（2020 年度）特別会計の当初予算の詳細は、付表 3（47 ページ）のとおりです。

【令和2年度（2020年度）の熊本地震関連予算（一般会計）の概要】

- ① 被災者の救済、生活支援
- ② 産業復興支援
- ③ 社会・産業インフラの機能回復
- ④ その他

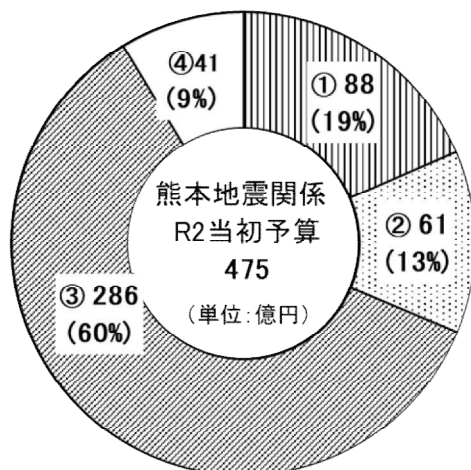


地震関連予算累計

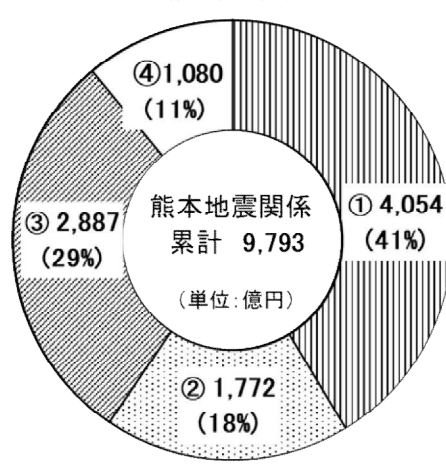


- ① 国庫支出金 ② 県債
- ③ その他 ④ 一般財源

〔財源内訳〕



〔財源内訳〕



〔熊本地震関係予算財源内訳〕

(単位: 億円, %)

	予算額	国庫支出金	県債	その他	一般財源	実負担額	実負担率
累計額	9,793	4,054 (41%)	1,772 (18%)	2,887(29%)	1,080(11%)	582	6.0
R2当初	475	88	61	286	41	53	11.1
R元最終	769	166	154	382	67	99	12.8
H30最終	1,301	452	324	447	79	120	9.2
H29最終	1,925	549	197	1,038	141	91	4.7
H28最終	5,323	2,799	1,037	735	752	220	4.1

(注)各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳が合計と一致しない場合がある

第2 令和元年度(2019年度)下半期における補正予算の状況

補正予算とは、当初予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加えるものです。

令和元年度(2019年度)下半期においては、11月と2月の定例会において、令和元年(2019年)12月13日、令和2年(2020年)2月26日にそれぞれ補正予算案が議決されました。

また、議会の議決すべき事件について、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認めるとき等の理由で、知事が議決事件を処分することを専決処分とありますが、その要件に当たる事件について、令和2年(2020年)2月28日、令和2年(2020年)3月9日、18日、25日に専決処分を行いました。

第 2 令和元年度（2019 年度）下半期における補正予算の状況

令和元年度（2019 年度）の一般会計の最終予算額は、平成 30 年度（2018 年度）と比較しますと、297 億 62 百万円、3.5%の減少となります。

なお、補正予算の歳入歳出の詳細は、付表 4（48～50 ページ）のとおりです。

< 一般会計及び特別会計の各補正における予算規模及び最終予算額 >

（単位：百万円）

区分	令和元年度 9 月 補正後現計予算額	11 月 補正額	2 月 補正額	2 月 専決額
一般会計	822,457	2,391	7,197	2,504
特別会計	337,850	30	2,598	
合計	1,160,308	2,421	4,599	2,504

区分	3 月 専決額	3 月 専決額	3 月 専決額	令和元年度 最終予算額
一般会計	2,527	533	243	823,459
特別会計				340,478
合計	2,527	533	243	1,163,937

各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

1 一般会計

11 月補正予算（2,391 百万円）

財源[国庫支出金 183 百万円、繰入金 306 百万円、繰越金 1,787 百万円、
諸収入 76 百万円、県債 40 百万円]

補正内容（冒頭提案分（1,754 百万円）のうち主なもの）

（1）熊本地震への対応分	300 百万円
・阿蘇くまもと空港創造的復興推進事業	258 百万円
・市町村災害復旧指導監督事務費	28 百万円
（2）大雨及び台風による災害への対応分	390 百万円
・単県道路維持修繕費	287 百万円
・河川等災害関連事業費	21 百万円
・現年港湾補助災害復旧費	16 百万円

(3) その他	1,064百万円
・養豚農場野生動物侵入防護柵整備緊急支援事業	377百万円
・オリンピック・パラリンピックキャンプ誘致推進事業	222百万円

補正内容(追加提案分(638百万円))

・職員給与改定	638百万円
---------	--------

2月補正予算(7,197百万円)

財源[県税等 1,375百万円、分担金及び負担金 495百万円、
 使用料及び手数料 162百万円、国庫支出金 1,133百万円、
 財産収入 1,534百万円、寄附金 479百万円、繰入金 19,528百万円、
 繰越金 8,635百万円、諸収入 3,967百万円、県債 5,233百万円]

補正内容(主なもの)

(1) 国の補正予算対応分	26,752百万円
・道路施設保全改築費	2,895百万円
・地域道路改築費	2,717百万円
・国直轄事業負担金(R57号北側復旧ルート等)	1,958百万円
・農村地域防災減災事業	1,413百万円
・県立学校ICT環境整備事業	1,217百万円

(2) 通常分	33,949百万円
・団体営農地等災害復旧事業費	3,700百万円
・文化財災害復旧事業	709百万円
その他、国庫内示減に伴う事業費減等の理由により、大幅な減額	

2月補正予算(知事専決処分)(2,504百万円)

財源[繰入金 17百万円、諸収入 2,500百万円、県債 21百万円]

補正内容

(1) 新型コロナウイルス感染症対策	2,504百万円
・中小企業金融総合支援事業	2,504百万円

(2) 緊急自然災害防止対策事業債の対象事業拡充に伴う財源更正

3月補正予算(知事専決処分)(2,527百万円)

財源[繰入金 27 百万円、諸収入 2,500 百万円]

補正内容

(1) 新型コロナウイルス感染症対策	2,527 百万円
・ 中小企業金融総合支援事業	2,504 百万円
・ 農林漁業者向け金融支援事業	19 百万円
・ 感染症予防事業	4 百万円

3月補正予算(知事専決処分)(533百万円)

財源[国庫支出金 475 百万円、繰入金 58 百万円]

補正内容(主なもの)

(1) 新型コロナウイルス感染症対策	533 百万円
・ 生活福祉資金貸付	279 百万円
・ 特別支援学校等の臨時休業に伴う 放課後等デイサービス利用料の支援	101 百万円
・ 各種施設における感染拡大防止策への支援	64 百万円
・ 入院受入れ医療機関の空床確保	54 百万円

3月補正予算(知事専決処分)(243百万円)

財源[国庫支出金 146 百万円、繰入金 97 百万円]

補正内容

(1) 新型コロナウイルス感染症対策	243 百万円
・ 生活福祉資金貸付	144 百万円
・ 中小企業等への相談支援体制の強化	94 百万円
・ 県立学校給食の衛生管理強化	4 百万円
・ 医療機関の仮設外来設置支援	1 百万円

2 特別会計

特別会計の最終予算は、下半期において、総額 26 億 28 百万円の増額補正をした結果、3,404 億 78 百万円となり、前年度に比べ 71 億 57 百万円、2.1%の減額となります。

なお、下半期における各特別会計の予算額は、付表 5 (51 ページ) のとおりです。

第3 令和元年度（2019年度）における 予算の執行状況

予算の執行は、知事の責任において実施することとされており、令和元年度（2019年度）の予算においても、事務事業の効率的・効果的な執行に努めました。

今回は、令和2年（2020年）3月31日現在の執行状況を掲載していますが、令和元年度（2019年度）予算の最終の執行状況については、令和2年（2020年）12月の「財政事情」で公表いたします。

第3 令和元年度（2019年度）における予算の執行状況

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

令和2年（2020年）3月31日現在で、総額9,555億13百万円の予算に対し、6,874億4百万円が収入済みとなっており、収入割合は71.9%で、前年度同期（65.9%）と比較すると6.0ポイントの増となっています。

出納閉鎖日（5月31日）までに、県税や繰入金、県債収入等を収納して、令和元年度（2019年度）の収入額が確定されます。

（単位：千円）

款名	予算現額 (A)		収入済額 (B)		収入率 (B)/(A) × 100	予算現額と収入済額との比較 (B) - (A)
	金額	構成比	金額	構成比		
県 税	156,424,029	16.4	151,781,937	22.1	97.0	4,642,092
地方消費税清算金	66,595,436	7.0	62,855,819	9.1	94.4	3,739,617
地方譲与税	29,857,731	3.1	30,039,118	4.4	100.6	181,387
地方特例交付金	2,412,079	0.3	2,255,591	0.3	93.5	156,488
地方交付税	205,963,152	21.6	205,720,797	29.9	99.9	242,355
交通安全対策特別交付金	309,685	0.0	314,704	0.0	101.6	5,019
分担金及び負担金	5,107,602	0.5	1,913,762	0.3	37.5	3,193,840
使用料及び手数料	9,723,717	1.0	8,873,186	1.3	91.3	850,531
国庫支出金	199,878,190	20.9	110,106,589	16.0	55.1	89,771,601
財産収入	4,512,937	0.5	4,625,714	0.7	102.5	112,777
寄附金	665,359	0.1	610,454	0.1	91.7	54,905
繰入金	35,159,796	3.7	2,221,536	0.3	6.3	32,938,260
繰越金	23,908,524	2.5	23,908,524	3.5	100.0	0
諸収入	62,196,662	6.5	53,872,433	7.8	86.6	8,324,229
県債	152,797,801	16.0	28,303,700	4.1	18.5	124,494,101
合 計	955,512,701	100.0	687,403,865	100.0	71.9	268,108,836

（注1）「予算現額」とは、予算額に繰越金及び予備費使用額を合わせ、これに流用による増減額を加除したものをいいます。

（注2）各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

(2) 歳 出

令和2年(2020年)3月31日現在で、総額9,555億13百万円の予算に対し、7,059億円8百万円が支出済みとなっており、支出割合は73.9%で、前年度同期(70.4%)と比較すると3.5ポイントの増となっています。

今後、出納閉鎖日(5月31日)までに、3月末に完了した事務事業等の支払が行われ、令和元年度(2019年度)の支出額が確定されます。

(単位:千円)

区 分 款 名	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		支 出 率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
議 会 費	1,333,862	0.1	1,299,637	0.2	97.4	34,225
総 務 費	49,054,755	5.1	34,277,836	4.9	69.9	14,776,919
民 生 費	101,810,466	10.7	66,852,200	9.5	65.7	34,958,266
衛 生 費	57,112,339	6.0	51,822,099	7.3	90.7	5,290,240
労 働 費	2,000,543	0.2	1,464,221	0.2	73.2	536,322
農 林 水 産 業 費	104,067,629	10.9	58,933,370	8.3	56.6	45,134,259
商 工 費	59,633,434	6.2	54,200,672	7.7	90.9	5,432,762
土 木 費	149,114,954	15.6	74,573,775	10.6	50.0	74,541,179
警 察 費	41,204,427	4.3	35,474,947	5.0	86.1	5,729,480
教 育 費	142,707,557	14.9	123,946,416	17.6	86.9	18,761,141
災 害 復 旧 費	67,260,850	7.0	26,250,702	3.7	39.0	41,010,148
公 債 費	96,163,215	10.1	96,162,739	13.6	100.0	476
諸 支 出 金	83,914,716	8.8	80,649,635	11.4	96.1	3,265,081
予 備 費	133,953	0.0	0.0	0.0	0.0	133,953
合 計	955,512,701	100.0	705,908,249	100.0	73.9	249,604,452

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

2 特別会計予算の執行状況

(1) 歳入

(単位:千円)

区分 会計名	予算現額 (A)		収入済額 (B)		収入率 (B)/(A) × 100	予算現額と収入 済額との比較 (B) - (A)
	金額	構成比	金額	構成比		
		%		%	%	
中小企業振興資金	9,390,766	2.7	9,249,138	3.3	98.5	141,628
母子父子寡婦福祉資金	127,328	0.0	223,815	0.1	175.8	96,487
収入証紙	2,800,000	0.8	2,970,946	1.1	106.1	170,946
県立高等学校実習資金	324,631	0.1	315,886	0.1	97.3	8,745
港湾整備事業	3,580,091	1.0	1,294,417	0.5	36.2	2,285,674
臨海工業用地造成事業	90,005	0.0	826,893	0.3	918.7	736,888
用地先行取得事業	1,337,821	0.4	667,131	0.2	49.9	670,690
育英資金等貸与	845,643	0.2	2,538,001	0.9	300.1	1,692,358
林業改善資金	730,171	0.2	1,405,812	0.5	192.5	675,641
沿岸漁業改善資金	81,608	0.0	544,915	0.2	667.7	463,307
市町村振興資金貸付事業	750,199	0.2	2,886,150	1.0	384.7	2,135,951
流域下水道事業	4,484,086	1.3	4,023,144	1.4	89.7	460,942
高度技術研究開発 基盤整備事業等	556,261	0.2	584,112	0.2	105.0	27,851
チッソ株式会社に対する 貸付に係る県債償還等	4,038,291	1.2	4,038,083	1.5	100.0	208
公債管理	116,357,795	34.1	68,441,397	24.6	58.8	47,916,398
国民健康保険事業	196,226,661	57.4	177,826,586	64.0	90.6	18,400,075
合計	341,721,357	100.0	277,836,427	100.0	81.3	63,884,930

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

(2) 歳 出

(単位:千円)

区 分 会 計 名	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		支 出 率 (B)/(A) × 100	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
中 小 企 業 振 興 資 金	9,390,766	2.7	8,471,766	2.6	90.2	919,000
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	127,328	0.0	119,826	0.0	94.1	7,502
収 入 証 紙	2,800,000	0.8	2,053,898	0.6	73.4	746,102
県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	324,631	0.1	231,503	0.1	71.3	93,128
港 湾 整 備 事 業	3,580,091	1.0	2,831,167	0.9	79.1	748,924
臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	90,005	0.0	58,872	0.0	65.4	31,133
用 地 先 行 取 得 事 業	1,337,821	0.4	937,820	0.3	70.1	400,001
育 英 資 金 等 貸 与	845,643	0.2	819,775	0.3	96.9	25,868
林 業 改 善 資 金	730,171	0.2	654,967	0.2	89.7	75,204
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	81,608	0.0	67,746	0.0	83.0	13,862
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	750,199	0.2	665,188	0.2	88.7	85,011
流 域 下 水 道 事 業	4,484,086	1.3	2,579,692	0.8	57.5	1,904,394
高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	556,261	0.2	364,265	0.1	65.5	191,996
チ ッ ソ 株 式 会 社 対 する 貸 付 に 係 る 県 債 償 還 等	4,038,291	1.2	3,460,696	1.1	85.7	577,595
公 債 管 理	116,357,795	34.1	116,357,322	36.1	100.0	473
国 民 健 康 保 険 事 業	196,226,661	57.4	182,413,414	56.6	93.0	13,813,247
合 計	341,721,357	100.0	322,087,918	100.0	94.3	19,633,439

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

第4 県税の収入及び県民の税負担の状況等

県の行政経費については、県税等を通じて、県民の皆様に負担していただいています。

ここでは、一般会計歳入のうち、県民の皆様に納めていただいている県税について、収入の状況、県民1人当たりの税負担額、県民所得に対する割合等を説明します。

第4 県税の収入及び県民の税負担の状況等

1 県税の収入状況

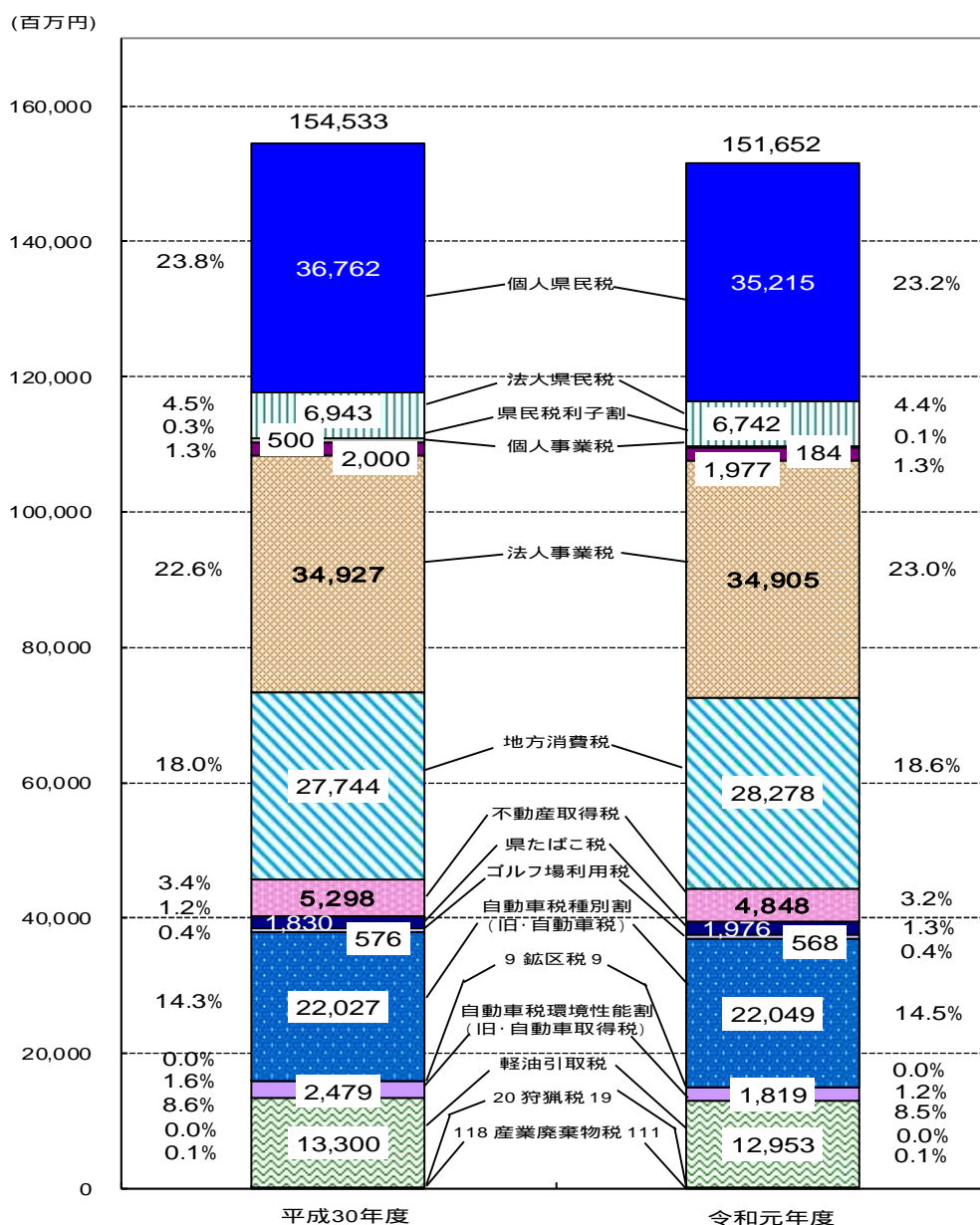
令和2年(2020年)3月31日現在の県税収入は、図1のとおりです。

総額は、1,516億52百万円で、前年度同期に比べて28億80百万円(1.86%)の減収となっています。

税目別の増減額の主なものは、総所得額の減少等により個人県民税が15億47百万円(4.21%)の減、熊本地震からの復旧復興需要の落ち着いた等による軽油需要の減少により軽油引取税が3億47百万円(2.61%)の減、臨時的税負担の軽減措置等により自動車税環境性能割(旧自動車取得税含む)が6億61百万円(26.7%)の減、消費税率の引き上げにより地方消費税が5億34百万円(1.92%)の増となっています。

なお、詳細については、付表6(52ページ)のとおりです。

図1 県税の収入状況



* 平成30年度(2018年度)分も、令和元年度(2019年度)との比較のため、平成31年(2019年)3月31日現在を記載しています。
 * 図1の数字は、表示単位未満を四捨五入したものです。

「水とみどりの森づくり税」は、個人県民税及び法人県民税に超過課税されており、平成30年度(2018年度)決算における収入は497百万円でした。

2 県民の税負担の状況

県民の税負担状況は、表1及び図2のとおりです。

平成30年度(2018年度)の本県の県民1人当たりの県民所得(およそ2,648千円)に対する税負担率は16.9%であり、その内訳は国税8.5%、地方税8.4%(県税3.5%、市町村税4.9%)です。これを県民1人当たりの税負担額にしてみますと、447,043円となり、前年度に比べて20,381円(4.8%)の増となっています。

【参考】平成30年度(2018年度)の全国平均

平成30年度(2018年度)の国民1人当たりの国民所得(およそ3,240千円)に対する税負担率は26.0%であり、その内訳は国税15.9%、地方税10.1%(都道府県税4.5%、市町村税5.5%)です。国民1人当たりの税負担額841,309円です。

(注)1 全国の国民所得及び税負担率は、令和2年版地方財政白書によります。

2 全国の人口は、平成31年(2019年)1月1日現在の住民基本台帳によります。

表1

(単位：百万円、()は千円)

年度	県民所得 A	税 負 担 額					税 負 担 率 (%)				
		国税 B	地 方 税			合計 F	国税 B / A	地 方 税			合計 F / A
			県税 C	市町村税 D	計 E			県税 C / A	市町村税 D / A	計 E / A	
21	(2,237) 4,062,971	(134) 244,031	(76) 137,571	(109) 197,872	(185) 335,443	(319) 579,474	6.0%	3.4%	4.9%	8.3%	14.3%
22	(2,346) 4,262,956	(137) 248,552	(73) 133,065	(108) 197,010	(182) 330,075	(318) 578,627	5.8%	3.1%	4.6%	7.7%	13.6%
23	(2,417) 4,380,349	(143) 258,366	(74) 133,799	(110) 199,662	(184) 333,461	(327) 591,827	5.9%	3.1%	4.6%	7.6%	13.5%
24	(2,441) 4,411,700	(144) 260,630	(75) 135,632	(111) 200,069	(186) 335,701	(330) 596,331	5.9%	3.1%	4.5%	7.6%	13.5%
25	(2,520) 4,539,639	(149) 269,135	(77) 137,742	(112) 202,025	(189) 339,767	(338) 608,902	5.9%	3.0%	4.5%	7.5%	13.4%
26	(2,468) 4,428,241	(172) 308,807	(80) 142,818	(115) 206,060	(194) 348,878	(366) 657,685	7.0%	3.2%	4.7%	7.9%	14.9%
27	(2,471) 4,413,516	(190) 338,962	(89) 158,958	(116) 206,750	(205) 365,708	(395) 704,670	7.7%	3.6%	4.7%	8.3%	16.0%
28	(2,464) 4,371,616	(194) 344,118	(86) 151,785	(116) 206,319	(202) 358,104	(396) 702,222	7.9%	3.5%	4.7%	8.2%	16.1%
29	(2,613) 4,613,395	(211) 372,550	(96) 169,378	(120) 211,351	(216) 380,729	(427) 753,279	8.1%	3.7%	4.6%	8.3%	16.3%
30	(2,648) 4,650,302	(226) 396,439	(92) 160,869	(130) 227,897	(222) 388,766	(447) 785,205	8.5%	3.5%	4.9%	8.4%	16.9%

(注)1 ()は、県民1人当たりの県民所得額・税負担額です。

なお、県民人口は、「熊本県統計年鑑(世帯数及び人口の推移)」によります。

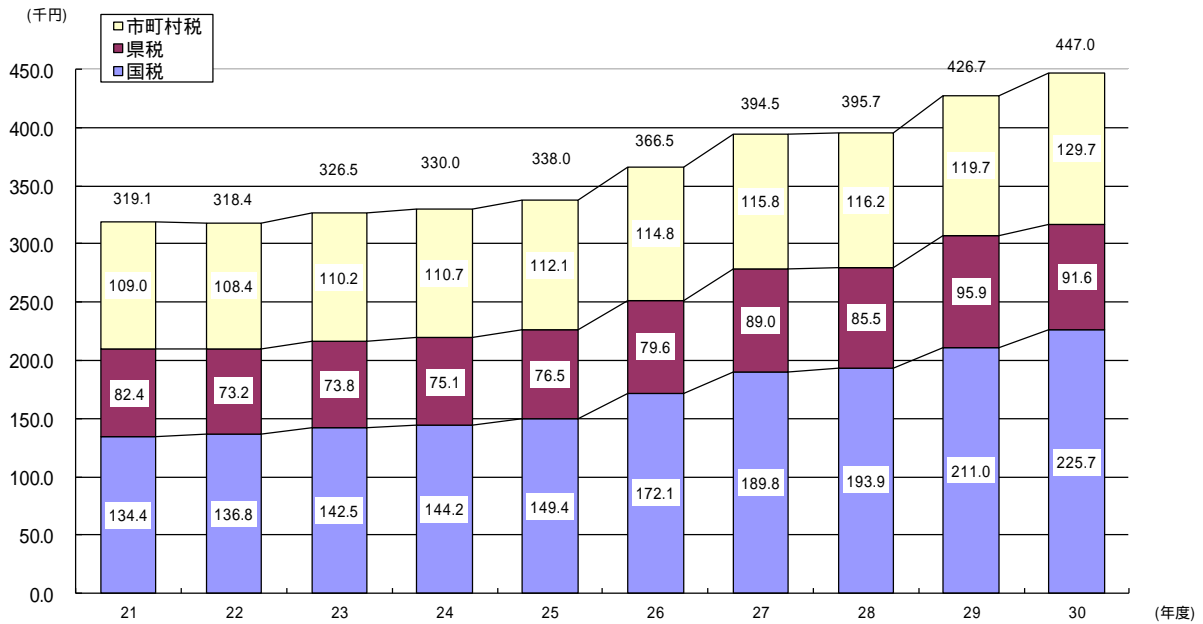
2 県民所得(平成21年度(2009年度)～平成29年度(2017年度))は、平成29年度県民経済計算によるものです。

なお、平成30年度(2018年度)の数値は、平成29年度(2017年度)県民所得の数値に平成30年度(2018年度)国民所得の対前年伸び率(平成30年度国民経済計算推計による)を乗じて算出したものです。

3 市町村税は、国民健康保険税を除いた数値です。

4 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

図 2 県民一人当たり税負担額



(注) 1 県民人口は「熊本県統計年鑑(世帯数及び人口の推移)」によります。
 2 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

【参考】令和 2 年度（2020 年度） 主な税制改正の概要

令和 2 年度（2020 年度）の地方税に係る税制改正の主な内容は以下のとおりです。

1 電気供給業に係る法人事業税の収入金額課税の見直し

電気供給業に係る法人事業税について、令和 2 年（2020 年）の送配電部門の法的分離、新規参入の状況とその見通し、行政サービスの受益に応じた負担の観点、地方財政や個々の地方公共団体の税収に与える影響等を考慮の上、一定の代替財源を確保しつつ、発電・小売電気事業に係る課税方式を以下の表のとおり見直します。

軽油引取税の課税免除の特例（汽力発電装置）の廃止及び固定資産税の課税標準の特例（送変電施設）の廃止等

		改正前	改正後
電気供給業			収入金額 × 1 %
電気供給業のうち小売電気事業等及び発電事業等	資本金又は出資金の額が 1 億円超	収入金額 × 1 %	収入金額 × 0.75 % 付加価値額 × 0.37 % 資本金等の額 × 0.15 %
	資本金又は出資金の額が 1 億円以下		収入金額 × 0.75 % 所得 × 1.85 %

2 不動産取得税の特例措置の適用期限の延長

(1) 不動産取得税の新築家屋の取得の日等に係る特例

独立行政法人都市再生機構等が売り渡す新築住宅について、家屋が新築された日から1年(通常は6ヶ月)を経過して、使用又は譲渡が行われていない場合においては、1年を経過した日において家屋の取得がなされたものとみなし、当該家屋の所有者を取得者とみなして課税を行っています。この「6ヶ月」を「1年」とする特例の適用期限(現行は令和2年(2020年)3月31日までの取得が対象)を令和4年(2022年)3月31日まで延長します。

土地の取得の日から3年又は4年以内(通常は2年以内)に当該土地の上に特例適用住宅が新築された場合には、当該土地の取得に対して課する不動産取得税について減額及び徴収猶予期間の規定の適用があることとされています。この「2年以内」を「3年又は4年以内」とする特例の適用期限(現行は令和2年(2020年)3月31日までの取得が対象)を令和4年(2022年)3月31日まで延長します。

住宅のうち、地方税法施行令第39条の2の4に定める次の規定に該当するもの

- 一 共同住宅等以外の住宅 床面積が50㎡(区分所有される住宅の居住の用に供する専有部分が貸家の用に供されるものである場合にあっては、40㎡)以上240㎡以下の住宅
- 二 共同住宅等 居住の用に供するために独立的に区画された一の部分のいずれかの床面積が、50㎡(当該独立的に区画された一部分が貸家の用に供されるものである場合にあっては、40㎡)以上240㎡以下の住宅

(2) 認定長期優良住宅に係る不動産取得税の課税標準の特例

認定長期優良住宅である住宅の新築を行った場合の不動産取得税の課税標準の算定について、1,300万円(通常は1,200万円)を価格から控除する特例の適用期限(現行は令和2年(2020年)3月31日までの新築が対象)を令和4年(2022年)3月31日まで延長します。

3 ゴルフ場利用税の非課税措置の創設

国際競技大会のゴルフ競技として、又はその公式練習のためにゴルフを行う場合のゴルフ場の利用について、当分の間、ゴルフ場利用税の非課税措置を講じます。

なお、令和2年度(2020年度)税制改正の詳細については、総務省ホームページ等をご覧ください。

災害に関する税制上の対応について(平成29年度(2017年度)税制改正分)

熊本地震をはじめ、全国的に災害が頻発していることを踏まえ、平成29年度(2017年度)税制改正において、これまでの災害減免法等の規定に加え、災害に対応するための税制上の措置が常設化されています。熊本地震のみならず、今後の災害の際にも適用される可能性がありますので、最寄りの税務署又は県広域本部税務担当課にご確認ください。

【常設化された主な措置】

《国税》

- 所得税 : 被災家屋に係る住宅ローン控除の継続適用
- 法人税 : 損失の繰戻し還付、被災代替資産に係る特別償却
- 資産税 : 相続税等における評価基準等の特例、登録免許税の免税、
印紙税の非課税、事業承継税制の要件緩和
- 消費課税 : 課税事業者選択届出書の提出の特例、被災車両に係る自動車重量税の特例

《地方税》

- 個人住民税 : 被災家屋に係る住宅ローン控除の継続適用
- 固定資産税 : 被災代替不動産、償却資産の特例

なお、適用される災害の範囲や、特例等の詳細な内容については、最寄りの税務署又は市町村税務担当窓口にお問い合わせください。

第5 県債残高及び一時借入金の状況

道路、河川、港湾等の土木施設や学校等の大規模な公共施設の建設、あるいは災害復旧等については、事業を実施する年度に多額の資金が必要になること、また、世代を超えて県民が利用するため、将来の世代にわたり等しく負担することから、県債を発行してこれらの事業の財源に充てています。

一方、県債のように後年にわたり償還していくのではなく、必ずその年度の歳入をもって、その年度の出納閉鎖期間（5月31日）までに返済しなければならない債務が一時借入金です。一時借入金の最高額は、その年度の予算で定めることとされています。

第5 県債残高及び一時借入金の状況

1 県債の状況

県債の現在高（令和2年（2020年）3月31日現在）は、目的別に見ますと、一般会計では、臨時財政対策債が総額の27.6%と最も大きなウエイトを占め、次いで普通債の土木が23.9%、災害復旧債が6.3%となっています。

また、表2により、県債の現在高を借入先別に見ますと、銀行等引受が最も大きなウエイトを占め、次いで市場公募の順となっています。

なお、県債の現在高（令和2年（2020年）3月31日現在）には、令和2年（2020年）5月末までの出納整理期間中の借入れ分は含まれていません。

表1 目的別県債現在高

（単位：千円）

区分	平成30年度末 現在高 (A)	令和元年度中増減額		令和2年3月31日 現在高 (A)+(B)-(C)	比率 (%)
		借入額(B)	償還元金(C)		
一 般 会 計	1,094,780,802	24,756,000	112,164,557	1,007,372,245	63.0
普 通 債	38,764,935		8,251,367	30,513,568	1.9
民 生 及 び 労 働	3,972,965		427,354	3,545,611	0.2
商 工	2,063,953	212,800	15,576	2,261,177	0.1
衛 生	3,751,309		233,598	3,517,710	0.2
農 林 水 産	100,012,955	2,806,100	12,886,356	89,932,699	5.6
土 木	427,916,246	6,552,100	51,882,958	382,585,388	23.9
警 察	10,205,903		607,620	9,598,283	0.6
教 育	19,916,891	13,000	1,393,359	18,536,532	1.2
臨 時 財 政 対 策 債 (減 収 補 て ん 債)	456,657,497 (8,180,839)	15,172,000	30,697,369 (5,560,400)	441,132,128 (2,620,438)	27.6 (0.2)
退 職 手 当 債	31,518,147		5,769,000	25,749,147	1.6
災 害 復 旧 債	97,852,917	3,547,700	1,250,553	100,150,064	6.3
土 木	43,711,084	1,270,400	999,493	43,981,991	2.8
農 林 水 産	5,976,606	43,500	220,200	5,799,906	0.4
教 育	3,893,982	15,000	16,008	3,892,975	0.2
そ の 他	44,271,245	2,218,800	14,852	46,475,193	2.9
計	1,192,633,719	28,303,700	113,415,111	1,107,522,308	69.3
特 別 会 計	35,888,583	6,791,400	1,584,808	41,095,175	2.6
中 小 企 業 振 興 資 金	7,253,347	401,600	603,337	7,051,610	0.4
流 域 下 水 道 事 業	13,332,159		2,213,253	11,118,905	0.7
港 湾 整 備 事 業	1,189,400		473,200	716,200	0.0
用 地 先 行 取 得 事 業	2,446,000		347,000	2,099,000	0.1
高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	24,882,823		2,519,210	22,363,613	1.4
チ ョ ン 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等	404,928,537	34,828,000	33,401,588	406,354,948	25.4
公 債 管 理	489,920,848	42,021,000	41,142,396	490,799,452	30.7
計	1,682,554,567	70,324,700	154,557,506	1,598,321,760	100.0

（注1）地方公営企業法の適用企業及び母子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

（注2）各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

表2 借入先別県債現在高

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現在高(A)	令和元年度中増減額		令和2年3月31日 現在高 (A)+(B)-(C)	比率 (%)	
		借入額(B)	償還元金(C)			
公 的 資 金	財政融資資金	408,987,139	13,131,700	37,356,878	384,761,961	24.1
	地方公共団体金融機構	79,105,480		3,180,953	75,924,527	4.8
	簡易保険	19,413,953		2,060,861	17,353,092	1.1
	郵便貯金	13,522,315		3,348,428	10,173,887	0.6
	国の予算等貸付金	40,103,685	6,791,400	1,998,738	44,896,347	2.8
	小 計	561,132,572	19,923,100	47,945,858	533,109,814	33.4
民 間 等 資 金	市場公募	450,000,000	50,000,000	50,000,000	450,000,000	28.2
	銀行等引受	671,421,995	401,600	56,611,648	615,211,947	38.5
	小 計	1,121,421,995	50,401,600	106,611,648	1,065,211,947	66.6
合 計	1,682,554,567	70,324,700	154,557,506	1,598,321,760	100.0	

(注1) 地方公営企業法の適用企業及び母子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注2) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

2 一時借入金の状況

資金不足が生じた場合、一時借入により資金の調達を行います。この一時借入金については、借入の限度額をその年度の予算によって定めることとされており、令和2年度(2020年度)は800億円となっています。

なお、令和元年度(2019年度)下半期の一時借入金の最高額は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	【参考】平成30年度
下半期借入最高額 (借入日)	38,411,858 (3月18日)	67,803,124 (10月29日)

第6 県有財産の状況

県では、県民の福祉を増進するための事務・事業を執行する上で必要となる、庁舎、学校、宿舎などの土地及び建物をはじめ、船舶、有価証券などの財産を所有しています。

また、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

第6 県有財産の状況

< 県有財産の分類 >

公有財産	行政財産	公用財産	県が事務・事業を執行するために直接使用することを本来の目的とする財産 (例 庁舎、議会議事堂、研究所)
		公共用財産	県民の一般的共同利用に供することを本来の目的とする財産 (例 高等学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路)
		普通財産	行政財産以外は一切の財産
物		品	県が所有する動産など(現金などを除く) (例 備品、消耗品)
債		権	金銭の給付を請求し得る権利 (例 県税・分担金・使用料に関する債権、損害賠償請求権)
基		金	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる財産

1 土地・建物

公有財産のうち道路法・河川法・都市公園法等の特別法に基づく施設を除いた財産を計上しています。

(1) 土地

分類	区	分	令和2年3月31日現在	令和元年9月30日現在	増 減	備考(主な増減)
行政財産	本	庁舎	106,644.24	106,644.24	0.00	
		警察(消防)施設	415,116.47	414,736.28	380.19	熊本県上天草警察署 交換(増)
		その他の施設	5,069,640.61	5,080,196.13	10,555.52	防災消防航空センター 所管換え(減)
	公共用財産	学校(1)	5,859,948.51	5,857,461.51	2,487.00	熊本県立熊本工業高等学校 購入(増)
		公営住宅	717,550.02	717,550.02	0.00	
		その他の施設(2)	11,593,332.69	11,586,103.38	7,229.31	旧防災消防航空センター 所管換え(増)
	小	計	23,762,232.54	23,762,691.56	459.02	
普通財産	職員宿舎等		304,224.94	310,546.16	6,321.22	小国支援学校教員住宅 売払い(減)
	貸付財産(3)		2,255,047.04	2,255,386.91	339.87	環境省宿舎貸付 売払い(減)
	山林(4)		64,412,811.77	64,452,350.77	39,539.00	純県有模範林平団地 国土調査の成果(減)
	その他の土地		2,866,463.77	2,922,934.77	56,471.00	菊池テクノパーク用地 売払い(減)
	小	計	69,838,547.52	69,941,218.61	102,671.09	
合	計		93,600,780.06	93,703,910.17	103,130.11	

(注) 1~ 4(計75,102,298.77㎡分)は、2 山林 所有(次ページ)としても計上されます。

- 1 高等学校実習林(1,227,379.00㎡)
- 2 公益保全の森(9,227,168.00㎡)
- 3 阿蘇みんなの森 貸付(117,470.00㎡)
- 4 山林全体(64,530,281.77㎡)

(2) 建物

分類	区 分	令和2年3月31日現在	令和元年9月30日現在	増 減	備 考 (主 な 増 減)	
行政財産	本 庁 舎	棟 20 ㎡ 127,557.14	棟 20 ㎡ 127,557.14	棟 0 ㎡ 0.00		
	行 政 所 属 の 機 関 の	警察(消防)施設	482 120,432.49	484 120,426.19	2 6.30	天草警察署御所浦駐在所予定地 新築(増)
		その他の施設	894 232,755.88	909 234,407.79	15 1,651.91	防災消防航空センター(旧庁舎) 所管換え(減)
	公 共 用 財 産	学 校	2,175 972,493.30	2,176 958,207.49	1 14,285.81	熊本県立はばたき高等支援学校 新築(増)
		公 営 住 宅	427 533,463.83	427 533,463.83	0 0.00	
		その他の施設	361 217,736.83	356 216,809.46	5 927.37	旧防災消防航空センター 所管換え(増)
	小 計	4,359 2,204,439.47	4,372 2,190,871.90	13 13,567.57		
普通財産	職 員 宿 舎 等	673 132,999.60	698 134,497.18	25 1,497.58	南関高等学校教職員住宅(A) 売払い(減)	
	貸 付 財 産	9 9,286.45	10 9,286.45	1 0.00		
	そ の 他 の 建 物	77 31,621.32	105 36,124.43	28 4,503.11	旧熊本土木事務所 取り壊し(減)	
	小 計	759 173,907.37	813 179,908.06	54 6,000.69		
合 計	5,118 2,378,346.84	5,185 2,370,779.96	67 7,566.88			

2 山 林

分類	区 分	令和2年3月31日現在	令和元年9月30日現在	増 減	備 考
行政財産	所有	㎡ 10,454,547.00	㎡ 10,454,547.00	㎡ 0.00	<内訳> ㎡ 教育庁関係分(実習林) 1,227,379.00 農林水産部関係分 9,227,168.00
	分収等	805,785.60	805,785.60	0.00	教育庁関係分(実習林) 805,785.60
普通財産	所有	㎡ 64,530,281.77	㎡ 64,569,820.77	㎡ 39,539.00	<内訳> ㎡ 農林水産部関係分 64,530,281.77
	分収等	31,544,394.00	31,544,394.00	0.00	農林水産部関係分 31,544,394.00
計		107,335,008.37	107,374,547.37	39,539.00	

3 動 産

分類	区 分	令和2年3月31日現在	令和元年9月30日現在	増 減	備 考
行政財産	浮 棧 橋	個 5	個 5	個 0	内容 漁業取締船 あそ 試験指導船 ひのくに 漁業取締船 ひご 実習指導船 熊本丸 漁業取締船 あまくさ
	浮 標	4	4	0	
	船 舶	総ト 714.00	総ト 714.00	総ト 0.00	
普通財産	航 空 機	機 1	機 1	機 0	防災消防ヘリコプター ひばり

4 物 権

分類	区 分	令和2年3月31日現在	令和元年9月30日現在	増 減	備 考
行政財産	地上権	806,144.33 ㎡	806,144.33 ㎡	0.00 ㎡	<内訳> 分収（再掲） 805,785.60 熊本県民総合運動公園 101 八代港工業用地 257.73
普通財産	地上権	31,544,394.00 ㎡	31,544,394.00 ㎡	0.00 ㎡	分収（再掲） 31,544,394.00
	地役権	1,641.00	1,641.00	0.00	日照地役権 1,641.00

5 特許権等

分類	区 分	令和2年3月31日現在	令和元年9月30日現在	増 減	備 考
行政財産	商標権	2 件	0 件	2 件	<内訳> 知事公室付 2
普通財産	特許権	28 件	28 件	0 件	内訳 産業技術センター 19 農業研究センター 7 林業研究指導所 1 水産研究センター 1
	品種登録	26	25	1	農業研究センター 26
	著作権	11	10	1	くまモングループ 11
	商標権	158	103	55	市町村課 1 男女参画・協働推進課 1 くまモングループ 137 観光物産課 3 労働雇用創生課 1 農林水産政策課 2 農業技術課 4 畜産課 1 農産園芸課 4 港湾課 1 水産振興課 1 むらづくり課 2
	計	225	166	59	

6 有価証券

分類	区 分	令和2年3月31日現在	令和元年9月30日現在	増 減	備 考
普通財産	株券	514,500,000 円	514,500,000 円	0 円	主な保有株券 ・ ㈱熊本畜産流通センター 400,000,000 ・ ㈱熊本流通情報センター 80,000,000

7 出資による権利

分類	区 分	令和2年3月31日現在	令和元年9月30日現在	増 減	備 考
普通財産	出資による権利	37,485,673,363 円	37,213,456,363 円	272,217,000 円	主な出資とその出資額 ・ 公立大学法人熊本県立大学 12,166,185,000 ・ 熊本県信用保証協会 3,831,337,000 主な増減内容 熊本国際空港㈱ 257,600,000

8 基金

(単位：円)

区 分	令和2年3月31日 現在 (A)	令和元年9月30日 現在 (B)	増 減 (A - B)	備 考 (主な増減理由)	所 管 課
災 害 基 金	2,057,387,694	2,049,442,177	7,945,517	運用利息の積立て	財 政 課
財 政 調 整 基 金	1,761,875,561	1,755,071,296	6,804,265	運用利息の積立て	財 政 課
職員等退職手当基金	0	0	0		財 政 課
県有施設整備基金	105,417,294	67,157,184	38,260,110	元金及び運用利息の積立て	財 政 課
県債管理基金	115,602,012,536	128,426,921,797	▲ 12,824,909,261	歳計現金への繰替運用	財 政 課
災 害 救 助 基 金	801,905,708	799,085,368	2,820,340	運用利息の積立て	健康福祉政策課
県立高等学校実習基金	52,871,162	41,753,084	11,118,078	元金及び運用利息の積立て	高 校 教 育 課
育英資金貸与基金	191,387,000	191,387,000	0		高 校 教 育 課
環 境 保 全 基 金	110,587,205	110,102,713	484,492	運用利息の積立て	環境立県推進課
地 域 福 祉 基 金	1,206,762,682	1,251,004,666	▲ 44,241,984	事業への活用による取崩し	健康福祉政策課
幹線道路整備基金	0	0	0		監 理 課
ふるさと・水と土 保 全 基 金	1,405,555,846	1,405,555,846	0		むらづくり課
林業担い手育成基金	225,677,116	225,677,116	0		林 業 振 興 課
美術品取得基金	224,206,958	223,341,150	865,808	運用利息の積立て	文 化 課
熊本港周辺海域 漁 業 振 興 基 金	161,358,000	210,430,000	▲ 49,072,000	事業への活用による取崩し	港 湾 課
介護保険財政 安 定 化 基 金	2,160,080,123	2,131,981,414	28,098,709	元金及び運用利息の積立て	認知症対策・ 地域ケア推進課
森林整備地域活動 支 援 交 付 金 基 金	39,713,170	42,957,714	▲ 3,244,544	事業への活用による取崩し	森 林 整 備 課
国民健康保険 広 域 化 等 支 援 基 金	523,081,102	517,044,587	6,036,515	償還金及び運用利息の積立て	国保・高齢者 医 療 課

(単位：円)

区 分	令和2年3月31日 現在 (A)	令和元年9月30日 現在 (B)	増 減 (A - B)	備 考 (主な増減理由)	所 管 課
産業廃棄物税基金	172,892,367	156,436,059	16,456,308	元金及び運用利息の積立て	循環社会推進課
水とみどりの森づくり基金	91,473,600	66,207,528	25,266,072	元金及び運用利息の積立て	森林整備課
後期高齢者医療財政安定化基金	4,258,259,472	4,241,814,311	16,445,161	運用利息の積立て	国保・高齢者医療課
緑の基金	572,086,173	572,086,173	0		都市計画課
永青文庫常設展示振興基金	63,825,434	63,578,961	246,473	運用利息の積立て	文化課
ふるさとくまもと応援寄附基金	5,046,292,974	4,696,287,355	350,005,619	元金及び運用利息の積立て	税務課
消費者行政活性化基金	1,235,786	1,235,137	649	運用利息の積立て	消費生活課
安心子ども基金	526,794,467	496,129,608	30,664,859	基金残額の国への返納に伴う積戻し	子ども未来課
緊急雇用創出基金	0	0	0		労働雇用創生課
五木村振興基金	42,072,165	41,866,296	205,869	運用利息の積立て	川辺川ダム総合対策課
森林整備促進及び林業等再生基金	184,982,897	95,490,571	89,492,326	元金及び運用利息の積立て	林業振興課
私学振興基金	74,683,178	74,386,244	296,934	運用利息の積立て	私学振興課
熊本駅周辺地域鉄道高架化基金	17,833,720	22,745,019	▲ 4,911,299	事業への活用による取崩し	都市計画課
世界チャレンジ支援基金	25,095,807	48,318,188	▲ 23,222,381	事業への活用による取崩し	企画課
農用地利用集積等推進基金	1,024,463,098	1,024,259,299	203,799	運用利息及び返還金の積立て	農地・担い手支援課
地域医療介護総合確保基金	7,510,552,735	4,271,606,681	3,238,946,054	元金及び運用利息の積立て	医療政策課
球磨川水系防災減災基金	451,223,855	449,558,084	1,665,771	運用利息の積立て	川辺川ダム総合対策課
国民健康保険財政安定化基金	3,858,526,049	3,933,277,757	▲ 74,751,708	事業への活用による取崩し	国保・高齢者医療課

(単位：円)

区 分	令和2年3月31日 現在 (A)	令和元年9月30日 現在 (B)	増 減 (A - B)	備 考 (主な増減理由)	所 管 課
平成28年熊本地震復興基金	2,476,019,331	30,907,547,789	▲ 28,431,528,458	歳計現金への繰替運用	財 政 課
平成28年熊本地震被災文化財等復旧復興基金	3,309,715,141	2,954,787,602	354,927,539	元金及び運用利息の積立て	文 化 課
くまモン活躍基金	100,000,000	0	100,000,000	元金の積立て	くまモングループ
合 計	156,437,907,406	193,566,531,774	▲ 37,128,624,368		

第7 公営企業会計の状況

地方公営企業とは、地方公共団体が直接、公共の利益を目的として経営する企業です。本県では、流域下水道事業、電気事業、工業用水道事業、有料駐車場事業、病院事業の5事業を経営しています。

このうち流域下水道事業は、令和2年(2020年)4月から公営企業会計を適用しています。

第7 公営企業会計の状況

1 流域下水道事業

流域下水道事業は、都道府県が主体となって複数の市町村の下水を処理するものです。

現在、熊本北部、球磨川上流及び八代北部の流域下水道を経営しています。

なお、流域下水道事業は、令和2年（2020年）4月から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用し、公営企業会計により事業を行っています。

名 称	終末処理場	関係市町村	全体計画汚水量
熊本北部 流域下水道	熊本北部浄化センター (熊本市北区鶴羽田町)	熊本市・合志市・菊陽町	96,170m ³ /日
球磨川上流 流域下水道	球磨川上流浄化センター (球磨郡錦町一武)	錦町・あさぎり町・ 多良木町・湯前町・水上村	7,220m ³ /日
八代北部 流域下水道	八代北部浄化センター (八代市鏡町芝口)	八代市・宇城市・氷川町	9,770m ³ /日

(1) 令和2年度（2020年度）当初予算の状況

令和2年度（2020年度）当初予算における収益的収支は、収入は関係市町村からの維持管理負担金等、支出は浄化センターの指定管理者に対する委託料等を見込んでいます。

資本的収支は、収入は国補助金と建設改良に係る企業債及び関係市町村からの建設負担金等、支出は施設の耐震化・改築更新に係る費用等を見込んでいます。

区分	科 目	令和2年度	令和元年度		比 較	
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
収益的 収支	事業収益					
	営業収益	1,464,981				
	営業外収益	2,136,507				
	計	3,601,488				
資本的 収支	事業費					
	営業費用	3,598,669				
	営業外費用	143,606				
	特別損失	46,727				
	計	3,789,002				
資本的 収入	資本的収入					
	企業債	451,400				
	補助金	776,330				
	負担金	294,785				
	長期貸付金償還金	8,861				
	計	1,531,376				
資本的 支出	資本的支出					
	建設改良費	1,369,725				
	企業債償還金	578,630				
	他会計借入金償還金	8,861				
	計	1,957,216				

令和元年度（2019年度）は、公営企業会計ではなく、流域下水道事業特別会計で事業を実施しています。

2 電気事業

電気事業は、電力資源を開発し、発生電力を卸供給するものです。
現在、次の発電所を経営しています。

名 称	位 置	最 大 出 力
市房第一発電所	球磨郡水上村	15,600kW
市房第二発電所	球磨郡湯前町	2,400kW
緑川第一発電所	下益城郡美里町	28,500kW
緑川第二発電所	下益城郡美里町	6,100kW
緑川第三発電所	下益城郡美里町	540kW
笠振発電所	球磨郡水上村	1,100kW
菊鹿発電所	山 鹿 市	560kW

(1) 令和2年度(2020年度)当初予算の状況

令和2年度(2020年度)当初予算における収益的収支は、前年度当初予算と比較し、収入は、市房第一・第二発電所のリニューアル工事完了により発電を再開し、固定価格買取制度(FIT)に移行するため、売電価格が上昇し営業収益が増、支出においては、前年度で荒瀬ダム撤去関係資産の清算(除却)処理が終了することから、特別損失の大幅な減を見込んでいます。

資本的収支については、上記、市房発電所のリニューアル工事完了による建設改良費の減、財源としての企業債による収入の減を見込んでいます。

(単位：千円)

区分	科 目	令和2年度	令和元年度		比 較	
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
収益的 収 入	事業収益					
	営 業 収 益	1,551,128	1,383,928	1,383,928	167,200	167,200
	営 業 外 収 益	136,272	249,336	250,030	113,064	113,758
	計	1,687,400	1,633,264	1,633,958	54,136	53,442
	事業費					
	営 業 費 用	1,852,654	1,569,977	1,567,972	282,677	284,682
支 出	営 業 外 費 用	18,913	12,121	12,121	6,792	6,792
	特 別 損 失	37,500	5,613,977	5,613,977	5,576,477	5,576,477
	予 備 費	40,000	40,000	40,000	0	0
	計	1,949,067	7,236,075	7,234,070	5,287,008	5,285,003
資本的 収 入	資本的収入					
	他会計からの返還金	265,554	265,554	265,554	0	0
	企 業 債	3,698,000	6,008,000	5,301,000	2,310,000	1,603,000
	荒瀬ダム関連交付金等	20,000	131,552	131,460	111,552	111,460
計	3,983,554	6,405,106	5,698,014	2,421,552	1,714,460	
資本的 支 出	資本的支出					
	建 設 改 良 費	3,968,838	6,626,559	5,917,866	2,657,721	1,949,028
	企 業 債 償 還 金	125,221	111,858	111,858	13,363	13,363
	他会計への繰出金	265,554	265,554	265,554	0	0
	予 備 費	50,000	50,000	50,000	0	0
計	4,409,613	7,053,971	6,345,278	2,644,358	1,935,665	

(2) 令和元年度（2019年度）下半期における補正予算の状況

次のとおり、令和元年（2019年）11月及び令和2年（2020年）2月に収入予算又は支出予算の補正を行いました。

（単位：千円）

区分	科目	令和元年度				平成30年度
		9月補正後 現計予算額	11月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額
収益的収入	事業収益					
	営業収益	1,383,928			1,383,928	
	営業外収益	249,336		694	250,030	412
	計	1,633,264		694	1,633,958	412
収益的支出	事業費					
	営業費用	1,569,977	1,246	3,251	1,567,972	35,977
	営業外費用	12,121			12,121	
	特別損失	5,613,977			5,613,977	
	予備費	40,000			40,000	
	計	7,236,075	1,246	3,251	7,234,070	35,977
資本的収入	資本的収入					
	他会計からの返還金	265,554			265,554	
	企業債	6,008,000		707,000	5,301,000	295,000
	荒瀬ダム関連交付金等	131,552		92	131,460	71
	計	6,405,106		707,092	5,698,014	295,071
資本的支出	資本的支出					
	建設改良費	6,626,559	94	708,787	5,917,866	304,896
	企業債償還金	111,858			111,858	
	他会計への繰出金	265,554			265,554	
	予備費	50,000			50,000	
	計	7,053,971	94	708,787	6,345,278	304,896

(3) 令和元年度（2019年度）における予算の執行状況（令和2年（2020年）3月31日現在）

（単位：千円・％）

区分	科目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)-(A)
収益的収入	事業収益				
	営業収益	1,383,928	1,193,026	86.2	190,902
	営業外収益	250,030	340,060	136.0	90,030
	計	1,633,958	1,533,086	93.8	100,872
収益的支出	事業費				
	営業費用	1,567,972	1,227,435	78.3	340,537
	営業外費用	12,121	11,868	97.9	253
	特別損失	5,613,977	5,370,576	95.7	243,401
	予備費	40,000		0.0	40,000
	計	7,234,070	6,609,880	91.4	624,190
資本的収入	資本的収入				
	他会計からの返還金	265,554	265,554	100.0	0
	企業債	5,301,000	3,950,000	74.5	1,351,000
	固定資産売却代金		42,257	-	42,257
	荒瀬ダム関連交付金等	131,460	54,625	41.6	76,835
	計	5,698,014	4,312,436	75.7	1,385,578
資本的支出	資本的支出				
	建設改良費	5,917,866	4,393,647	74.2	1,524,219
	企業債償還金	111,858	111,857	100.0	1
	他会計への繰出金	265,554	265,554	100.0	0
	予備費	50,000		0.0	50,000
	計	6,345,278	4,771,058	75.2	1,574,220

（注1）各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

3 工業用水道事業

工業用水道事業は、工業用地等に立地している企業に工業用水を供給するものです。
現在、有明・八代・苓北の3工業用水道事業を運営しています。

名 称	位 置	給水区域	水利権（最大取水量）	給水能力
有明工業用水道	玉名市・荒尾市 長洲町	荒 尾 市 長 洲 町	36,374m ³ /日 (0.421m ³ /秒)	33,860m ³ /日
八代工業用水道	八代市	八 代 市	29,462m ³ /日 (0.341m ³ /秒)	27,300m ³ /日
苓北工業用水道	苓北町	苓 北 町	7,742m ³ /日 (0.090m ³ /秒)	7,200m ³ /日

(1) 令和2年度（2020年度）当初予算の状況

令和2年度（2020年度）当初予算における収益的収支は、前年度当初予算と比較し、収入は、八代工業用水事業における建設改良費の減に伴う消費税還付金の減、支出においては、有明工業用水道事業における建設改良費の減に伴う固定資産除却費の減を見込んでいます。

また、資本的収支は、支出において、3工業用水道事業の建設改良費の減、収入において、それに伴う共同管理者からの工事受託金の減を見込んでいます。

(単位:千円)

区分	科 目	令和2年度	令和元年度		比 較		
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)	
収益的 収支	収入	事業収益					
		営業収益	764,373	761,551	760,127	2,822	4,246
		営業外収益	335,436	361,925	359,234	26,489	23,798
		計	1,099,809	1,123,476	1,119,361	23,667	19,552
	支出	事業費					
		営業費用	1,101,237	1,113,130	1,109,394	11,893	8,157
営業外費用		67,211	68,774	68,774	1,563	1,563	
予備費		10,000	10,000	10,000	0	0	
	計	1,178,448	1,191,904	1,188,168	13,456	9,720	
資本的 収支	収入	資本的収入					
		企業債	145,000	198,000	245,000	53,000	100,000
		長期借入金	536,902	546,399	546,399	9,497	9,497
		工事受託金	4,081	205,473	380,846	201,392	376,765
		補助金	137,934	158,698	177,819	20,764	39,885
		会計内返還金	7,749	7,749	7,749	0	0
		計	831,666	1,116,319	1,357,813	284,653	526,147
	支出	資本的支出					
		建設改良費	29,564	317,200	586,400	287,636	556,836
		企業債償還金	506,414	535,860	535,860	29,446	29,446
		長期借入金償還金	300,741	300,741	300,741	0	0
予備費		20,000	20,000	20,000	0	0	
	計	856,719	1,173,801	1,443,001	317,082	586,282	

(2) 令和元年度(2019年度)下半期における補正予算の状況

次のとおり、令和元年(2019年)11月及び令和2年(2020年)2月に収入予算及び支出予算の補正を行いました。

(単位:千円)

区分	科目	令和元年度				平成30年度
		9月補正後 現計予算額	11月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額
収益的	事業収益					
	営業収益	761,551		1,424	760,127	
的	営業外収益	361,925		2,691	359,234	701
	計	1,123,476		4,115	1,119,361	701
支出	事業費					
	営業費用	1,113,130	170	3,906	1,109,394	542
支	営業外費用	68,774			68,774	
	予備費	10,000			10,000	
	計	1,191,904	170	3,906	1,188,168	542
資本的	資本的収入					
	企業債	198,000		47,000	245,000	258,000
的	長期借入金	546,399			546,399	
	工事受託金	205,473		175,373	380,846	321,017
入	補助金	158,698		19,121	177,819	11,900
	会計内返還金	7,749			7,749	
	計	1,116,319		241,494	1,357,813	567,117
支出	資本的支出					
	建設改良費	317,200		269,200	586,400	532,332
支	企業債償還金	535,860			535,860	
	長期借入金償還金	300,741			300,741	
	予備費	20,000			20,000	
	計	1,173,801		269,200	1,443,001	532,332

(3) 令和元年度(2019年度)における予算の執行状況(令和2年(2020年)3月31日現在)

(単位:千円・%)

区分	科目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)-(A)
収益的	事業収益				
	営業収益	760,127	734,989	96.7	25,138
的	営業外収益	359,234	351,013	97.7	8,221
	計	1,119,361	1,086,001	97.0	33,360
支出	事業費				
	営業費用	1,109,394	1,000,308	90.2	109,086
支	営業外費用	68,774	72,447	105.3	3,673
	予備費	10,000		0.0	10,000
	計	1,188,168	1,072,755	90.3	115,413
資本的	資本的収入				
	企業債	245,000	452,000	184.5	207,000
的	長期借入金	546,399	546,399	100.0	0
	工事受託金	380,846	561,574	147.5	180,728
入	補助金	177,819	228,513	128.5	50,694
	会計内返還金	7,749	7,749	100.0	0
	計	1,357,813	1,796,234	132.3	438,421
支出	資本的支出				
	建設改良費	586,400	975,894	166.4	389,494
支	企業債償還金	535,860	535,760	100.0	100
	長期借入金償還金	300,741	300,741	100.0	0
	予備費	20,000		0.0	20,000
	計	1,443,001	1,812,395	125.6	369,394

(注1) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

4 有料駐車場事業

有料駐車場事業は、熊本市中心部の交通混雑緩和等のため、有料駐車場を経営するものです。現在、熊本市中央区安政町で県営有料駐車場を、同区新屋敷（2か所）で県営第二有料駐車場を経営しています。

なお、平成28年度（2016年度）から指定管理者制度（利用料金制）を導入し、指定管理者が管理運営全般を行っています。

名 称	位 置	収容台数
熊本県営有料駐車場	熊本市中央区安政町	298台
熊本県営第二有料駐車場	熊本市中央区新屋敷	37台

(1) 令和2年度（2020年度）当初予算の状況

令和2年度（2020年度）当初予算における収益的収支は、前年度当初予算と比較し、支出において、県営有料駐車場の修繕費用等による事業費の増を見込んでいます。

また、資本的収支は、前年度同様、県政貢献のために一般会計への繰出金を計上しています。

（単位：千円）

区分	科 目	令和2年度	令和元年度		比 較		
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)	
収益的 収支	収入	事業収益					
		営業収益	126,737	125,342	125,342	1,395	1,395
		営業外収益	1,329	3,906	3,741	2,577	2,412
		計	128,066	129,248	129,083	1,182	1,017
	支出	事業費					
		営業費用	85,738	80,155	81,292	5,583	4,446
営業外費用		10,106	3,000	3,000	7,106	7,106	
予備費		3,000	3,000	3,000	0	0	
	計	98,844	86,155	87,292	12,689	11,552	
資本的 収支	収入						
	資本的支出						
	他会計への繰出金	200,000	200,000	200,000	0	0	
	計	200,000	200,000	200,000	0	0	

(2) 令和元年度（2019年度）下半期における補正予算の状況

次のとおり、令和元年（2019年）11月及び令和2年（2020年）2月に収入予算及び支出予算の補正を行いました。

（単位：千円）

区分	科 目	令和元年度				平成30年度
		9月補正後 現計予算額	11月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額
収 入 的 支 出	事業収益					
	営業収益	125,342			125,342	
	営業外収益	3,906		165	3,741	163
	計	129,248		165	129,083	163
	事業費					
	営業費用	80,155	23	1,114	81,292	1,832
営業外費用	3,000			3,000		
予備費	3,000			3,000		
計	86,155	23	1,114	87,292	1,832	
資本 的 収 支	資本的収入					
	資本的支出					
	他会計への繰出金	200,000			200,000	
	計	200,000			200,000	

(3) 令和元年度（2019年度）における予算の執行状況（令和2年（2020年）3月31日現在）

（単位：千円・％）

区分	科 目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)-(A)
収 入 的 支 出	事業収益				
	営業収益	125,342	124,774	99.5	568
	営業外収益	3,741	1,384	37.0	2,357
	計	129,083	126,157	97.7	2,926
	事業費				
	営業費用	81,292	64,017	78.7	17,275
営業外費用	3,000	166	5.5	2,834	
予備費	3,000		0.0	3,000	
計	87,292	64,183	73.5	23,109	
資本 的 収 支	資本的収入				
	資本的支出				
	他会計への繰出金	200,000	200,000	100.0	0
	計	200,000	200,000	100.0	0

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

5 病院事業

病院事業では、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第 19 条の 7 に基づき、県が設置を義務付けられている精神科病院 1 病院を運営しています。

名 称	位 置	診療科目	病床の種類及び病床数
熊本県立こころの医療センター	熊本市 南区富合町	精神科 神経内科 内科 呼吸器内科	精神病床 190床 結核病床 10床

(注)平成 20 年(2008 年)4 月 1 日から 50 床(老人治療病棟)休床中

(1) 令和 2 年度(2020 年度)当初予算の状況

令和 2 年度(2020 年度)当初予算について、前年度当初予算と比較すると、収益的収支の収入については、入院単価の増による医業収益の増を見込み、2,841 千円の増となっています。

また、支出については、会計年度任用職員制度導入に伴う給与費の増等により 1,327 千円の増となっています。

次に、資本的収支について、収入は建設改良費のための企業債発行により 103,000 千円の増となっています。支出は前年度の C T 装置整備事業等の終了により、66,688 千円の減となっています。

(単位：千円)

区分	科 目	令和2年度		令和元年度		比 較	
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)	
収益的 収支	収入	病院事業収益					
		医 業 収 益	857,786	851,980	726,785	5,806	131,001
		医 業 外 収 益	907,325	910,290	910,825	2,965	3,500
		計	1,765,111	1,762,270	1,637,610	2,841	127,501
	支出	病院事業費用					
		医 業 費 用	1,709,747	1,701,713	1,575,484	8,034	134,263
医 業 外 費 用		48,557	55,264	55,264	6,707	6,707	
予 備 費		50	50	50			
	特 別 損 失			5,334		5,334	
	計	1,758,354	1,757,027	1,636,132	1,327	122,222	
資本的 収支	収入	資本的収入					
		企 業 債	103,000			103,000	103,000
		計	103,000			103,000	103,000
	支出	資本的支出					
建 設 改 良 費		125,245	198,640	89,190	73,395	36,055	
企 業 債 償 還 金		232,339	225,632	225,632	6,707	6,707	
	計	357,584	424,272	314,822	66,688	42,762	

(注)令和2年度当初予算における資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額254,584 千円は、内部留保資金で補てんします。

(2) 令和元年度(2019年度)下半期における補正予算の状況

次のとおり、令和元年(2019年)11月及び令和2年(2020年)2月に収入及び支出予算の補正を行いました。

(単位：千円)

区分	科 目	令和元年度				平成30年度
		9月補正後 現計予算額	11月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額
収 入 益 的 支 出	病院事業収益					
	医 業 収 益	851,980		125,195	726,785	63,012
	医 業 外 収 益	910,290		535	910,825	6,483
	計	1,762,270		124,660	1,637,610	56,529
	病院事業費用					
	医 業 費 用	1,701,713	3,032	129,261	1,575,484	60,617
	医 業 外 費 用	55,264			55,264	
	予 備 費	50			50	
特 別 損 失			5,334	5,334		
計	1,757,027	3,032	123,927	1,636,132	60,617	
資 本 的 収 入	資本的収入					
	計					
	資本的支出					
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	198,640		109,450	89,190	
	企 業 債 償 還 金	225,632			225,632	
	計	424,272		109,450	314,822	

(注)資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額314,822千円は、減債積立金172,019千円及び内部留保資金で補てんしました。

(3) 令和元年度(2019年度)における予算の執行状況(令和2年(2020年)3月31日現在)

(単位：千円・%)

区分	科 目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)-(A)
収 入 益 的 支 出	病院事業収益				
	医 業 収 益	726,785	736,051	101.3	9,266
	医 業 外 収 益	910,825	912,917	100.2	2,092
	特 別 利 益		82,819	-	82,819
	計	1,637,610	1,731,786	105.8	94,176
	病院事業費用				
	医 業 費 用	1,575,484	1,663,800	105.6	88,316
	医 業 外 費 用	55,264	55,168	99.8	96
予 備 費	50		-	50	
特 別 損 失	5,334	5,342	100.1	8	
計	1,636,132	1,724,310	105.4	88,178	
資 本 的 収 入	資本的収入				
	計				
	資本的支出				
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	89,190	71,933	80.7	17,257
	企 業 債 償 還 金	225,632	225,632	100.0	
	計	314,822	297,565	94.5	17,257

(注)各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

付 表



付表1 (本文1～6ページ関連)

令和2年度(2020年度)当初予算の主な事項(部局別)

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位:百万円)	説 明
<p>【知事公室】</p> <p>1 熊本地震震災ミュージアム具体化(推進事業)【地震】(知事公室付)</p>	19) 23	震災遺構(旧東海大学阿蘇校舎1号館、地表地震断層)の管理運営及び震災ミュージアムに係る情報発信等
<p>【総務部】</p> <p>1 (新)グローバル人材育成・地域貢献推進(支援)(総務私学局県政情報文書課)</p> <p>2 平成28年熊本地震復興基金交付金【地震】(市町村・税務局市町村課)</p>	40) 40 5,121)	<p>県立大学に新設する国際教育交流センターで行うグローバル人材の育成等に対する支援</p> <p>熊本地震からの復旧・復興に取り組む市町村に対する復興基金交付金の交付</p>
<p>【企画振興部】</p> <p>1 「環境首都」水俣・芦北地域創造事業(地域・文化振興局地域振興課)</p> <p>2 世界文化遺産登録推進事業(地域・文化振興局文化企画・世界遺産推進課)</p>	27) 222 35) 39	<p>水俣・芦北地域における環境負荷を低減しながら、地域経済の発展と産業基盤の強化を図る取組みに対する支援</p> <p>阿蘇の世界文化遺産登録に向けた取組みや万田坑・三角西港及び天草崎津集落の適切な資産の保全と活用の推進</p>

付表1 (本文1～6ページ関連)

令和2年度(2020年度)当初予算の主な事項(部局別)

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位:百万円)	説 明
3 五木村振興交付金交付事業 (地域・文化振興局川辺川ダム総合対策課)	(294) 304	県と村が共同で策定した「ふるさと五木村づくり計画」に基づく振興策に対する助成
4 球磨川水系防災・減災ソフト対策等(補助金) (地域・文化振興局川辺川ダム総合対策課)	() 261	球磨川水系流域市町村が行う防災・減災対策に対する助成
5(新)熊本における公共交通網のあり方検討事業 (交通政策・情報局交通政策課)	(15) 20	熊本における公共交通網のあり方検討の推進 ・路線バス共同経営を推進するバス事業者に対する助成 ・県地域公共交通網形成計画の策定経費
6 豊肥本線災害復旧支援事業【地震】 (交通政策・情報局交通政策課)	(558) 558	被災した鉄道施設の復旧を行う鉄道事業者(JR九州)に対する助成
7 阿蘇くまもと空港国際線振興対策(事業) (交通政策・情報局交通政策課)	50) 50	阿蘇くまもと空港の国際拠点性向上を図るための国際航空路線の新規誘致、路線安定化等に向けた取組み ・ソウル、高雄、香港、ラオス線対策費等
8(新)ICTを活用した働き方改革等推進事業 (交通政策・情報局情報政策課)	79) 79	ICTを活用した業務の効率化及び行政サービス向上の推進 ・ペーパーレス会議に係る環境整備 ・ICT環境を整備したモデル職場づくり ・RPAやAIを活用した業務プロセス改善

付表1 (本文1～6ページ関連)

令和2年度(2020年度)当初予算の主な事項(部局別)

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位:百万円)	説 明
【健康福祉部】		
1 住まいの再建支援事業 【地震】 (健康福祉政策課)	(1,241)	住まいの再建を行う応急仮設住宅入居者等に対する助成 ・ 自宅再建のための住宅融資に対する利子助成 ・ 高齢者向けリバースモーゲージ融資に対する利子助成 ・ 民間賃貸住宅を希望する保証人不在被災者に対する見守りサポート契約費用助成
2 地域支え合いセンター運営支援事業 【地震】 (健康福祉政策課)	(341)	被災者の生活再建を支援するため、見守り活動や総合相談受付等の促進に取り組む地域支え合いセンターの設置・運営 ・ 市町村地域支え合いセンターの運営経費に対する助成 303 ・ 県地域支え合いセンター支援事務所の運営経費 38
3 介護職員勤務環境改善支援事業 (長寿社会局高齢者支援課)	(40)	介護職員の勤務環境改善に向け、介護施設・事業所が介護ロボットを導入する経費に対する助成等
4 地域医療構想推進事業 (健康局医療政策課)	(15) 21	病床機能の分化・連携や医療機関の再編等による持続可能な医療提供体制の確保に向けた協議の促進 ・ 地域医療構想調整会議の開催(10圏域) ・ アドバイザーによるデータ分析・助言 ・ 地域医療構想の理解向上・認識共有のための研修会開催
5 (新)ハンセン病回復者・家族支援事業 (健康局健康づくり推進課)	(11) 11	ハンセン病回復者及びその家族の社会生活に関する相談・支援のためのハンセン病問題相談・支援センター(仮称)の設置・運営

付表1 (本文1～6ページ関連)

令和2年度(2020年度)当初予算の主な事項(部局別)

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位:百万円)	説 明
<p>【環境生活部】</p> <p>1 水俣病関連情報発信支援事業 (水俣病保健課)</p> <p>2 国立公園満喫プロジェクト推進事業 【地震】 (環境局自然保護課)</p>	<p>(3)</p> <p>(126)</p> <p>(271)</p>	<p>水俣病発生地域の市町が実施する情報発信の取組みに対する支援 ・水俣病資料館における水俣病関連資料の調査・収集等</p> <p>阿蘇くじゅう国立公園における被災した自然公園施設の復旧及び県有施設の整備等 ・道路、駐車場、休憩所の修繕</p>

付表1 (本文1～6ページ関連)

令和2年度(2020年度)当初予算の主な事項(部局別)

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位:百万円)	説 明
【商工観光労働部】		
1 中小企業の経営再建支援 【地震(一部)】 (商工労働局商工振興金融課)	(2,749) 39,959	(1) 中小企業等復旧・復興支援事業 74 グループ補助金の円滑かつ適切な交付に向けた支援等 (2) 中小企業金融総合支援事業 37,650 被災した中小企業の経営再建等のための融資枠の設定等 ・通常分205億円、地震分165億円 (3) 商工会商工会議所・商工会連合会補助 2,235 小規模事業者を経営指導等する商工会、商工会議所、商工会連合会に対する助成 [拡充内容] 被災事業者支援のための特任経営指導員の増員
2 若者の県内就労促進 (商工労働局労働雇用創生課)	(49) 98	(1) 「くまもとではたらく」若者の県内定着促進事業 48 若者の県内へのUターン及び地元定着を促進するための就職支援相談窓口の設置等 (2) 若者の県内就労促進企業支援事業 50 インターンシップ受け入れや社員寮の整備に取り組む県内企業に対する助成
3 八代港クルーズ拠点の推進 (観光経済交流局国際課) (土木部河川港湾局港湾課)	(21) 87	(1) クルーズ船ポートセールス推進事業 21 寄港地ツアー造成及びおもてなしに取り組む地元実行委員会への支援 (2) クルーズ船寄港対策事業 66 クルーズ船の円滑な受け入れのためのクルーズ拠点施設の管理運営及び寄港対策

付表1 (本文1～6ページ関連)

令和2年度(2020年度)当初予算の主な事項(部局別)

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位:百万円)	説 明
【農林水産部】		
1 主要農作物種子生産改善対策事業 (生産経営局農産園芸課)	8)	8) 主要農作物の優良種子の安定生産及び供給確保の取組み ・生産指導及び品質確保のための審査等の実施 ・(新)種子産地強化計画の策定 ・(新)産地における種子産地強化ビジョンの作成支援
2 農林水産業の新規就業者確保・育成 (生産経営局農地・担い手支援課) (森林局林業振興課) (水産局水産振興課)	140) 157	(1) 熊本型新規就農総合支援事業 37 新規就農者の就農相談から定着まで総合的に支援する仕組みの構築 ・新規就農研修等の実施 ・新規就農支援センターの運営費補助 等 (2) くまもと林業大学校人財づくり事業 112 「くまもと林業大学校」での林業に必要な技術と現場力を兼ね備えた即戦力となる人材等の育成 (3) 漁業チャレンジ就業支援事業 8 新規漁業就業者の確保・育成を総合的に支援する仕組みの構築 ・就業後の技術向上、経営安定のための研修の実施 ・新規就業者への漁具等の整備費補助 等
3 大切畑ダムの災害復旧【地震】 (農村振興局農地整備課)	514) 2,508	被災した大切畑ダムの復旧 ・ダム堤体工(令和元～5年度)

付表1 (本文1～6ページ関連)

令和2年度(2020年度)当初予算の主な事項(部局別)

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位:百万円)	説 明
【土木部】		
1 建設産業新3K推進プロジェクト(事業) 【地震(一部)】 (監理課)	24) 36)	建設産業が若者から選ばれ、持続可能な産業となるための新3K(給与、休暇、希望)実現に向けた取り組みの推進 ・メディアを活用したイメージアップ ・「建設産業の魅力発見フェア」の開催
2 道路改築費 (道路都市局道路整備課)	2,381) 5,197)	熊本天草幹線道路の整備 ・国道324号本渡道路 ・国道266号大矢野道路
3 益城町の復興まちづくり 【地震】 (道路都市局都市計画課)	2,713) 6,120)	熊本地震からの復興のための土地区画整理及び県道熊本高森線の4車線化 (1)土地区画整理事業 2,081 (2)県道熊本高森線の整備 4,039
4 河川海岸浸水想定区域調査事業 (河川港湾局河川課)	97) 97)	県管理河川における想定しうる最大規模の洪水が発生した際の浸水想定区域図の作成 ・県内全域 322河川 (既に作成済の水位周知河川以外の河川)

付表1 (本文1～6ページ関連)

令和2年度(2020年度)当初予算の主な事項(部局別)

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位:百万円)	説 明
<p>【国際スポーツ大会推進部】</p> <p>1 オリンピック・パラリンピックキャンプ誘致推進事業 (国際スポーツ大会推進課)</p>	<p>70) 70</p>	<p>オリンピック・パラリンピックのキャンプ実施及び聖火リレー運営・実施 ・インドネシア代表(バドミントン)キャンプ受入れ ・オリンピック聖火リレーの実施 ・パラリンピック聖火フェスティバル開催</p>
<p>【警察本部】</p> <p>1 (新)「第4回アジア・太平洋水サミット」警備対策事業 (警備部警備第二課)</p>	<p>14) 14</p>	<p>令和2年(2020年)10月開催の「第4回アジア・太平洋水サミット」における警備諸対策の推進</p>
<p>2 阿蘇警察署整備事業 (警務部会計課)</p>	<p>657) 762</p>	<p>地域防災拠点化に向けた阿蘇警察署の移転整備 ・庁舎建設工事 等 ・令和2年(2020年)6月竣工予定</p>
<p>3 上天草警察署整備事業 (警務部会計課)</p>	<p>102) 102</p>	<p>老朽化に伴う上天草警察署の建替整備 ・庁舎設計委託 等</p>

付表1 (本文1～6ページ関連)

令和2年度(2020年度)当初予算の主な事項(部局別)

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位:百万円)	説 明
【教育委員会】		
1 学力向上・働き方改革の推進 (教育政策課) (教育総務局学校人事課) (教育総務局文化課) (教育指導局体育保健課)	(87) 97	(1) 教員の指導力向上事業 30 若手教員等の指導力向上を支援するスーパーティーチャーの増員 (小中分 5人 15人) (2) 学校における働き方改革推進事業 10 学校現場の業務改善を図るためのアドバイザー派遣 (3) (新)県立学校徴収金徴収事務 14 学校徴収金に係る教員の負担軽減のための人員配置 (4) 部活動指導員配置事業 43 新たに県立高校の運動部・文化部に部活動指導員を配置
2 熊本英語エンパワーメント事業 (教育指導局高校教育課)	(211) 212	英語教育に専門的に取組む高校への支援等を通じたグローバル人材の育成 ・県立高等学校に配置する外国語指導助手(A L T)の増員(36人 45人)
3 特別支援教育環境整備事業 (教育指導局特別支援教育課)	(2,779) 3,084	特別支援学校の整備 ・県南高等支援学校(仮称)整備(八代市) ・鹿本支援学校(仮称)整備(山鹿市) ・天草支援学校高等部移転整備(天草市)
【その他】		
1 会計年度任用職員の給与等	4,225	地方公務員法等の改正に伴う会計年度任用職員の任用に係る経費 ・期末手当支給に係る分 402
2 臨時的任用教職員の給与等 (教育総務局学校人事課)	10,400	臨時的任用教職員の人材確保のための給与水準の改善等に係る経費 ・給与改定に伴う増 1,561

付表 2 (本文 1~5ページ関連)

令和2年度(2020年度)予算と令和元年度(2019年度)予算との比較(一般会計)

(単位:千円)

1 歳入

区分	令和2年度		令和元年度		比較				
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	最終予算額 (C)	(A)-(B) (D)	(D) (B)	(A)-(C) (E)	(E) (C)
1 県税	162,140,422	22.7	161,767,350	20.4	156,424,029	373,072	0.2	5,716,393	3.7
2 地方消費税清算金	80,154,930	11.2	66,234,805	8.4	66,595,436	13,920,125	21.0	13,559,494	20.4
3 地方譲与税	32,087,403	4.5	28,944,755	3.7	29,857,731	3,142,648	10.9	2,229,672	7.5
4 地方特例交付金	713,594	0.1	713,594	0.1	2,412,079		0.0	△ 1,698,485	△ 70.4
5 地方交付税	207,871,000	29.1	203,326,000	25.7	205,963,152	4,545,000	2.2	1,907,848	0.9
6 交通安全対策特別交付金	309,685	0.0	329,368	0.0	309,685	△ 19,683	△ 6.0		0.0
7 分担金及び負担金	1,372,711	0.2	3,573,750	0.5	5,049,524	△ 2,201,039	△ 61.6	△ 3,676,813	△ 72.8
8 使用料及び手数料	9,659,504	1.4	9,561,346	1.2	9,723,717	98,158	1.0	△ 64,213	△ 0.7
9 国庫支出金	88,467,045	12.4	113,181,912	14.3	127,577,597	△ 24,714,867	△ 21.8	△ 39,110,552	△ 30.7
10 財産収入	1,251,333	0.2	2,974,032	0.4	4,512,937	△ 1,722,699	△ 57.9	△ 3,261,604	△ 72.3
11 寄附金	126,897	0.0	186,471	0.0	665,359	△ 59,574	△ 31.9	△ 538,462	△ 80.9
12 繰入金	20,481,427	2.9	53,690,410	6.8	35,159,796	△ 33,208,983	△ 61.9	△ 14,678,369	△ 41.7
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	12,270,614		0.0	△ 12,270,613	△ 100.0
14 諸収入	50,181,896	7.0	57,943,919	7.3	59,516,086	△ 7,762,023	△ 13.4	△ 9,334,190	△ 15.7
15 県債	60,692,000	8.5	89,060,000	11.3	107,421,496	△ 28,368,000	△ 31.9	△ 46,729,496	△ 43.5
(うち、通常債※)	(30,670,000)	(4.3)	(51,216,000)	(6.5)	(66,107,900)	(△ 20,546,000)	(△ 40.1)	(△ 35,437,900)	(△ 53.6)
合計	715,509,848	100.0	791,487,713	100.0	823,459,238	△ 75,977,865	△ 9.6	△ 107,949,390	△ 13.1

(注) ※通常債とは、県債合計から臨時財政対策債、熊本地震分関連県債等を除いた額です。

2 歳 出 目 的 別

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度			比 較				
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	最終予算額	構成比	(A)-(B)	(D)		
	(A)	%	(B)	%	(C)	%	(D)	(B)		
1 議 会 費	1,360,378	0.2	1,357,868	0.2	1,333,862	0.2	2,510	0.2	26,516	2.0
2 総 務 費	36,202,933	5.1	41,525,055	5.2	48,337,323	5.9	△ 5,322,122	△ 12.8	△ 12,134,390	△ 25.1
3 民 生 費	101,770,409	14.2	103,769,525	13.1	100,906,849	12.3	△ 1,999,116	△ 1.9	863,560	0.9
4 衛 生 費	52,311,512	7.3	57,477,880	7.3	56,456,680	6.9	△ 5,166,368	△ 9.0	△ 4,145,168	△ 7.3
5 労 働 費	2,412,046	0.3	2,222,994	0.3	2,000,543	0.2	189,052	8.5	411,503	20.6
6 農 林 水 産 業 費	38,931,046	5.4	65,392,964	8.3	70,362,778	8.5	△ 26,461,918	△ 40.5	△ 31,431,732	△ 44.7
7 商 工 費	47,299,275	6.6	58,166,080	7.3	58,868,106	7.1	△ 10,866,805	△ 18.7	△ 11,568,831	△ 19.7
8 土 木 費	51,323,370	7.2	82,762,799	10.5	102,148,794	12.4	△ 31,439,429	△ 38.0	△ 50,825,424	△ 49.8
9 警 察 費	39,268,882	5.5	40,109,523	5.1	41,020,807	5.0	△ 840,641	△ 2.1	△ 1,751,925	△ 4.3
10 教 育 費	142,075,937	19.9	139,996,195	17.7	139,083,458	16.9	2,079,742	1.5	2,992,479	2.2
11 災 害 復 旧 費	8,056,875	1.1	13,986,237	1.8	22,662,107	2.8	△ 5,929,362	△ 42.4	△ 14,605,232	△ 64.4
12 公 債 費	97,653,689	13.6	99,849,170	12.6	96,163,215	11.7	△ 2,195,481	△ 2.2	1,490,474	1.5
13 諸 支 出 金	96,643,496	13.5	84,671,423	10.7	83,914,716	10.2	11,972,073	14.1	12,728,780	15.2
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0		0.0		0.0
合 計	715,509,848	100.0	791,487,713	100.0	823,459,238	100.0	△ 75,977,865	△ 9.6	△ 107,949,390	△ 13.1

3 歳 出 性 質 別

(単位：千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較			
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	(A)-(B)	(D) (B)	(A)-(C)	
	(A)	%	(B)	%	(D)	%	(E)	
1 一般行政経費	513,175,607	71.7	517,272,498	65.4	△ 4,096,891	△ 0.8	△ 7,210,789	△ 1.4
(1) 人件費	177,496,633	24.8	175,326,607	22.2	2,170,026	1.2	1,683,984	1.0
(2) 扶助費	109,699,598	15.3	105,410,650	13.3	4,288,948	4.1	4,739,266	4.5
(3) 物件費	26,819,251	3.7	29,865,261	3.8	△ 3,046,010	△ 10.2	△ 1,309,814	△ 4.7
(4) その他	199,160,125	27.8	206,669,980	26.1	△ 7,509,855	△ 3.6	△ 12,324,225	△ 5.8
2 投資的経費	88,408,060	12.4	157,076,496	19.8	△ 68,668,436	△ 43.7	△ 101,291,316	△ 53.4
(1) 普通建設事業費	80,357,318	11.2	131,055,142	16.6	△ 50,697,824	△ 38.7	△ 70,809,406	△ 46.8
補助分	55,784,166	7.8	93,811,195	11.9	△ 38,027,029	△ 40.5	△ 57,375,764	△ 50.7
単独分	24,573,152	3.4	37,243,947	4.7	△ 12,670,795	△ 34.0	△ 13,433,642	△ 35.3
(2) 災害復旧事業費	8,050,742	1.1	12,213,221	1.5	△ 4,162,479	△ 34.1	△ 10,741,038	△ 57.2
(3) 国直轄事業負担金			13,808,133	1.7	△ 13,808,133	△ 100.0	△ 19,740,872	△ 100.0
3 公債費	97,404,562	13.6	99,656,520	12.6	△ 2,251,958	△ 2.3	1,427,197	1.5
4 繰出金	16,521,619	2.3	17,482,199	2.2	△ 960,580	△ 5.5	△ 874,482	△ 5.0
合 計	715,509,848	100.0	791,487,713	100.0	△ 75,977,865	△ 9.6	△ 107,949,390	△ 13.1

令和2年度(2020年度)予算と令和元年度(2019年度)予算との比較 (特別会計)

(単位：千円)

	区分	令和元年度			比較	
		令和2年度		最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)			
1	中 小 企 業 振 興 資 金	1,239,188	911,939	9,390,766	327,249	△ 8,151,578
2	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	96,072	127,328	127,328	△ 31,256	△ 31,256
3	収 入 紙	2,800,000	2,900,000	2,800,000	△ 100,000	
4	県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	329,078	324,631	324,631	4,447	4,447
5	港 灣 整 備 事 業	3,078,550	3,462,411	3,428,048	△ 383,861	△ 349,498
6	臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	85,378	90,005	90,005	△ 4,627	△ 4,627
7	用 地 先 行 取 得 事 業	1,240,763	1,278,689	873,821	△ 37,926	366,942
8	育 英 資 金 等 貸 与	1,032,603	1,176,318	845,643	△ 143,715	186,960
9	林 業 改 善 資 金	813,357	961,777	730,171	△ 148,420	83,186
10	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	156,665	156,806	81,608	△ 141	75,057
11	市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	1,036,568	1,011,043	750,199	25,525	286,369
12	流 域 下 水 道 事 業		3,248,460	3,856,927	△ 3,248,460	△ 3,856,927
13	高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	68,081	404,675	556,261	△ 336,594	△ 488,180
14	チ ッ ソ 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等	2,928,969	3,756,981	4,038,291	△ 828,012	△ 1,109,322
15	公 債 管 理	125,038,862	117,076,861	116,357,795	7,962,001	8,681,067
16	国 民 健 康 保 険 事 業	192,066,982	193,627,671	196,226,661	△ 1,560,689	△ 4,159,679
	合 計	332,011,116	330,515,595	340,478,155	1,495,521	△ 8,467,039

付表 4 (本文 7~9ページ)

令和元年度 (2019年度) 下半期における予算の補正状況 (一般会計)

区 分	令和元年度 当初予算額	9月補正後 現計予算額	11月 補正額	2月 補正額	2月 専決額	3月 専決額①	3月 専決額②	3月 専決額③	令和元年度		平成30年度		伸率 R元最終 H30最終 %
									最終予算額	構成比	最終予算額	構成比	
1 県	161,767,350	161,767,350		△ 5,343,321					156,424,029	19.0	160,639,275	18.8	97.4
2 地方消費税清算金	66,234,805	66,234,805		360,631					66,595,436	8.1	67,428,723	7.9	98.8
3 地方譲与税	28,944,755	28,944,755		912,976					29,857,731	3.6	30,629,155	3.6	97.5
4 地方特例交付金	713,594	2,334,763		77,316					2,412,079	0.3	553,381	0.1	435.9
5 地方交付税	203,326,000	203,326,000		2,637,152					205,963,152	25.0	204,693,871	24.0	100.6
6 交通安全対策特別交付金	329,368	329,368		△ 19,683					309,685	0.0	329,368	0.0	94.0
7 分担金及び負担金	3,573,750	4,554,565		494,959					5,049,524	0.6	5,009,729	0.6	100.8
8 使用料及び手数料	9,561,346	9,561,346		162,371					9,723,717	1.2	9,702,626	1.1	100.2
9 国庫支出金	113,181,912	125,639,750	183,071	1,133,351			475,025	146,400	127,577,597	15.5	147,992,470	17.3	86.2
10 財産収入	2,974,032	2,978,872		1,534,065					4,512,937	0.5	2,263,001	0.3	199.4
11 寄附金	186,471	186,471		478,888					665,359	0.1	707,921	0.1	94.0
12 繰入金	53,690,410	54,216,010	305,949	△ 19,527,791	△ 16,864	27,350	58,466	96,676	35,159,796	4.3	25,838,196	3.0	136.1
13 繰越金	1	1,848,567	1,786,604	8,635,443					12,270,614	1.5	16,693,607	2.0	73.5
14 諸収入	57,943,919	58,407,833	75,506	△ 3,967,293	2,500,020	2,500,020			59,516,086	7.2	64,345,542	7.5	92.5
15 県債	89,060,000	102,127,000	40,000	5,233,496	21,000				107,421,496	13.0	116,394,110	13.6	92.3
合 計	791,487,713	822,457,455	2,391,130	△ 7,197,440	2,504,156	2,527,370	533,491	243,076	823,459,238	100.0	853,220,975	100.0	96.5

1 歳入

(単位:千円)

2 歳出 目的別

(単位:千円)

区 分	令和元年度 当初予算額	9月補正後 現計予算額	11月 補正額	2月 補正額	2月 専決額	3月 専決額①	3月 専決額②	3月 専決額③	令和元年度		平成30年度		伸率 R元最終 H30最終 %
									最終予算額	構成比	最終予算額	構成比	
1 議 会 費	1,357,868	1,357,868	3,686	△ 27,692					1,333,862	0.2	1,440,168	0.2	92.6
2 総 務 費	41,525,055	43,293,876	301,433	4,742,014					48,337,323	5.9	50,603,463	5.9	95.5
3 民 生 費	103,769,525	106,114,345	13,909	△ 5,791,109	425,704	144,000			100,906,849	12.3	98,953,285	11.6	102.0
4 衛 生 費	57,477,880	57,617,071	247,228	△ 1,483,352	70,468	1,002			56,456,680	6.9	54,495,569	6.4	103.6
5 労 働 費	2,222,994	2,222,994	1,895	△ 238,884		14,538			2,000,543	0.2	1,947,257	0.2	102.7
6 農 林 水 産 業 費	65,392,964	69,943,901	469,965	△ 70,039	18,951				70,362,778	8.5	71,779,811	8.4	98.0
7 商 工 費	58,166,080	58,179,272	241,991	△ 4,641,405	2,504,156	2,504,156			58,868,106	7.1	54,166,648	6.3	108.7
8 土 木 費	82,762,799	101,095,937	330,064	722,793					102,148,794	12.4	94,622,064	11.1	108.0
9 警 察 費	40,109,523	40,116,112	126,497	778,198					41,020,807	5.0	39,048,991	4.6	105.0
10 教 育 費	139,996,195	140,389,491	399,248	△ 1,746,200	37,319	3,600			139,083,458	16.9	137,861,629	16.2	100.9
11 災 害 復 旧 費	13,986,237	17,405,995	109,982	5,146,130					22,662,107	2.8	55,863,381	6.5	40.6
12 公 債 費	99,849,170	99,849,170		△ 3,685,955					96,163,215	11.7	104,278,071	12.2	92.2
13 諸 支 出 金	84,671,423	84,671,423	145,232	△ 901,939					83,914,716	10.2	87,960,638	10.3	95.4
14 予 備 費	200,000	200,000							200,000	0.0	200,000	0.0	100.0
合 計	791,487,713	822,457,455	2,391,130	△ 7,197,440	2,504,156	2,527,370	533,491	243,076	823,459,238	100.0	853,220,975	100.0	96.5

3 歳 出 性 質 別

(単位:千円)

区 分	令和元年度 当初予算額	9月補正後 現計予算額	11月 補正額	2月 補正額	2月 専決額	3月 専決額①	3月 専決額②	3月 専決額③	令和元年度		平成30年度		伸率 R元最終 H30最終 %
									最終予算額	構成比	最終予算額	構成比	
1 一般行政経費	517,272,498	521,937,761	2,175,691	△ 9,532,273	2,504,156	2,527,370	531,617	242,074	520,386,396	63.2	516,413,658	60.5	100.8
(1) 人件費	175,326,607	175,329,285	637,522	△ 154,158					175,812,649	21.4	175,757,829	20.6	100.0
(2) 扶助費	105,410,650	107,037,717		△ 2,077,385					104,960,332	12.7	100,018,187	11.7	104.9
(3) 物件費	29,865,261	30,024,823	10,000	△ 1,946,093		4,263	21,534	14,538	28,129,065	3.4	27,006,519	3.2	104.2
(4) その他	206,669,980	209,545,936	1,528,169	△ 5,354,637	2,504,156	2,523,107	510,083	227,536	211,484,350	25.7	213,631,123	25.0	99.0
2 投資的経費	157,076,496	183,380,975	215,439	6,100,086			1,874	1,002	189,699,376	23.0	215,115,307	25.2	88.2
(1) 普通建設事業費	131,055,142	151,289,670	105,457	△ 231,279			1,874	1,002	151,166,724	18.4	144,450,378	16.9	104.6
補助分	93,811,195	111,209,189	35,306	1,913,561			1,874	1,002	38,006,794	4.6	35,486,204	4.2	107.1
単独分	37,243,947	40,080,481	70,151	△ 2,144,840					18,791,780	2.3	47,681,320	5.6	39.4
(2) 災害復旧事業費	12,213,221	15,632,979	109,982	3,048,819					19,740,872	2.4	22,983,609	2.7	85.9
(3) 国直轄事業負担金	13,808,133	16,458,326		3,282,546					95,977,365	11.7	104,093,411	12.2	92.2
3 公債費	99,656,520	99,656,520		△ 3,679,155					17,396,101	2.1	17,598,599	2.1	98.8
4 繰出金	17,482,199	17,482,199		△ 86,098									
合 計	791,487,713	822,457,455	2,391,130	△ 7,197,440	2,504,156	2,527,370	533,491	243,076	823,459,238	100.0	853,220,975	100.0	96.5

令和元年度(2019年度)下半期における予算の補正状況 (特別会計)

(単位: 千円)

区分	令和元年度 当初予算額	9月補正後 現計予算額	11月 補正額	2月 補正額	令和元年度 最終予算額	平成30年度 最終予算額	伸率 R元最終 H30最終 %
1 中 小 企 業 振 興 資 金	911,939	7,771,939		1,618,827	9,390,766	545,898	1,720.2
2 母 子 父 子 募 婦 福 祉 資 金	127,328	127,328			127,328	123,926	102.7
3 収 入 証 紙	2,900,000	2,900,000		△ 100,000	2,800,000	2,900,000	96.6
4 県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	324,631	324,631			324,631	290,947	111.6
5 港 湾 整 備 事 業	3,462,411	3,462,411	307	△ 34,670	3,428,048	4,069,551	84.2
6 臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	90,005	90,005			90,005	85,757	105.0
7 用 地 先 行 取 得 事 業	1,278,689	1,278,689		△ 404,868	873,821	2,053,869	42.5
8 育 英 資 金 等 貸 与	1,176,318	1,176,318		△ 330,675	845,643	1,031,243	82.0
9 林 業 改 善 資 金	961,777	961,777		△ 231,606	730,171	600,377	121.6
10 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	156,806	156,806		△ 75,198	81,608	101,894	80.1
11 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	1,011,043	1,011,043		△ 260,844	750,199	758,475	98.9
12 流 域 下 水 道 事 業	3,248,460	3,723,060	29,301	104,566	3,856,927	3,074,208	125.5
13 高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	404,675	404,675		151,586	556,261	785,112	70.9
14 チ ッ ソ 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等	3,756,981	3,756,981		281,310	4,038,291	5,805,519	69.6
15 公 債 管 理	117,076,861	117,076,861		△ 719,066	116,357,795	132,753,992	87.6
16 国 民 健 康 保 険 事 業	193,627,671	193,627,671		2,598,990	196,226,661	192,654,084	101.9
合 計	330,515,595	337,850,195	29,608	2,598,352	340,478,155	347,634,852	97.9

令和元年度(2019年度)県税収入状況

(単位：千円)

	令和元年度(令和2年3月31日現在)					平成30年度(平成31年3月31日現在)					対前年度伸率(%)		
	予算額 A	調定額 B	収入額 C	収入歩合 C/B	予算額 D	調定額 E	収入額 F	収入歩合 F/E	予算 A/D	調定 B/E	収入 C/F		
県民税	46,725,715	48,495,046	42,141,492	86.9	48,822,686	49,818,766	44,204,452	88.7	95.7	97.3	95.3		
個人県民税	40,004,035	41,526,251	35,214,983	84.8	41,233,881	42,318,174	36,761,825	86.9	97.0	98.1	95.8		
法人県民税	6,544,543	6,784,363	6,742,076	99.4	6,744,187	7,001,069	6,943,104	99.2	97.0	96.9	97.1		
県民税利子割	177,137	184,432	184,432	100.0	844,618	499,523	499,523	100.0	21.0	36.9	36.9		
事業税	35,800,138	36,774,528	36,881,668	100.3	36,520,603	37,173,445	36,927,719	99.3	98.0	98.9	99.9		
個人事業税	1,987,692	2,062,666	1,977,104	95.9	1,975,328	2,061,722	2,000,463	97.0	100.6	100.0	98.8		
法人事業税	33,812,446	34,711,863	34,904,564	100.6	34,545,275	35,111,723	34,927,256	99.5	97.9	98.9	99.9		
地方消費税	28,024,109	28,277,935	28,277,935	100.0	27,786,633	27,744,233	27,744,233	100.0	100.9	101.9	101.9		
不動産取得税	4,793,053	4,999,654	4,847,603	97.0	5,170,571	5,478,280	5,298,050	96.7	92.7	91.3	91.5		
県たばこ税	2,015,876	1,976,222	1,976,196	100.0	2,068,035	1,980,286	1,829,506	92.4	97.5	99.8	108.0		
ゴルフ場利用税	570,921	567,893	567,893	100.0	565,771	580,583	575,650	99.2	100.9	97.8	98.7		
自動車税(保有課税)	22,000,796	22,166,489	22,049,121	99.5	21,985,125	22,174,578	22,026,961	99.3	100.1	100.0	100.1		
自動車税種別割(R1.10月～)	165,304	161,964	155,171	95.8	0	0	0	-	-	-	-		
旧・自動車税(～R1.9月)	21,835,492	22,004,525	21,893,950	99.5	21,985,125	22,174,578	22,026,961	99.3	99.3	99.2	99.4		
鉾区税	8,983	9,431	8,991	95.3	8,752	9,292	8,848	95.2	102.6	101.5	101.6		
自動車税(取得時課税)	1,812,029	1,820,562	1,818,523	99.9	2,500,858	2,479,515	2,479,456	100.0	72.5	73.4	73.3		
自動車税環境性能割(R1.10月～)	496,360	504,888	502,849	99.6	0	0	0	-	-	-	-		
旧・自動車取得税(～R1.9月)	1,315,669	1,315,674	1,315,674	100.0	2,500,858	2,479,515	2,479,456	100.0	52.6	53.1	53.1		
軽油引取税	14,526,714	14,690,193	12,953,355	88.2	15,072,553	15,130,761	13,300,207	87.9	96.4	97.1	97.4		
普通通税計	156,278,334	159,777,953	151,522,777	94.8	160,501,587	162,569,740	154,395,083	95.0	97.4	98.3	98.1		
狩猟税	19,468	19,155	18,870	98.5	20,001	20,084	19,863	98.9	97.3	95.4	95.0		
産業廃棄物税	126,227	110,763	110,763	100.0	117,687	117,662	117,662	100.0	107.3	94.1	94.1		
目的税計	145,695	129,917	129,633	99.8	137,688	137,746	137,524	99.8	105.8	94.3	94.3		
合計	156,424,029	159,907,870	151,652,410	94.8	160,639,275	162,707,486	154,532,607	95.0	97.4	98.3	98.1		

※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

**参考 1 平成 30 年度（2018 年度）
熊本県の財務諸表について**



I 財務書類の概要

1 統一的な基準による地方公会計制度について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計が採用されています。

一方で、財政状況の透明性の向上や資産の有効活用を図るためには、従来の官庁会計だけでは把握できない情報（資産や負債といったストック情報、減価償却費等の現金の出入りを伴わないコスト情報）を把握し、公開していくことが重要です。

そのため、官庁会計を補完するものとして、企業会計で採用されている複式簿記による発生主義会計の導入が必要になります。

熊本県では、県の財政状況を分かりやすく説明するため、企業会計的手法を取り入れた財務書類として、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類を作成してきましたが、平成27年に総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示されたことから、平成30年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することとしました。

なお、本県の平成30年度決算・財務書類の特徴として、熊本地震からの復旧・復興の影響が随所に見られます。

(1) 統一的な基準のポイント

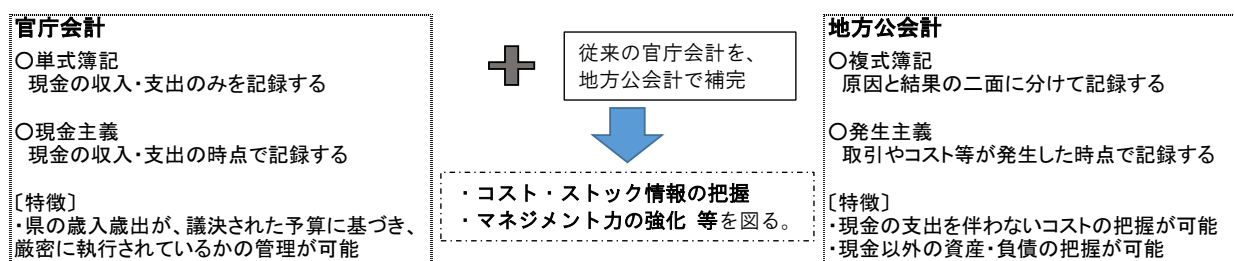
① 複式簿記・発生主義の導入

官庁会計では、お金の動きを前提（現金主義会計）として、一面的な記録（単式簿記）を行います。これらは、出納管理に役立つ反面、資産の経年劣化による減価償却の発生や、複数年度にわたる契約等、経済事象が発生しているにも関わらず現金の動きがない場合には、当該経済事象を把握し記録することができません。

一方で、統一的な基準による地方公会計制度では、企業会計の手法を取り入れ、経済事象の発生（発生主義会計）を前提として、原因と結果の二面的な記録（複式簿記）を行います。複式簿記による発生主義会計では、現金の動きに関わらず全ての経済事象の発生に着目するため、現金の動きを伴わない減価償却費や引当金等のコスト等についても把握し記録することが可能となります。

なお、地方公共団体の歳入歳出情報は、官庁会計のルールに基づき単式簿記にて記録されているため、これを複式簿記のルールで記録（仕訳）し直す必要があります。仕訳には、経済事象が発生するごとに仕訳する「日々仕訳」と、決算後に一括して仕訳する「期末一括仕訳」があり、本県では期末一括仕訳を採用しています。

《官庁会計と地方公会計の違い》



I 財務書類の概要

②固定資産台帳の整備

固定資産台帳とは、地方公共団体が所有・管理する全ての固定資産(土地、建物や物品など)について、その取得から除却、売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するため、取得価額、耐用年数等のデータを網羅的に記録したものです。

国道や河川といった国有財産のうち県が管理する施設(道路の舗装、トンネルやダムなど)も対象(財務書類上の資産額からは除外)としています。一方で、取得価額が100万円未満の物品(机・イスなど)は対象外としています。

固定資産は、地方公共団体の財産の極めて大きな割合を占めるため、地方公共団体の財政状況を把握するためには、固定資産の正確な情報が不可欠です。このため、統一的な基準に基づく財務書類では固定資産台帳の整備が必須とされています。本県においては、平成28年4月に熊本地震が発生しましたが、その後、全ての資産の被害状況や復旧状況を調査し、各種資産の情報に反映しています。

財務書類のうち貸借対照表に計上されている有形固定資産の金額は、固定資産台帳の金額が根拠となっています。

固定資産台帳についても、財務書類とともにホームページにて公開しています。

③比較可能性の確保

これまで、地方公会計制度に基づく財務書類の作成方法には、総務省方式改訂モデル(本県が採用)、基準モデル、地方公共団体が考案した独自モデル等複数があったことから、団体間で財務書類の数値について比較を行うことは困難でした。

しかし、統一的な基準に基づく財務書類は、作成方法が統一されることから、団体間の比較が可能となります。

《総務省方式改訂モデルとの変更点》

	総務省方式改訂モデル	統一的な基準
財務書類の作成方法	○決算統計のデータを活用して、財務書類を作成	○官庁会計処理に基づく個々の収入・支出データを、発生の都度又は期末に一括して複式簿記に基づき仕訳を行うことで、財務書類を作成
固定資産台帳の整備	○段階的整備を想定	○開始貸借対照表作成時に整備し、継続的に更新

I 財務書類の概要

2 財務書類の構成について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の四表のほか、これらの財務書類に関連する事項についての注記と附属明細書及び貸借対照表の数値の基礎となる固定資産台帳により構成されます。

《作成する財務書類と内容》

財務書類等	目的・内容
貸借対照表 BS (Balance Sheet)	年度末時点における、県が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）の規模や、地方債や職員の退職金等の将来的に払うべき負担（負債）についての情報を明らかにするものです。 なお、固定資産台帳整備により把握した、資産の減価償却累計額も明らかにします。
固定資産台帳	県の所有する固定資産(土地、建物、物品等)について、取得価額、取得年月日、耐用年数等を記録したものです。
行政コスト計算書 PL (Profit and Loss statement)	一年間の県の行政活動において、資産形成を伴わない行政サービスに要したコストと、サービスに対する収益（使用料・手数料等）との差額を明らかにします。 企業会計における損益計算書に相当します。
純資産変動計算書 NW (Net Worth statement)	貸借対照表に計上されている県の純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、一年間にどのような要因で変動したのかなどを明らかにします。 企業会計における株主資本等変動計算書に相当します。
資金収支計算書 CF (Cash Flow statement)	一年間の県の行政活動に伴う現金の流れや残高の状況を明らかにします。 企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当します。

I 財務書類の概要

3 財務書類の対象範囲について（対象となる会計・団体）

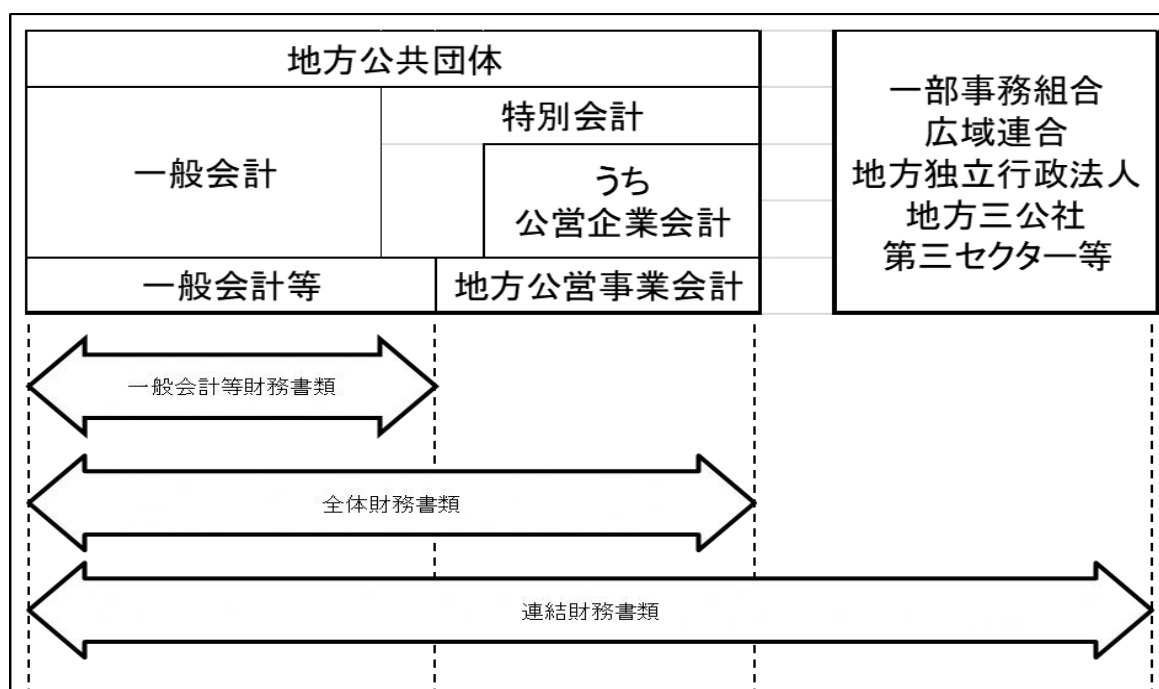
財務書類は、一般会計等、全体、連結の三種類を作成します。

全体・連結財務書類を作成することで、関連団体等を含めた一つの行政サービス実施主体としての財務状況を把握することが可能となります。

《対象範囲と対象会計》

種類	対象範囲
一般会計等財務書類	一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計を対象としたもの
全体財務書類	一般会計等財務書類に、地方公営事業会計を加えたもの
連結財務書類	全体財務書類に、県が出資等を行っている一部事務組合、地方独立行政法人、地方公社及び第三セクター等を加えたもの

《財務書類の作成範囲》



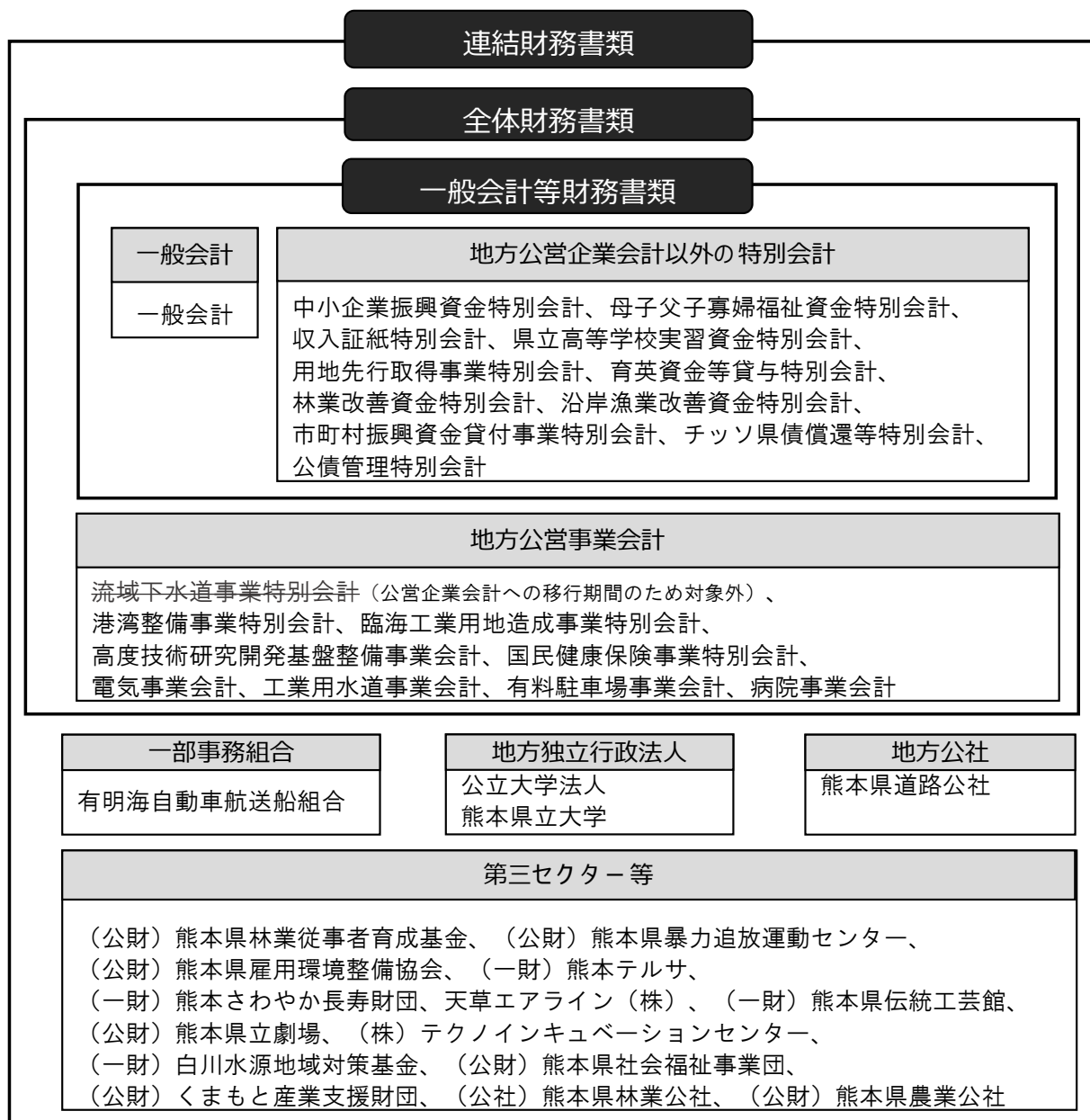
【出典】総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月23日）

I 財務書類の概要

本県の財務書類の具体的な作成範囲は、次のとおりです。

なお、流域下水道事業特別会計は公営企業会計への移行期間のため、平成30年度決算においては、連結の対象外となっています（令和2年度決算から連結対象予定）。

《財務書類の具体的な作成範囲》



Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

1 一般会計等貸借対照表（BS）の概要

（1）貸借対照表について

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点において、県が保有している資産の状況や、その資産の財源をはじめとする将来的な負担を、対照表示した財務書類です。

本県における平成30年度末の資産は、2兆1,202億円、負債は1兆8,318億円で、差し引きの純資産は、2,884億円となっています。

そのうち資産については、前年度末と比べ248億円減少しています。その主な要因は、熊本地震関連の基金を復旧事業のために取り崩したことや、国民健康保険事業が平成30年度から特別会計に移行したことにより、同事業に属する基金などの資産が、一般会計等の対象外となったことによるものです。

一方、負債については、前年度と比べ317億円増加しており、その主な要因は、熊本地震関連の災害復旧事業債や臨時財政対策債などの地方債の増によるものです。結果として、純資産は565億円の減となっています。

（単位：億円）

科 目	金額			科 目	金額		
	H29年度	H30年度	増減		H29年度	H30年度	増減
【資産の部】				【負債の部】	18,001	18,318	317
固定資産	19,569	19,472	△ 97	固定負債	16,042	16,610	568
有形固定資産	16,564	16,660	96	地方債	14,528	15,093	565
事業用資産	2,696	2,679	△ 17	退職手当引当金	1,432	1,441	9
土地	1,217	1,227	10	損失補償等引当金	61	59	△ 2
建物	1,255	1,210	△ 45	その他	21	16	△ 5
工作物	121	113	△ 8				
その他	104	129	25				
インフラ資産	13,796	13,921	125	流動負債	1,960	1,708	△ 252
土地	1,849	1,876	27	1年以内償還予定地方債	1,704	1,505	△ 199
建物	69	64	△ 5	未払金	12	5	△ 7
工作物	11,777	11,935	158	賞与等引当金	109	110	1
その他	101	46	△ 55	預り金	135	88	△ 47
物品	72	60	△ 12	その他	0	0	0
無形固定資産	4	3	△ 1				
投資その他の資産	3,001	2,809	△ 192	【純資産の部】	3,449	2,884	△ 565
投資及び出資金	381	371	△ 10	固定資産等形成分	20,958	20,807	△ 151
長期延滞債権	52	51	△ 1	余剰分（不足分）	△ 17,509	△ 17,922	△ 413
長期貸付金	1,275	1,153	△ 122				
基金	1,294	1,236	△ 58				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 2	△ 2	0				
流動資産	1,882	1,730	△ 152				
現金預金	484	383	△ 101				
短期貸付金	593	656	63				
基金	796	679	△ 117				
その他	9	13	4				
資産合計	21,450	21,202	△ 248	負債及び純資産合計	21,450	21,202	△ 248

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

※有形固定資産は、減価償却累計額を差し引いた額です。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

(用語解説)		科目	科目	
		【資産の部】	【負債の部】	
庁舎や学校等の土地、建物、工作物など		固定資産	固定負債	返済期限が1年を超える県債
建設途中の建物など		有形固定資産	地方債	将来支払う退職手当のうち、本年度末までに発生したもの
道路や港湾、都市公園等の土地や工作物など		事業用資産	退職手当引当金	損失補償又は保証債務により、将来的に県が負担すると見込まれる額
建設途中の道路など		土地	損失補償等引当金	
		建物	その他	
		工作物		
		その他		
建設途中の道路など		インフラ資産		
100万円以上の備品など		土地	流動負債	返済期限が1年以内の県債
ソフトウェアや商標など		建物	1年以内償還予定地方債	
公益法人、第3セクターへの出資金など		工作物	未払金	翌年度支払う賞与等の見込み額のうち、本年度中に発生した額
		その他	賞与等引当金	
1年以上滞納されている県税や貸付金など		物品	預り金	
		無形固定資産	その他	
長期延滞債権のうち、回収できなくなると見込まれる額		投資その他の資産	【純資産の部】	源泉徴収した所得税など、県の歳入歳出に属さない現金
		投資及び出資金	固定資産等形成分	現在までの世代が形成した固定資産等（固定資産及び流動資産のうち短期貸付金・基金）
1年以内に回収予定の貸付金		長期延滞債権	余剰分（不足分）	現金預金等（短期貸付金と基金を除く流動資産）から負債を控除した額
		長期貸付金		
		基金		
		その他		
		徴収不能引当金		
		流動資産		
		現金預金		
		短期貸付金		
		基金		
		その他		
		資産合計	負債及び純資産合計	



県には2兆円も資産があるのなら、予算が不足すれば活用できるということ？

県の資産は、道路や港湾等のインフラ資産が多くを占めていて、一般企業などと異なり、売却などにより現金化できないものが含まれていることに留意してください。

なお、遊休資産は売却処分を行い、県の歳入としています。



固定負債（地方債）と流動負債（1年以内償還予定地方債）を合わせると、借金が1.6兆円もあるけど、大丈夫なの？

地方債には、地方交付税の代替である臨時財政対策債や、熊本地震からの復旧のための災害復旧事業債など、償還時の財源を地方交付税で補填されるものが含まれています。

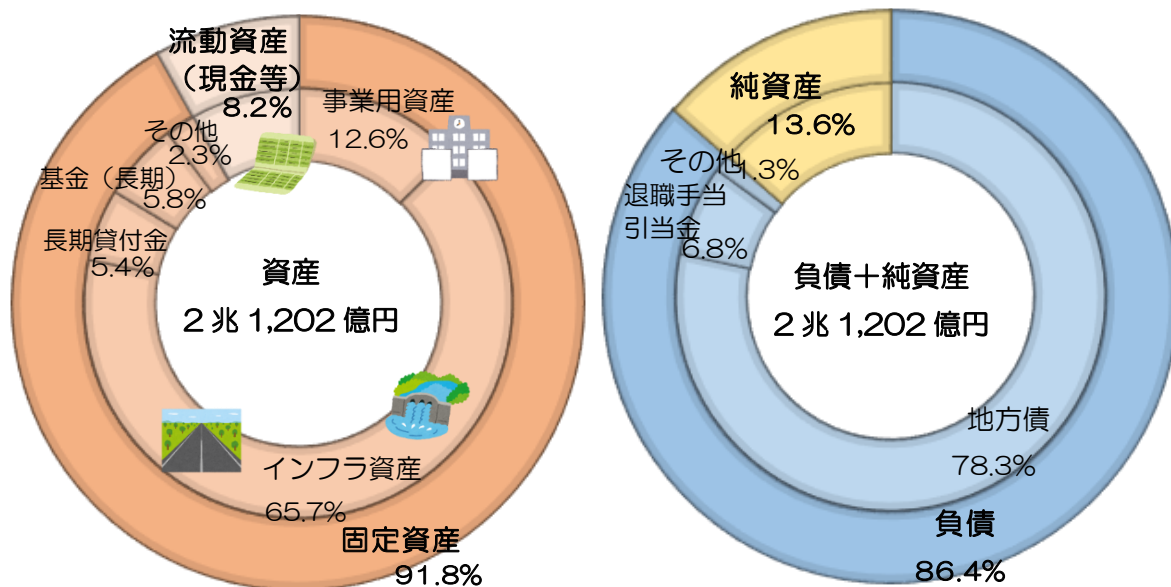
地方債などの将来の実質的な負担の規模を図る指標として、将来負担比率があります。将来負担比率は、地方交付税による措置などを差し引いた負債の規模を表す指標です（P11に詳細を記載）。



Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

(2) 貸借対照表からわかること

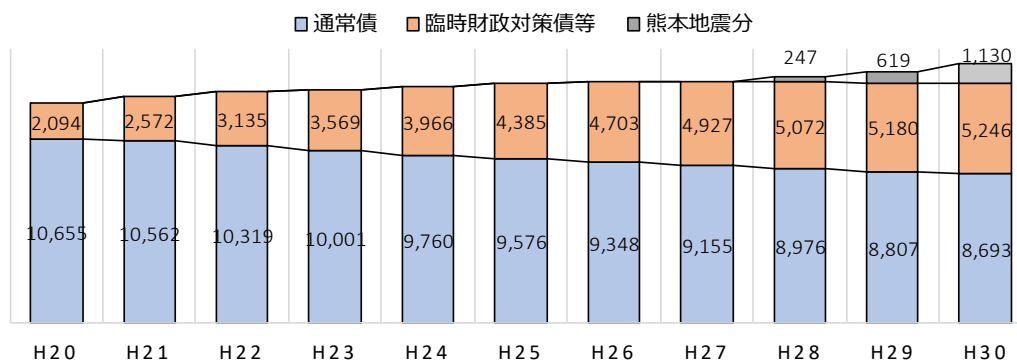
① 県の資産、負債・純資産の状況



- 本県が有する資産のうち、土地や工作物などの固定資産が約9割を占めています。
 ○一方、負債のうち、各種資産の取得等に要した地方債が、大部分を占めています。
 資産に対する純資産の割合は、13.6%となっています。

(参考) 県債残高の内訳推移

(単位：億円)



※数値は、一般会計+公債管理特別会計分のみのため、貸借対照表の地方債の数値とは一致しません。

本県の一般会計及び公債管理特別会計の県債残高は、年々通常債が減少する一方、地方交付税の代替である臨時財政対策債が増加するとともに、平成28年度以降は、熊本地震分の県債が増加しています。

臨時財政対策債や、熊本地震からの復旧事業に係る県債については、後年度に手厚い交付税措置があります。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

(3) 貸借対照表からわかる財務指標

「地方公会計の活用の促進に関する研究会」（総務省）では、財務書類の多角的な分析や、他団体との比較を目的に、各種財務指標を示しています。

ここでは、貸借対照表に関係する指標を基に本県の状況を分析します。

※指標内の（ ）は、前年度数値。歳入額対資産比率のみ、前年度未作成のため省略。

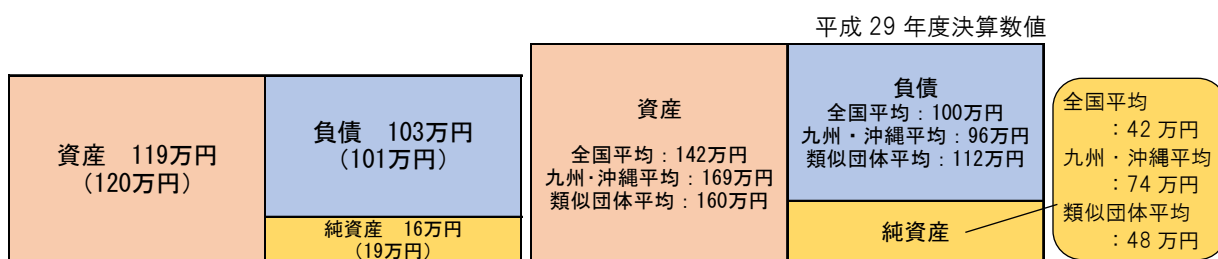
※全国平均などは、各団体が公表している財務書類を基に本県が算出したものです。

現段階では平成29年度決算数値を掲載しています。各団体の平成30年度決算数値が判明次第、改訂版を公開します。

①住民一人当たりの資産・負債・（純資産）

算定式：資産、負債、純資産の各合計÷住民基本台帳人口（※）

（※）熊本県の人口1,780,079人（平成31年1月1日現在、住民基本台帳人口（総務省））



前年度と比較して、資産額が1万円の減となる一方、臨時財政対策債や熊本地震関連の県債の増により負債額は2万円の増となった結果、純資産額が3万円の減となっています。

②純資産比率

算定式：純資産÷資産合計

純資産比率 13.6% (16.1%)

平成29年度決算数値

全国平均：23.8%
九州・沖縄平均：39.8%
類似団体平均：26.9%

資産のうち、将来にわたり利用可能な資産の割合を測るものです。

前年度と比較して、臨時財政対策債や熊本地震関連の地方債の増により負債額が増となったほか、熊本地震復興関連の基金の取り崩し等による資産額が減となったことにより、2.5%減少しています。

資産に対する純資産の割合が小さい気がするけど？



負債額には、地方交付税の代替である臨時財政対策債や、県が所有しない資産の整備に要した地方債など、県の資産形成に結びつかないものも含まれていて、純資産を小さくする要因となっています。

県の資産形成に結びつかない整備には、県管理の国道や河川のほか、県で整備後、市町村に譲与する農道などがあります。

また、政令指定都市を有する道府県では、一人当たりの資産額や純資産比率が小さい傾向（平成29年度平均 一人当たり資産額：99.6万円、純資産比率：10.6%）にあります。

本県では、熊本市の政令指定都市移行に伴い資産を譲与した一方、その整備に要した地方債が残存していることが、純資産が小さい要因の一つであると考えられます。



Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

③歳入額対資産比率

算定式：資産合計÷歳入総額(資金収支計算書の各収入+前年度末資金残高)

歳入額対資産比率 2.0年

平成29年度決算数値
全国平均：2.7年
九州・沖縄平均：3.1年
類似団体平均：3.0年

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを測るもので、年数が多いほど、社会資本の整備が進んでいるとみなせます。

本県では、平成28年熊本地震における県有資産の復旧が完了していないことが、比率に影響を及ぼしています。

④有形固定資産減価償却率(資産老朽化率)

算定式：減価償却累計額÷(償却資産の評価額+減価償却累計額)

有形固定資産減価償却率 55.2%
(54.6%)

平成29年度決算数値
全国平均：56.6%
九州・沖縄平均：52.7%
類似団体平均：55.5%

有形固定資産の耐用年数に対する老朽化の度合いを測るものです。この指標は、耐用年数からみた資産価値の下落を算定することで、将来的な更新等の規模の大きさを測るものであり、施設の機能性や安全性の低下を表すものではありません。

前年度と比較して、減価償却率は増加しており、資産の老朽化が進行していることがうかがえます。

⑤社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

算定式：地方債残高(※)÷有形・無形固定資産合計

(※) 臨時財政対策債等の資産形成に結びつかない地方債の残高を控除

社会資本等形成の世代間負担比率 65.9%
(64.1%)

平成29年度決算数値
全国平均：47.1%
九州・沖縄平均：45.1%
類似団体平均：47.2%

資産のうち、将来にわたり利用可能な資産の割合を測るものです。この比率の推移を把握することで、資産形成のための世代間の負担がどのように変動しているかを理解することができます。

前年度と比較して、熊本地震関連の地方債残高の増により、比率は増加傾向にあり、将来世代の負担が増となったことがうかがえます。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

《参考：将来負担比率》

地方公会計制度における貸借対照表の負債には、P7のQ&Aのとおり、元利償還額が、将来的に地方交付税で補填されるものが含まれています。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定められた、県の将来的な負担の大きさを測るための指標として、将来負担比率があります。

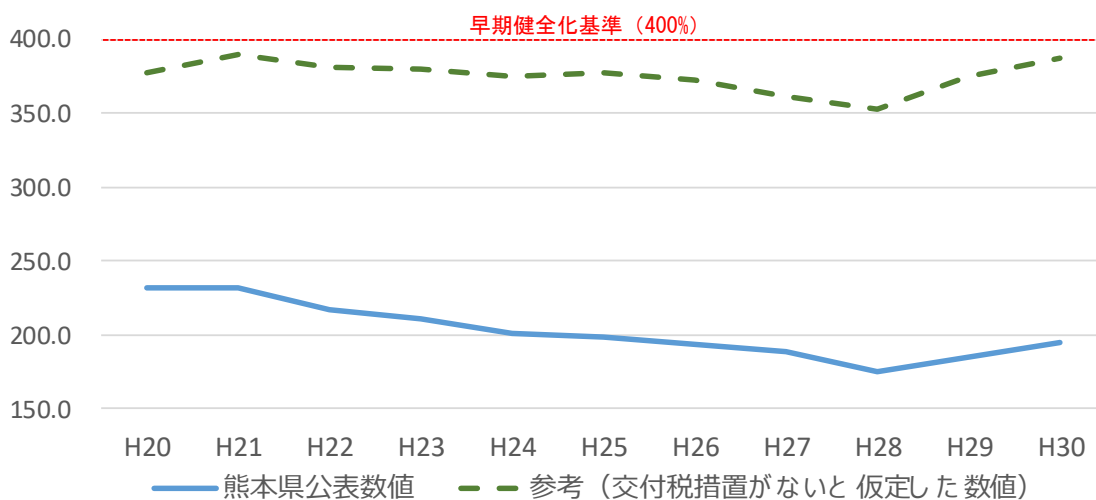
この指標では、地方債のうち将来的に地方交付税により補填される見込額等を控除して、県の将来的な負担の規模を測ります。地方公会計制度における各種指標と合わせることで、県の財政状況がより理解しやすくなります。

算定式：

$$\frac{\text{将来負担額}}{\text{地方債の償還に充当できる歳入等}} = \frac{\text{地方債の残高} + \text{退職手当負担見込額} + \text{公営企業債の負担見込み等}}{\text{交付税措置(基準財政需要額算入見込額)} + \text{充当可能基金} + \text{充当可能な貸付金等}}$$

$$\text{当該年度の標準財政規模(※)} - \text{当該年度に交付税に算入された公債費等}$$

(※) 地方公共団体の、単年度の標準的な一般財源（税収、普通交付税等）の規模を示すもの。



統一的な基準における地方債残高には、将来的な交付税措置が反映されていません。これを将来負担比率で表した場合、早期健全化基準に近い比率となります（緑点線）。

一方、交付税措置を反映した公表数値（いわゆる将来負担比率）は、早期健全化基準を大きく下回っており（青実線）、地方債残高のうち、県が実際に負担する額は限定的であることを示しています。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

2 一般会計等行政コスト計算書 (PL) の概要

(1) 行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、一会計期間における人件費、物件費など資産形成に結びつかない行政サービスの費用と、その行政サービスの直接的な対価である使用料・手数料等の収益を表すものです。現金収支を伴わない減価償却費や退職手当引当金繰入額なども費用として計上します。

本県の経常的な費用は6,417億円、経常的な収益は345億円、費用と収益の差し引きである純経常行政コストについては、△6,073億円となっています。

また、災害復旧事業費等による臨時的な損失は1,136億円となっており、その大部分は平成28年熊本地震からの復旧・復興に係るものです。資産売却などの臨時的な利益は11億円となっており、全体の収支差額である純行政コストは、△7,198億円となっています。

(単位：億円)

(用語解説)	科目	金額
	経常費用 A	6,417
県の運営のために、人や物に要した経費	業務費用	3,331
	人件費	1,772
本年度中に発生した、翌年度に支払う期末手当及び勤勉手当の見込額	職員給与費	1,479
	賞与等引当金繰入額	110
	退職手当金繰入額	147
	その他	36
本年度中に発生した、将来支払う退職手当の見込額	物件費等	1,128
消耗品購入費や水道光熱費など、消費的な性質の経費	物件費	464
	維持補修費	98
	減価償却費	566
	その他	0
耐用年数のある資産において、当年度中に発生した資産価値の減少額	その他の業務費用	431
補助金や他会計への繰出金など、他者に移転する経費	移転費用	3,086
	補助金等	2,725
	社会保障給付	151
	その他	210
他の団体や個人などに支払う補助金、負担金など	経常収益 B (使用料及び手数料等)	345
県有施設の使用料や各種許認可の手数料など	純経常行政コスト C (B-A)	△ 6,073
資産の売却損益のほか、災害復旧に係る経費など	臨時損失 D	1,136
	臨時利益 E	11
	純行政コスト F (C-D+E)	△ 7,198

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要



純行政コストが、7,198億円ある！民間企業の損益計算書だと、大赤字だけど…

統一的な基準による地方公会計制度における行政コスト計算書は、収支のバランスよりも、行政サービスのためのコストの大きさを測ることに主軸を置いています。地方公共団体の主な収入である税金や地方交付税等は、民間企業の出資金と同様に扱われ、経常収益には含まれません。経常収益には、使用料や手数料収入、受託事業収入などの行政サービスの直接の対価としての収入のみが計上されており、基本的にコストの方が大きくなります。

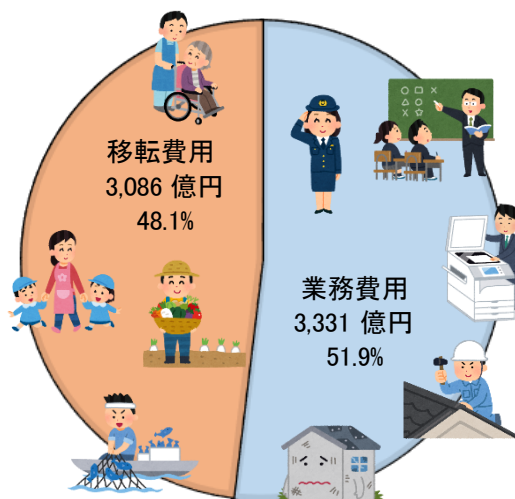
このため、純行政コストは、行政サービスのために税金等により負担した額とみなすことができます。

なお、標準的な行政サービスを行うための経費が、自主的な収入でどれだけ賄われているかを測る指標として「財政力指数」が、県の財政構造の弾力性を測る指標として「経常収支比率」があります（P15に詳細を記載）。



(2) 行政コスト計算書からわかること

《行政サービスに係るコストの内訳》



県の行政サービスに要したコストのうち、約52%が業務費用となっています。これらには、県立学校の教職員や警察官などの県の職員の人件費や、業務に必要な消耗品や各種サービスなどの物件費、既存施設の維持補修費のほか、経年による県有資産の価値の下落額など、支出を伴わないコストも含まれます。

また、約48%が移転費用となっています。これは、福祉や産業の振興などを目的に、市町村や民間団体等に支出した補助金のほか、生活保護費をはじめとする社会保障給付などが含まれます。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

(3) 行政コスト計算書からわかる財務指標

ここでは、行政コスト計算書に係る指標を基に本県の状況を分析します。

※行政コスト計算書の作成は、平成30年度が初年度のため、前年度比較は行っていません。

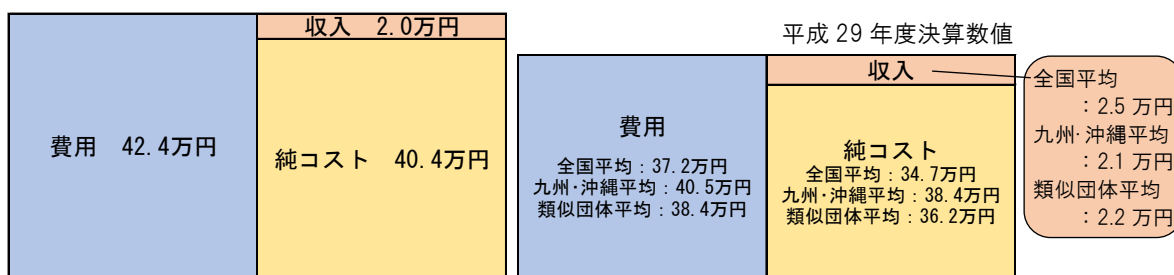
※全国平均などは、各団体が公表している財務書類を基に本県が算出したものです。

現段階では平成29年度決算数値を掲載しています。各団体の平成30年度決算数値が判明次第、改訂版を公開します。

① 住民一人当たり行政コスト

算定式：費用、収入の各合計及び純行政コスト÷住民基本台帳人口（※）

（※）熊本県の人口1,780,079人（平成31年1月1日現在、住民基本台帳人口（総務省））



住民一人当たりの行政サービスに要した費用、対価としての収入、その差額にあたる純行政コストの額を測るものです。

本県の一人当たり費用には、平成28年熊本地震からの復旧・復興に要する費用約6.4万円が含まれています。



住民一人当たりの純行政コストは、どのような要素に左右されるの？

費用には、人件費や補助金のほか、資産の減価償却費や修繕費用、社会保障給付なども含まれます。

行政コストの大きさは、人口だけでなく、団体の面積、離島などの有無、経済情勢、住民の年代構成など、さまざまな要因に左右されるもので、額の大小は、必ずしも良し悪しを表すものではありません。また、災害の復旧・復興のための費用も、臨時損失として計上されています。



② 行政コストに占める受益者負担の割合（受益者負担比率）

算定式：経常収益÷経常費用

行政コストに占める受益者負担の割合 5.4%

平成29年度決算数値
全国平均：4.6%
九州・沖縄平均：5.2%
類似団体平均：5.4%

行政サービスの提供が、使用料や手数料などで、どの程度まかなえているか、受益者の負担割合を測るものです。

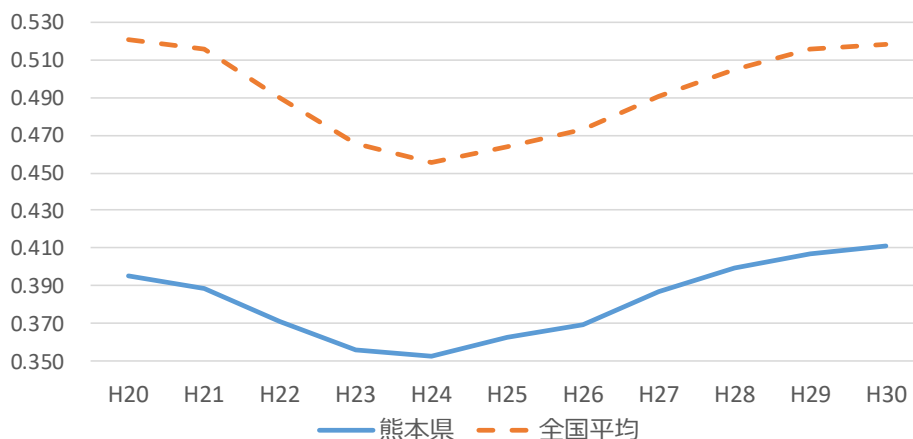
Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

《参考1：財政力指数》

従来の官庁会計を活用して県の財政基盤の強さを測る決算統計に基づく指標として、財政力指数があります。

標準的な行政を行うための経費（基準財政需要額）が、地方交付税などを除いた、県が自主的に徴収する収入（基準財政収入額）でどれだけ賄われているかを測るもので、この値が大きいほど、その団体の財政基盤が強いことを示します。

算定式：基準財政収入額÷基準財政需要額

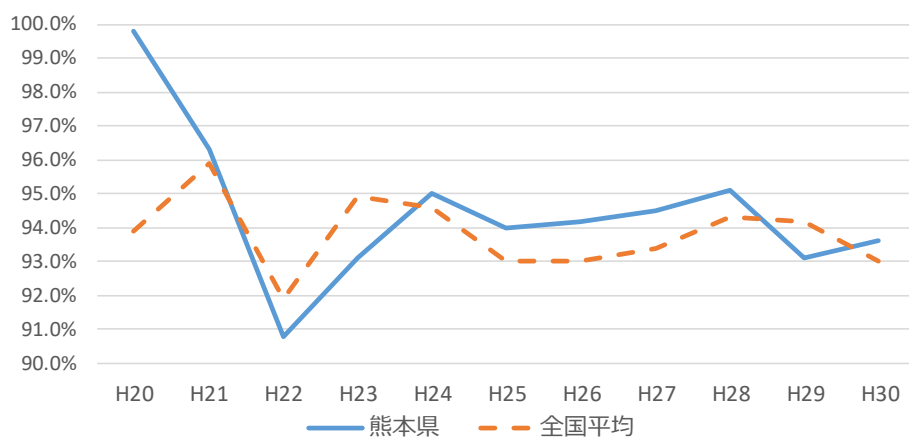


《参考2：経常収支比率》

従来の官庁会計を活用して県の財政の弾力性を測る決算統計に基づく指標として、経常収支比率があります。

これは、地方税や普通交付税などの経常一般財源が、人件費や扶助費などの経常的経費にどの程度投入されているかを測るもので、指標が小さいほど財政の弾力性が高いことを示します。

算定式：
$$\frac{\text{経常的経費に充当された一般財源等}}{\text{（経常的一般財源等＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債）}}$$



Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

3 一般会計等純資産変動計算書(NW)の概要

(1) 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、一会計期間中における貸借対照表の純資産の変動を表したものです。

本県では、565億円の減となっています。

減少の主な要因は、基金の取り崩しや、臨時財政対策債などの資産形成を伴わない地方債の発行のほか、国民健康保険事業が平成30年度より特別会計に移行したことにより、同事業に属する基金などの資産が、一般会計等の対象外となったことによるものです。

(単位：億円)

(用語解説)	科目	金額
	前年度末純資産残高 A	3,449
	純行政コスト (△) B	△ 7,198
県税、地方交付税交付金、寄附金、負担金など	財源 C	6,662
	税金等	4,711
	国県等補助金等	1,951
国からの補助金、負担金など	本年度差額 D (B+C)	△ 536
	資産評価差額 E	0
	無償所管換等 F	△ 28
無償で譲渡又は取得した資産の評価額など	本年度純資産変動額 G (D+E+F)	△ 565
	本年度純資産残高 H (A+G)	2,884

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。



純資産の増減にはどんな意味があるの？

地方公会計制度における純資産は、行政サービスを提供するためにこれまでに蓄積された資源と考えます。

このため、基本的には、純資産が増えることは、将来世代が利用可能な資源が蓄積されたことになり、逆に、純資産が減ると、既存資産の老朽化などにより、将来世代が利用可能な資源が減ったとみなすことができます。

ただし、本来、地方交付税に含まれるべき財源のうち、代替措置である臨時財政対策債(後年度、元利償還金が地方交付税で補填される)の発行で賄われた財源は、「税金等」に含まれていません(平成30年度 約314億円)。

このことにより、「本年度純資産変動額」の減がより大きくなっていることに留意が必要です。



Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

4 一般会計等資金収支計算書(CF)の概要

(1) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、一会計期間の資金の受払を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の三つの活動区分で表したものです。

本県では、経常的な行政サービスを提供するための収支の動きからみた業務活動収支が△631億円、固定資産の取得や売却、基金の積立や取り崩し等の動きからみた投資活動収支が211億円、地方債等の資金の調達やその償還などの動きからみた財務活動収支が366億円となっています。

その結果、平成30年度末時点の歳計資金の残高は、昨年度末から53億円減の、295億円となっています。

(単位：億円)

(用語解説)	科目	金額
	業務活動収支 A (C-B+E-D)	△ 631
経常的な行政サービスの実施により支出した額	業務支出 B	5,848
	業務費用支出	2,752
	人件費支出	1,761
	物件費支出	565
	その他の支出	425
補助金、社会保障給付、国道や市町村などへの移管資産の建設などに要する経費	移転費用支出	3,096
	補助金等支出	2,735
	社会保障給付支出	151
県税、地方交付税交付金、国庫補助金など	他会計への繰出支出等	210
	業務収入 C	6,338
	税収等収入	4,709
	国県等補助金収入	1,286
	使用料及び手数料収入等	342
災害復旧などに要する支出	臨時支出 D	1,121
	災害復旧事業費支出等	1,121
公共施設等の整備、基金の積立、貸付けなどに要する支出	臨時収入 E	0
	投資活動収支 F (H-G)	211
	投資活動支出 G	1,472
	公共施設整備費支出	657
	基金積立金支出	344
	貸付金支出等	470
国庫補助金や基金の取り崩し、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入	投資活動収入 H	1,683
	国県等補助金収入	664
	基金取崩収入	481
	貸付金元金回収収入等	538
地方債の返済などに要する支出	財務活動収支 I (K-J)	366
	財務活動支出 J	1,729
地方債の発行などによる収入	地方債償還等支出	1,729
	財務活動収入 K	2,095
	地方債発行収入等	2,095
業務活動収支、投資活動収支、財産活動収支の合計額	本年度資金収支額 L (A+F+I)	△ 53
	前年度末資金残高 M	348
	本年度末資金残高 N (L+M)	295
源泉徴収した所得税等、県の歳入歳出に属さない現金	本年度末歳計外現金残高 O	88
	本年度末現金預金残高 P (N+O)	383

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

本県の平成30年度の資金収支は、業務活動収支がマイナスである一方、財務活動収支がプラスとなっています。これは、地方交付税などの歳入の不足を、臨時財政対策債の新たな発行により補っているためです。

また、熊本地震復興関連の基金の取り崩しなどにより、投資活動収支がプラスとなっています。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

5 財務書類の相互関係

行政コスト計算書(PL)にて算定された「純行政コスト」は、純資産変動計算書(NW)で、税金等や国庫補助金により収益の不足を補填されます。それらを経て発生した「本年度純資産変動額」が、貸借対照表(BS)の「純資産合計」の前年度からの増減に反映されます。

《各財務書類の相互関係》

(単位：億円)

貸借対照表(BS)		行政コスト計算書(PL)	
固定資産	19,472	固定負債	16,610
有形固定資産	16,660	地方債	15,093
事業用資産	2,679	退職手当引当金	1,441
インフラ資産	13,921	損失補償等引当金	59
物品	60	その他	16
無形固定資産	3		
投資その他の資産	2,809	流動負債	1,708
投資及び出資金	371	1年内償還予定地方債	1,505
長期貸付金	1,153	未払金	5
基金	1,236	賞与等引当金	110
その他	49	その他	88
流動資産	1,730		
現金預金	383	負債合計	18,318
短期貸付金	656		
基金	679	固定資産等形成分	20,807
その他	13	余剰分(不足分)	△ 17,922
		純資産合計	2,884
資産合計	21,202	負債・純資産合計	21,202
		経常費用	6,417
		業務費用	3,331
		人件費	1,772
		物件費等	1,128
		その他の業務費用	431
		移転費用	3,086
		補助金等	2,725
		社会保障給付	151
		その他	210
		経常収益	345
		使用料及び手数料	124
		その他	221
		純経常行政コスト	△ 6,073
		臨時損失	1,136
		臨時利益	11
		純行政コスト	△ 7,198

純資産変動計算書(NW)		資金収支計算書(CF)	
前年度末純資産残高	3,449	業務活動収支	△ 631
純行政コスト(▲)	△ 7,198	業務支出	5,848
税金等	4,711	業務収入	6,338
国等補助金	1,951	臨時支出	1,121
本年度差額	△ 536	臨時収入	0
資産評価差額		投資活動収支	211
無償所管換等	△ 29	投資活動支出	1,472
本年度純資産変動額	△ 565	投資活動収入	1,683
本年度末純資産残高	2,884	財務活動収支	366
		財務活動支出	1,729
		財務活動収入	2,095
		本年度資金収支額	△ 53
		前年度末資金残高	348
		本年度末資金残高	295
		本年度末歳計外現金残高	88
		本年度末現金預金残高	383

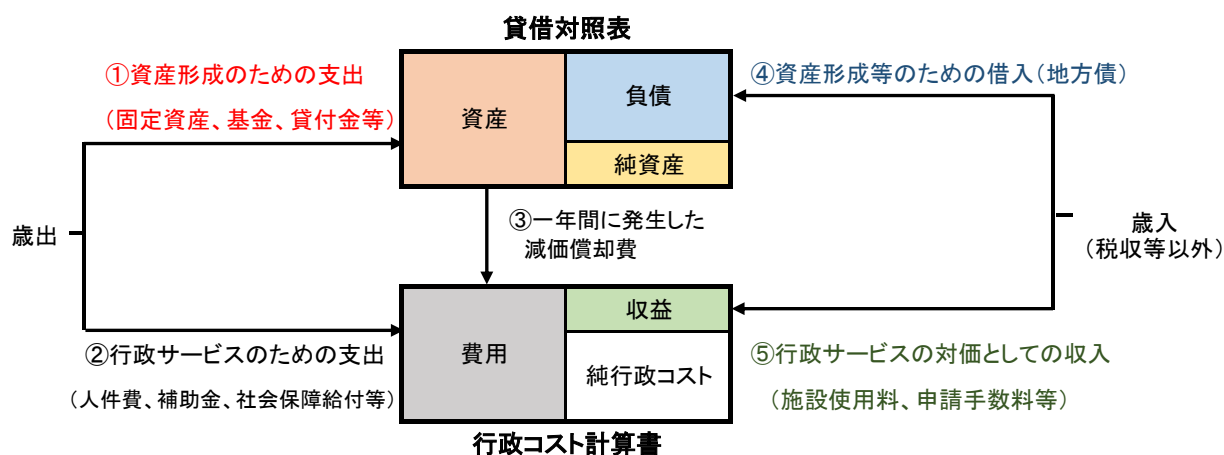
- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金(契約保証金等の県の所有に属さない現金)残高を加えたものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

官庁会計における歳入歳出と、財務書類におけるストック（貸借対照表）及びコスト（行政コスト計算書）は、次のような関係で表されます。

《歳入歳出と、ストック・コストの関係》



(1) 歳出のうち、

① 資産形成のための支出

将来にわたり利用可能な資産の形成のための支出である場合、貸借対照表の資産の部に新たに計上されます。

② 行政サービスのための支出

人件費や補助金等の支出である場合、行政コスト計算書の費用として計上されます。

また、現金での支出ではないものの、

③ 一年間に発生した減価償却費

貸借対照表に計上されている資産に発生した減価償却費についても、行政コスト計算書の費用として計上されます。

(2) 税金や地方交付税、国庫補助金等を除いた歳入のうち、

④ 資産形成等のための借入

資産形成等を目的に借り入れた地方債は、貸借対照表の負債の部に計上され、資産の部に新規有償取得として計上された資産と対応する関係となります。

⑤ 行政サービスの対価としての収入

行政サービスの対価として発生した収入（使用料や手数料等）は、行政コスト計算書の収益として計上されます。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

1 一般会計等貸借対照表（BS）

（平成31年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,947,224 ※	固定負債	1,660,955
有形固定資産	1,665,971 ※	地方債	1,509,307
事業用資産	267,925	長期未払金	1,626
土地	122,675	退職手当引当金	144,134
立木竹	7,242	損失補償等引当金	5,881
建物	405,305	その他	7
建物減価償却累計額	-284,288	流動負債	170,843
工作物	35,510	1年内償還予定地方債	150,528
工作物減価償却累計額	-24,181	未払金	536
船舶	4,360	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,495	前受金	-
浮標等	209	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-205	賞与等引当金	10,993
航空機	1,591	預り金	8,784
航空機減価償却累計額	-397	その他	2
その他	0	負債合計	1,831,798
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,599	固定資産等形成分	2,080,681
インフラ資産	1,392,081 ※	余剰分(不足分)	-1,792,244
土地	187,563		
建物	20,511		
建物減価償却累計額	-14,088		
工作物	2,512,060		
工作物減価償却累計額	-1,318,559		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,595		
物品	13,401		
物品減価償却累計額	-7,436		
無形固定資産	346		
ソフトウェア	344		
その他	2		
投資その他の資産	280,907		
投資及び出資金	37,052		
有価証券	572		
出資金	36,480		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	5,056		
長期貸付金	115,349		
基金	123,641		
減債基金	62,307		
その他	61,334		
その他	-		
徴収不能引当金	-191		
流動資産	173,010 ※		
現金預金	38,291		
未収金	790		
短期貸付金	65,582		
基金	67,875		
財政調整基金	1,755		
減債基金	66,120		
棚卸資産	-		
その他	558		
徴収不能引当金	-85		
資産合計	2,120,234	純資産合計	288,436 ※
		負債及び純資産合計	2,120,234

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

2 一般会計等行政コスト計算書（PL）

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	641,733 ※
業務費用	333,109 ※
人件費	177,164
職員給与費	147,882
賞与等引当金繰入額	10,993
退職手当引当金繰入額	14,730
その他	3,559
物件費等	112,823
物件費	46,424
維持補修費	9,812
減価償却費	56,587
その他	-
その他の業務費用	43,122 ※
支払利息	13,094
徴収不能引当金繰入額	29
その他	30,000
移転費用	308,624
補助金等	272,503
社会保障給付	15,130
他会計への繰出金	17,625
その他	3,366
経常収益	34,464
使用料及び手数料	12,373
その他	22,091
純経常行政コスト	-607,269
臨時損失	113,623 ※
災害復旧事業費	112,108
資産除売却損	257
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,259
臨時利益	1,089
資産売却益	1,089
その他	-
純行政コスト	-719,804 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

3 一般会計等純資産変動計算書（NW）

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	344,896 ※	2,095,775	-1,750,880
純行政コスト(△)	-719,804		-719,804
財源	666,201		666,201
収等	471,150		471,150
国県等補助金	195,051		195,051
本年度差額	-53,603		-53,603
固定資産等の変動(内部変動)		-12,238	12,238
有形固定資産等の増加		65,717	-65,717
有形固定資産等の減少		-58,550	58,550
貸付金・基金等の増加		81,039	-81,039
貸付金・基金等の減少		-100,444	100,444
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-2,856	-2,856	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-56,459	-15,094	-41,365
本年度末純資産残高	288,436	2,080,681	-1,792,244 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

4 一般会計等資金収支計算書（CF）

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	584,769 ※
業務費用支出	275,160
人件費支出	176,100
物件費等支出	56,544
支払利息支出	13,094
その他の支出	29,422
移転費用支出	309,609 ※
補助金等支出	273,489
社会保障給付支出	15,130
他会計への繰出支出	17,625
その他の支出	3,366
業務収入	633,806
税収等収入	470,913
国県等補助金収入	128,647
使用料及び手数料収入	12,374
その他の収入	21,872
臨時支出	112,108
災害復旧事業費支出	112,108
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-63,071
【投資活動収支】	
投資活動支出	147,188
公共施設等整備費支出	65,717
基金積立金支出	34,455
投資及び出資金支出	432
貸付金支出	46,584
その他の支出	-
投資活動収入	168,331
国県等補助金収入	66,404
基金取崩収入	48,124
貸付金元金回収収入	52,320
資産売却収入	1,483
その他の収入	-
投資活動収支	21,144 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	172,893 ※
地方債償還支出	172,890
その他の支出	2
財務活動収入	209,496
地方債発行収入	209,496
その他の収入	-
財務活動収支	36,604 ※
本年度資金収支額	-5,324 ※
前年度末資金残高	34,830
本年度末資金残高	29,507 ※
前年度末歳計外現金残高	13,522
本年度歳計外現金増減額	-4,738
本年度末歳計外現金残高	8,784
本年度末現金預金残高	38,291

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

5 注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～50年

物品 3年～10年

（4）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合（出資金の価値の低下割合が30%以上）における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率（過去5年間の不納欠損額／過去5年間の不納欠損決定前年度末債権残高）により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12月～3月の4か月分）に対応する部分を計上しています。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

（５）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を計上しています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、熊本県物品取扱規則に定める重要物品の場合に資産として計上しています。

② 借換債の計上勘定科目

借換債については、固定負債（地方債）として計上しています。

２ 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

３ 重要な後発事象

該当ありません。

４ 偶発債務

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失保証債務		総額
		損失保証引当金計上額	貸借対照表未計上額	
熊本県農業公社	0	462	198	660
公益社団法人 熊本県林業公社	0	5,419	602	6,021
熊本県信用保証協会	0	0	1,857	1,857
熊本県漁業信用基金協会	0	0	14	14
計	0	5,881	2,671	8,552

５ 追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

一般会計、中小企業振興資金特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、収入証紙特別会計、県立高等学校実習資金特別会計、用地取得事業特別会計、育英資金等貸与特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、市町村振興資金貸付事業特別会計、チッソ県債償還等特別会計、公債管理特別会計

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等との差異
一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異はありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|--------|
| 実質赤字比率 | — |
| 連結実質赤字比率 | — |
| 実質公債費比率 | 9.4% |
| 将来負担比率 | 194.9% |
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 4,299 百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 132,517 百万円

(2) 貸借対照表にかかる事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
- ア 範囲
売却を予定している公共資産
- イ 内容
- | | |
|------------|---------|
| 事業用資産（土地） | 383 百万円 |
| 事業用資産（建物） | 12 百万円 |
| 事業用資産（工作物） | 2 百万円 |
- ② 減債基金に係る積立不足の有無等
積立不足はありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）
基金からの借入金はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 911,586 百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 417,143 百万円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 72,626 百万円 |
| 将来負担額 | 1,827,204 百万円 |
| 充当可能基金額 | 177,736 百万円 |
| 特定財源見込額 | 66,383 百万円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 911,586 百万円 |
- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
- | | |
|--------|-------|
| ソフトウエア | 9 百万円 |
|--------|-------|

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

（３）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（４）資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	-63,071 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	66,404 百万円
未収債権、未払債務等の増減額	983 百万円
減価償却費	-56,587 百万円
賞与等引当金増減額	-88 百万円
退職手当引当金増減額	-975 百万円
徴収不能引当金増減額	-29 百万円
投資損失引当金増減額	3 百万円
損失補償引当金増減額	176 百万円
資産除売却損	-257 百万円
その他	-1,251 百万円
資産除売却益	1,089 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	-53,603 百万円

③ 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 80,000 百万円

④ 重要な非資金取引

該当ありません。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

6 附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	575,045	9,576	6,130	578,491	310,566	9,017	267,925
土地	121,682	1,331	337	122,675	0	0	122,675
立木竹	7,312	0	70	7,242	0	0	7,242
建物	402,826	3,200	721	405,305	284,288	7,512	121,017
工作物	36,549	949	1,988	35,510	24,181	1,013	11,328
船舶	3,440	2,203	1,283	4,360	1,495	173	2,865
浮標等	209	0	0	209	205	2	4
航空機	2,268	0	677	1,591	397	318	1,194
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	759	1,894	1,053	1,599	0	0	1,599
インフラ資産	2,665,399	87,962	28,632	2,724,729	1,332,648	45,845	1,392,081
土地	184,934	2,629	0	187,563	0	0	187,563
建物	20,511	0	0	20,511	14,088	455	6,422
工作物	2,449,865	62,204	9	2,512,060	1,318,559	45,390	1,193,501
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	10,089	23,130	28,623	4,595	0	0	4,595
物品	14,172	788	1,559	13,401	7,436	1,641	5,965
合計	3,254,616	98,327	36,321	3,316,621	1,650,650	56,504	1,665,971

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	45,669	96,411	6,937	2,036	40,470	30,130	41,669	4,602	267,925
土地	23,876	53,867	2,147	601	15,656	6,410	20,107	11	122,675
立木竹	0	486	0	0	6,756	0	0	0	7,242
建物	20,714	36,624	4,769	1,397	15,202	22,696	16,675	2,939	121,017
工作物	1,079	3,301	21	39	2,120	1,024	3,692	53	11,328
船舶	0	2,130	0	0	735	0	0	0	2,865
浮標等	0	3	0	0	1	0	0	0	4
航空機	0	0	0	0	0	0	1,194	0	1,194
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	1,599	1,599
インフラ資産	1,252,934	0	0	0	137,139	1,959	0	49	1,392,081
土地	187,503	0	0	0	11	0	0	49	187,563
建物	6,422	0	0	0	0	0	0	0	6,422
工作物	1,055,915	0	0	0	135,627	1,959	0	0	1,193,501
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	3,094	0	0	0	1,501	0	0	0	4,595
物品	75	3,682	77	239	1,136	323	432	0	5,965
合計	1,298,678	100,094	7,015	2,275	178,745	32,412	42,100	4,651	1,665,971

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

③投資及び出資金の明細

市場価値のあるもの

（単位：百万円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表 計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)
該当なし						

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)÷(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引 当金 計上額 (H)
公立大学法人熊本県立大学	12,166	13,500	2,182	11,318	12,166	100.0%	11,318	0
(公財)熊本県立劇場	20	220	80	141	40	50.0%	70	0
天草エアライン(株)	266	647	245	403	499	53.3%	215	0
(一財)熊本さわやか長寿財団	413	577	2	575	522	79.2%	455	0
(社福)熊本県社会福祉事業団	10	1,198	44	1,154	10	100.0%	1,154	0
(財)熊本テルサ	70	450	120	330	100	70.0%	231	0
(公財)熊本県雇用環境整備協会	2,100	3,226	2	3,224	2,907	72.2%	2,328	0
(株)テクノインキュベーションセンター	535	1,140	21	1,119	1,070	50.0%	560	0
(公財)くまもと産業支援財団	310	38,340	32,844	5,496	684	45.3%	2,491	0
(一財)熊本県伝統工芸館	20	82	15	66	20	100.0%	66	0
(公財)熊本県農業公社	255	2,705	1,997	707	538	47.4%	335	0
(公財)熊本県林業従事者育成基金	2,458	2,900	112	2,789	2,796	87.9%	2,451	0
(公社)熊本県林業公社	8	31,545	31,392	153	17	45.0%	69	0
熊本県道路公社	1,505	4,665	3,151	1,513	1,505	100.0%	1,513	0
(一財)白川水源地域対策基金	15	34	0	34	30	50.0%	17	0
(公財)熊本県暴力追放運動推進センター	437	598	7	591	563	77.6%	458	0
合計	20,588	101,827	72,214	29,613	23,468	-	23,733	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)÷(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)
熊本県信用保証協会	3,831	278,948	248,273	30,675	23,560	16.3%	4,988	0	3,831
(公財)水俣・芦北地域振興財団	3,000	110,251	9,531	100,720	8,000	37.5%	37,770	0	3,000
公益信託くまもと21ファンド	1,869	1,941	0	1,941	1,869	100.0%	1,941	0	1,869
(財)都道府県センター	1,478	90,831	31,927	58,904	34,628	4.3%	2,513	0	1,478
熊本県農業信用基金協会	1,139	188,649	180,791	7,858	4,689	24.3%	1,909	0	1,139
豊肥本線高速鉄道保有(株)	694	1,336	11	1,325	2,136	32.5%	431	263	431
肥薩おれんじ鉄道(株)	621	2,539	2,132	407	1,560	39.8%	162	458	162
熊本県漁業信用基金協会	502	6,721	4,973	1,747	1,227	40.9%	715	0	502
(一財)熊本県起業化支援センター	500	1,776	1	1,776	1,002	49.9%	886	0	500
(一財)荒尾産炭地域振興センター	492	574	43	530	617	79.7%	423	0	492
KM/バイオロジクス株式会社	400	400	0	400	400	100.0%	400	0	400
(株)熊本畜産流通センター	400	3,141	1,404	1,737	1,651	24.2%	421	0	400
(一財)熊本国際観光コンベンション協会	200	1,335	41	1,294	1,016	19.7%	255	0	200
(公財)くまもと里海づくり協会	199	803	26	777	597	33.4%	260	0	199
(学)自治医科大学	198	179,626	24,190	155,437	6,269	3.2%	4,909	0	198
独立行政法人農林漁業信用基金	171	293,548	57,181	236,367	183,531	0.1%	220	0	171
(公社)熊本県畜産協会	160	7,151	632	6,519	389	41.1%	2,680	0	160
(一財)地域総合整備財団	150	11,604	34	11,570	10,750	1.4%	161	0	150
(公財)阿蘇地域振興デザインセンター	120	3,066	8	3,058	3,000	4.0%	122	0	120
熊本ソフトウェア(株)	110	673	60	613	981	11.2%	69	41	69
(公財)熊本県移植医療推進財団	105	303	8	295	288	36.4%	107	0	105
(一社)熊本県産業資源循環協会	100	443	3	441	300	33.3%	147	0	100
(社)熊本県果実生産出荷安定基金協会	100	564	402	162	349	28.7%	46	54	46
(一社)熊本県果実産出安定基金協会	100	1,005	997	9	995	10.1%	1	99	1
その他	921	25,019,362	24,471,804	547,558	94,873	-	10,285	101	820
合計	17,559	26,206,591	25,034,472	1,172,119	384,676	-	71,822	1,017	16,542

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

④基金の明細

（単位：百万円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計
減債基金(県債管理基金)	66,120	62,307	0	0	128,427
熊本地震復興基金	30,908	0	0	0	30,908
ふるさとくまもと応援寄付基金	2,358	2,222	0	0	4,580
医療介護総合確保基金	4,272	0	0	0	4,272
財政安定化基金(後期高齢者医療制度)	2,184	2,058	0	0	4,242
文化財等復旧復興基金	2,955	0	0	0	2,955
財政安定化基金(介護保険制度)	1,098	1,034	0	0	2,132
災害基金	1,055	994	0	0	2,049
環境保全基金(災害)	2,009	0	0	0	2,009
財政調整基金	904	851	0	0	1,755
ふるさと・水と土保全基金	724	682	0	0	1,406
地域福祉基金	644	607	0	0	1,251
農用地利用集積等推進基金	1,024	0	0	0	1,024
その他	2,497	1,603	0	407	4,507
合計	118,750	72,360	0	407	191,516

⑤長期延滞債権の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
【貸付金】			
生活保護世帯進学応援資金貸付金	3	/	
看護師等修学資金貸付金	2		
農業改良資金	27		
漁協金融円滑化貸付金	2		
定時制通信制修学奨励資金貸付金	1		
地域改善対策高等学校等奨学資金	35		
中小企業高度化資金等	2,984		
母子父子寡婦福祉資金	35		
育英資金	110		
林業改善資金	1		
沿岸漁業改善資金	13		
小計	3,211		8
【未収金】			
県税	1,353		176
分担金・負担金	124	2	
使用料・手数料	8	1	
その他	2	0	
諸収入(貸付金以外)	358	4	
小計	1,845	182	
合計	5,056	191	

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

⑥未収金の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
生活保護世帯進学応援資金貸付金	2	/
母子父子寡婦福祉資金	8	
育英資金	30	
小計	40	0
【未収金】		
県税	646	84
分担金・負担金	10	0
使用料・手数料	1	0
諸収入（貸付金以外）	93	1
小計	749	85
合計	790	85

（２）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：百万円）

種類	地方債残高		政府資金	地方公共 団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
	うち1年以内 償還予定	共同発行債						うち 住民公募債		
【通常分】	1,019,086	102,024	327,987	26,840	411,785	245	216,341	136,672		35,889
一般公共事業	433,019	40,940	200,876	15,155	162,926		54,062	38,361		
公営住宅建設	4,216	563	1,879	386	1,621		330	330		
災害復旧	95,622	1,081	56,398		39,224					
教育・福祉施設	29,695	2,486	18,961		8,525		2,209	1,210		
一般単独事業	383,955	54,638	44,283	5,553	180,927	245	152,946	90,815		
その他	72,579	2,316	5,589	5,746	18,562		6,793	5,954		35,889
【特別分】	640,749	48,503	114,318	50,496	211,605	30,670	233,659	163,328		
減税補填(てん)債	9,802	1,090			4,311		5,491	5,277		
臨時財政対策債	549,389	32,653	112,627	50,337	139,708	30,281	216,437	146,705		
減収補填債特例分	2,675	2,675			2,675					
退職手当債	45,306	6,241			40,328	390	4,588	4,314		
その他	33,577	5,845	1,691	159	24,584		7,143	7,033		
合計	1,659,835	150,528	442,305	77,336	623,390	30,915	450,000	300,000		35,889

※公共事業等債は「一般公共事業」に計上しています。

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以内	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率 (%)
1,623,946	1,456,438	98,406	57,295	8,260	3,337	36	176	0.73

※この明細に、中小企業振興資金に係る地方債残高は含まれていません。

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,659,835	150,528	156,050	141,741	134,797	136,342	586,355	182,460	105,571	65,991

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

④引当金の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	143,159	14,730	13,755	0	144,134
損失補償等引当金	6,057	0	0	176	5,881
賞与等引当金	10,905	10,993	10,905	0	10,993

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

（単位：百万円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 （所有外資産分） ※工事請負費等のうち、本県の資産と ならない整備	国有資産の整備	国	12,741	国道等の整備
	市町村等譲与資産の整備	市町村等	8,956	土地改良資産等の整備
	計		21,697	
その他の補助金等	地方消費税市町村交付金	市町村	33,913	消費税の交付
	後期高齢者医療給付費県費負担金	熊本県後期高齢者 医療広域連合	21,958	後期高齢者医療給付費の 県負担金
	介護給付費負担金	市町村	23,867	市町村における介護給付 費に係る県負担金
	その他		171,069	
	計		250,807	
合計			272,503	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

（単位：百万円）

区分	財源の内訳		金額
税収等	地方税		159,211
	地方消費税清算金		67,429
	地方譲与税		30,721
	地方交付税		206,567
	その他		7,222
	小計		471,150
国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	66,404
	経常的補助金	国庫支出金	128,647
	小計		195,051
合計			666,201

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細（単位：百万円）

種類	本年度末残高
現金預金	29,507
合計	29,507

IV 全体財務書類（詳細版）

1 全体貸借対照表（BS）

（平成31年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,981,952	固定負債	1,692,859
有形固定資産	1,699,523	地方債等	1,528,764
事業用資産	282,893	長期未払金	1,626
土地	134,478	退職手当引当金	145,012
立木竹	7,242	損失補償等引当金	5,881
建物	411,393	その他	11,576
建物減価償却累計額	-287,372	流動負債	175,715
工作物	36,032	1年内償還予定地方債等	154,281
工作物減価償却累計額	-24,543	未払金	1,182
船舶	4,360	未払費用	161
船舶減価償却累計額	-1,495	前受金	51
浮標等	209	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-205	賞与等引当金	11,096
航空機	1,591	預り金	8,864
航空機減価償却累計額	-397	その他	81
その他	0	負債合計	1,868,574
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,599	固定資産等形成分	2,115,408
インフラ資産	1,408,167	余剰分(不足分)	-1,814,741
土地	188,490		
建物	21,919		
建物減価償却累計額	-15,056		
工作物	2,527,845		
工作物減価償却累計額	-1,326,471		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	11,440		
物品	23,536		
物品減価償却累計額	-15,074		
無形固定資産	11,614		
ソフトウェア	344		
その他	11,270		
投資その他の資産	270,815		
投資及び出資金	37,052		
有価証券	572		
出資金	36,480		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	5,057		
長期貸付金	101,112		
基金	127,785		
減債基金	62,307		
その他	65,478		
その他	0		
徴収不能引当金	-191		
流動資産	187,290		
現金預金	51,620		
未収金	1,235		
短期貸付金	65,582		
基金	67,875		
財政調整基金	1,755		
減債基金	66,120		
棚卸資産	17		
その他	1,046		
徴収不能引当金	-85		
繰延資産	0		
資産合計	2,169,242	純資産合計	300,668
		負債及び純資産合計	2,169,242

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

IV 全体財務書類（詳細版）

2 全体行政コスト計算書（PL）及び全体純資産変動計算書（NW）

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額		
経常費用	822,049		
業務費用	338,195		
人件費	178,908		
職員給与費	149,406		
賞与等引当金繰入額	11,093		
退職手当引当金繰入額	14,832		
その他	3,577		
物件費等	115,899		
物件費	47,527		
維持補修費	10,490		
減価償却費	57,559		
その他	323		
その他の業務費用	43,388		
支払利息	13,335		
徴収不能引当金繰入額	29		
その他	30,024		
移転費用	483,854		
補助金等	462,551		
社会保障給付	15,130		
その他	6,174		
経常収益	94,426		
使用料及び手数料	15,704		
その他	78,722		
純経常行政コスト	-727,624		
臨時損失	113,865		
災害復旧事業費	112,108		
資産除売却損	360		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	1,397		
臨時利益	1,095		
資産売却益	1,089		
その他	6		
純行政コスト	-840,394		
財源	790,085		
税込等	530,002		
国県等補助金	260,083		
本年度差額	-50,309		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	973	973	
その他	0	-11,153	11,153
本年度純資産変動額	-49,336	-10,180	-39,156
前年度末純資産残高	350,003	2,125,588	-1,775,585
本年度末純資産残高	300,668	2,115,408	-1,814,741

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

IV 全体財務書類（詳細版）

3 全体資金収支計算書（CF）

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	764,056
業務費用支出	279,216
人件費支出	177,839
物件費等支出	58,672
支払利息支出	13,335
その他の支出	29,370
移転費用支出	484,840
補助金等支出	463,536
社会保障給付支出	15,130
他会計への繰出支出	2,800
その他の支出	3,374
業務収入	817,291
税収等収入	528,544
国県等補助金収入	194,815
使用料及び手数料収入	15,528
その他の収入	78,404
臨時支出	112,118
災害復旧事業費支出	112,108
その他の支出	10
臨時収入	6
業務活動収支	-58,876
【投資活動収支】	
投資活動支出	149,986
公共施設等整備費支出	67,771
基金積立金支出	34,934
投資及び出資金支出	432
貸付金支出	46,584
その他の支出	266
投資活動収入	169,308
国県等補助金収入	66,642
基金取崩収入	48,532
貸付金元金回収収入	52,320
資産売却収入	1,540
その他の収入	274
投資活動収支	19,322
【財務活動収支】	
財務活動支出	178,099
地方債償還支出	178,096
その他の支出	2
財務活動収入	214,763
地方債発行収入	214,763
その他の収入	0
財務活動収支	36,664
本年度資金収支額	-2,890
前年度末資金残高	45,726
本年度末資金残高	42,836
前年度末歳計外現金残高	13,522
本年度歳計外現金増減額	-4,738
本年度末歳計外現金残高	8,784
本年度末現金預金残高	51,620

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

IV 全体財務書類（詳細版）

4 注記（全体）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、地方公営事業会計においては、原則、取得原価としています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

③ 棚卸資産

ア 原材料、商品等

先入先出法による低価法によっています。

イ 販売用土地

該当ありません。

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。

（4）引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上、若しくは期末自己都合要支給額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12 月～3 月の 4 か月分）に対応する部分を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

IV 全体財務書類（詳細版）

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

全体財務書類の作成に当たっては、地方公営事業会計に適用されている会計基準を尊重し、処理基準の統一化は行っていません。地方公営事業会計で作成している財務書類（以下「法定決算書類」という。）を基礎とし、単純合算を基本としていますが、次の調整を行っています。

ア 表示科目の読み替え

地方公営事業会計が財務書類四表に相当する法定決算書類の作成を行っていない場合、財務書類四表の表示科目に合わせ、地方公営事業会計ごとに、法定決算書類の読み替えを行っています。

イ 出納整理期間中の現金の受払等調整

出納整理期間を持たない地方公営事業会計と、出納整理期間を持つ一般会計等の各会計との間で、出納整理期間中に当年度に帰属する現金の授受があった場合には、当年度末に現金の受け払い等が終了したものと調整しています。

ウ 内部取引の相殺消去等

全体財務諸表では、各会計と地方公営事業会計と間の内部取引について、相殺消去を行っています。

【相殺消去する内部取引の事例】

- ・ 投資と資本
- ・ 貸付金・借入金等の債権債務
- ・ 補助金の支出と収入
- ・ 会計間の繰入と繰出
- ・ 委託料の支払と受取

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等、港湾整備事業特別会計、臨海工業用地造成事業特別会計、高度技術研究開発基盤整備事業会計、国民健康保険事業特別会計、電気事業会計、工業用水事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計

但し、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手していた流域下水道事業特別会計については、連結対象団体（会計）の対象外としています。

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

IV 全体財務書類（詳細版）

5 附属明細書（全体）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	593,599	9,596	6,291	596,904	314,012	9,176	282,893
土地	133,643	1,331	496	134,478	0	0	134,478
立木竹	7,312	0	70	7,242	0	0	7,242
建物	408,893	3,221	721	411,393	287,372	7,664	124,020
工作物	37,074	949	1,990	36,032	24,543	1,019	11,490
船舶	3,440	2,203	1,283	4,360	1,495	173	2,865
浮標等	209	0	0	209	205	2	4
航空機	2,268	0	677	1,591	397	318	1,194
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	759	1,894	1,053	1,599	0	0	1,599
インフラ資産	2,688,944	89,661	28,910	2,749,695	1,341,527	46,091	1,408,167
土地	185,861	2,629	0	188,490	0	0	188,490
建物	21,990	7	78	21,919	15,056	477	6,863
工作物	2,465,306	62,623	83	2,527,845	1,326,471	45,614	1,201,374
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	15,786	24,403	28,750	11,440	0	0	11,440
物品	24,021	1,204	1,689	23,536	15,074	1,786	8,463
合計	3,306,563	100,462	36,890	3,370,135	1,670,613	57,054	1,699,523

V 連結財務書類（詳細版）

1 連結貸借対照表（BS）

（平成31年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,001,183	固定負債	1,704,977
有形固定資産	1,749,925	地方債等	1,534,824
事業用資産	327,567	長期未払金	1,673
土地	144,496	退職手当引当金	145,352
立木竹	37,814	損失補償等引当金	5,881
建物	417,251	その他	17,246
建物減価償却累計額	-290,216	流動負債	179,210
工作物	36,286	1年内償還予定地方債等	155,769
工作物減価償却累計額	-24,746	未払金	2,816
船舶	5,979	未払費用	197
船舶減価償却累計額	-2,378	前受金	89
浮標等	209	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-205	賞与等引当金	11,121
航空機	1,999	預り金	8,983
航空機減価償却累計額	-527	その他	236
その他	0	負債合計	1,884,187
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,604	固定資産等形成分	2,134,639
インフラ資産	1,412,380	余剰分(不足分)	-1,829,511
土地	188,490	他団体出資等分	5,882
建物	21,919		
建物減価償却累計額	-15,056		
工作物	2,532,058		
工作物減価償却累計額	-1,326,471		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	11,440		
物品	26,921		
物品減価償却累計額	-16,943		
無形固定資産	11,672		
ソフトウェア	348		
その他	11,323		
投資その他の資産	239,586		
投資及び出資金	16,885		
有価証券	722		
出資金	16,163		
その他	1		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	5,061		
長期貸付金	48,494		
基金	169,336		
減債基金	62,307		
その他	107,029		
その他	4		
徴収不能引当金	-194		
流動資産	193,956		
現金預金	55,787		
未収金	3,167		
短期貸付金	65,582		
基金	67,875		
財政調整基金	1,755		
減債基金	66,120		
棚卸資産	57		
その他	1,603		
徴収不能引当金	-115		
繰延資産	59	純資産合計	311,010
資産合計	2,195,197	負債及び純資産合計	2,195,197

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

V 連結財務書類（詳細版）

2 連結行政コスト計算書（PL）及び連結純資産変動計算書（NW）

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額			
経常費用	830,927			
業務費用	348,705			
人件費	181,977			
職員給与費	151,989			
賞与等引当金繰入額	11,114			
退職手当引当金繰入額	14,861			
その他	4,013			
物件費等	121,973			
物件費	51,818			
維持補修費	10,679			
減価償却費	57,972			
その他	1,503			
その他の業務費用	44,756			
支払利息	13,456			
徴収不能引当金繰入額	95			
その他	31,204			
移転費用	482,222			
補助金等	460,918			
社会保障給付	15,130			
その他	6,174			
経常収益	101,241			
使用料及び手数料	17,904			
その他	83,337			
純経常行政コスト	-729,686			
臨時損失	114,245			
災害復旧事業費	112,108			
資産除売却損	545			
投資損失引当金繰入額	0			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	1,593			
臨時利益	1,359			
資産売却益	1,089			
その他	270			
純行政コスト	-842,572			
財源	792,090			
税金等	530,055			
国県等補助金	262,035			
本年度差額	-50,482			
固定資産等の変動（内部変動）				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少	-7			
資産評価差額	138			
無償所管換等	973			
他団体出資等分の増加	0			
他団体出資等分の減少	0			
その他	-167			
本年度純資産変動額	-49,545	-11,241	-38,077	-227
前年度末純資産残高	360,555	2,145,880	-1,791,434	6,109
本年度末純資産残高	311,010	2,134,639	-1,829,511	5,882

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

V 連結財務書類（詳細版）

3 注記（連結）

1 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、地方公営事業会計においては、原則、取得原価としています。

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金・・・出資金額

③ 棚卸資産

ア 原材料、商品等

先入先出法による低価法、総平均法による低価法、若しくは最終仕入原価法による原価法によっています。

イ 販売用土地

該当ありません。

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

定額法、若しくは定率法によっています。

（4）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

地方公営事業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。

② 退職手当引当金

期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上、若しくは期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12 月～3 月の 4 か月分）に対応する部分を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理、若しくは自己所有の固定資産に適用

V 連結財務書類（詳細版）

する減価償却方法と同一の方法で行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理、若しくはリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

連結財務書類の作成に当たっては、地方公営事業会計や連結対象団体（会計）に適用されている会計基準を尊重し、処理基準の統一化は行っていません。地方公営事業会計や連結対象団体（会計）で作成している財務書類（以下「法定決算書類」という。）を基礎とし、単純合算を基本としていますが、次の調整を行っています。

ア 表示科目の読み替え

地方公営事業会計や連結対象団体（会計）が財務書類四表に相当する法定決算書類の作成を行っていない場合、財務書類四表の表示科目に合わせ、地方公営事業会計や連結対象団体（会計）ごとに、法定決算書類の読み替えを行っています。

イ 出納整理期間中の現金の受払等調整

出納整理期間を持たない団体（会計）と、出納整理期間を持つ団体（会計）との間で、出納整理期間中に当年度に帰属する現金の授受があった場合には、当年度末に現金の受け払い等が終了したのものとして調整しています。

ウ 内部取引の相殺消去等

連結財務諸表では、一般会計等の各会計と地方公営事業会計や連結対象団体（会計）と間、連結対象団体（会計）同士の内部取引について、相殺消去を行っています。

【相殺消去する内部取引の事例】

- ・投資と資本
- ・貸付金・借入金等の債権債務
- ・補助金の支出と収入
- ・会計間の繰入と繰出
- ・委託料の支払と受取

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等、港湾整備事業特別会計、臨海工業用地造成事業特別会計、高度技術研究開発基盤整備事業会計、国民健康保険事業特別会計、電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計（以上、全体財務書類）、

有明海自動車航送船組合、公立大学法人熊本県立大学、熊本県道路公社、（公財）熊本県林業従事者育成基金、（公財）熊本県暴力追放運動センター、（公財）熊本県雇用環境整備協会、（一財）熊本テルサ、（一財）熊本さわやか長寿財団、天草エアライン（株）、

V 連結財務書類（詳細版）

（一財）熊本県伝統工芸館、（公財）熊本県立劇場、（株）テクノインキュベーションセンター、（一財）白川水源地域対策基金、（公財）熊本県社会福祉事業団、（公財）くまもと産業支援財団、（公社）熊本県林業公社、（公財）熊本県農業公社（以上、連結財務書類）

②連結の方法については、以下のとおりです。

・地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

但し、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手していた流域下水道事業特別会計については、連結対象団体（会計）の対象外としています。

・一部事務組合は、構成員の経費負担割合に基づき比例連結の対象としています。

・地方独立法人は、全部連結の対象としています。

・地方三公社は、全部連結の対象としています。

・第三セクター等は、県と県の出資比率が50%を超える団体からの出資比率の合計が50%を超える団体、借入金総額に対する県費依存度が50%を超える団体について、全部連結の対象としています。

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

V 連結財務書類（詳細版）

4 附属明細書（連結）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

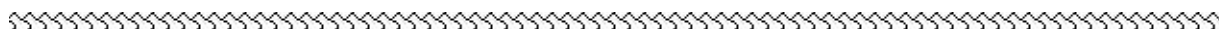
（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	642,813	9,894	7,068	645,639	318,072	9,521	327,567
土地	143,661	1,331	496	144,496	0	0	144,496
立木竹	37,905	187	278	37,814	0	0	37,814
建物	415,229	3,307	1,286	417,251	290,216	7,884	127,035
工作物	37,323	953	1,990	36,286	24,746	1,024	11,541
船舶	5,060	2,203	1,283	5,979	2,378	243	3,601
浮標等	209	0	0	209	205	2	4
航空機	2,664	12	677	1,999	527	369	1,472
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	761	1,901	1,058	1,604	0	0	1,604
インフラ資産	2,693,156	89,661	28,910	2,753,907	1,341,527	46,091	1,412,380
土地	185,861	2,629	0	188,490	0	0	188,490
建物	21,990	7	78	21,919	15,056	477	6,863
工作物	2,469,518	62,623	83	2,532,058	1,326,471	45,614	1,205,587
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	15,786	24,403	28,750	11,440	0	0	11,440
物品	27,367	1,344	1,791	26,921	16,943	2,038	9,978
合計	3,363,336	100,899	37,769	3,426,467	1,676,542	57,651	1,749,925

参考 2 熊本県の財政状況資料集 (平成 30 年度 (2018 年度) 決算) について



総務省公表データをそのまま掲載

熊本県の財政状況資料集（平成30年度（2018年度）決算）について

1 作成目的

国・地方の財政状況は引き続き厳しい状況にあり、歳出削減等を進めて財政健全化を図ることが喫緊の課題となっている中で、地方公共団体が健全な財政運営を行うためには、住民や議会等の理解を得られるように、財政の状況及び分析に関する情報をできる限り正確に、かつ、わかりやすく公表することが重要となっているため、「財政状況資料集」として編成を行いました。

2 都道府県財政比較分析表等におけるグループについて

財政力指数の高低により分類された5グループ及び東京都

Aグループ：財政力指数1.000以上

該当なし

Bグループ：財政力指数0.500以上1.000未満（21府県）

愛知県 神奈川県 大阪府 千葉県 埼玉県 静岡県 栃木県 茨城県
福岡県 群馬県 兵庫県 宮城県 広島県 三重県 京都府 滋賀県
岐阜県 福島県 岡山県 長野県 石川県

Cグループ：財政力指数0.400以上0.500未満（10道県）

香川県 富山県 新潟県 山口県 北海道 愛媛県 奈良県 山梨県
熊本県 福井県

Dグループ：財政力指数0.300以上0.400未満（12県）

大分県 山形県 岩手県 沖縄県 青森県 宮崎県 鹿児島県 佐賀県
長崎県 和歌山県 徳島県 秋田県

Eグループ：財政力指数0.300未満（3県）

鳥取県 高知県 島根県

3 参考

総務省ホームページの以下のURLから、全国の各地方自治体の財政状況資料集等を見ることができます。

総務省ホームページアドレス

http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/jyoukyou_shiryou/index.html

平成30年度 財政状況資料集

総括表 (都道府県)

都道府県名	熊本県		職員の状況		区分	平成29年度(千円)	平成30年度(千円)	平成29年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	区分	職員の状況					
グループ	知事	1	12,400	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入総額	920,528,638	977,425,799	3.5	4.7
	副知事	2	9,700		歳入総額	891,259,360	942,850,999	93.6	93.1
人口	総務長	1	7,700		歳入歳出差引	29,269,278	34,574,800	(101.2)	(101.4)
	議会副議長	1	9,700		翌年度に繰越すべき財源	14,725,342	15,096,308	417,142,684	417,802,656
増減率 (%)	27年国調(人)	1,786,170	8,700		実質収支	14,543,936	19,478,492	0.41148	0.40699
	22年国調(人)	1,817,496	8,700		単年度収支	-4,934,556	3,231,568	19.7	19.8
住民基本台帳人口(※6)	増減率 (%)	-1.7	7,800		積立金	6,262	6,248	-	-
	うち日本人(人)	1,780,079	7,800	積上償還金	2,454,296	1,373	0	-	-
面積(km ²)	うち日本人(%)	-0.5	3,906	1人あたり平均給料月額(百円)	実質単年度収支	-2,473,998	3,239,209	9.4	10.4
	増減率 (%)	-0.6	3,357		基準財政収入額	147,646,003	139,202,903	194.9	185.0
世帯数(世帯)	うち日本人(%)	7.410	3,780		基準財政必要額	345,469,586	346,186,561	-	-
	合計	704,730	3,529		標準税収入額等	187,721,231	176,745,128	-	-
ラス・バイ・レス指数	臨時職員	2	*		經常経費充当一般財源等	391,795,390	391,010,938	-	-
	合計	99.9	99.9		歳入一般財源等	507,070,815	520,753,404	-	-
一般会計等の一覧	会計名	会計名	職員の状況	区分	平成29年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
	項番	項番	定数	歳入総額	977,425,799	977,425,799	実質収支比率	3.5	4.7
(1) 一般会計	(11) 国民健康保険後援事業特別会計	(12) 電気事業会計	1	歳入総額	891,259,360	942,850,999	経常収支比率(※1)	93.6	93.1
(2) 中小企業振興資金特別会計	(13) 工業用水道事業会計	(13) 工業用水道事業会計	2	歳入歳出差引	29,269,278	34,574,800	標準財政規模	417,142,684	417,802,656
(3) 母子父子寡婦福祉資金特別会計	(14) 有料駐車場事業会計	(14) 有料駐車場事業会計	1	翌年度に繰越すべき財源	14,725,342	15,096,308	財政力指数	0.41148	0.40699
(4) 収入証紙特別会計	(15) 病院事業会計	(15) 病院事業会計	1	実質収支	14,543,936	19,478,492	公債費負担比率	19.7	19.8
(5) 県立高等学校実習資金特別会計			46	単年度収支	-4,934,556	3,231,568	健全化判断比率	-	-
(6) 青英資金等貸与特別会計			1	積立金	6,262	6,248	実質赤字比率	-	-
(7) 林業改善資金特別会計			1	繰上償還金	2,454,296	1,373	連結実質赤字比率	-	-
(8) 沿岸漁業改善資金特別会計			46	繰上償還金	2,454,296	1,373	実質公債費比率	9.4	10.4
(9) 市町村振興資金貸付事業特別会計			46	繰上償還金	2,454,296	1,373	将来負担比率	194.9	185.0
(10) チャップン債償還等特別会計			46	繰上償還金	2,454,296	1,373	資金不足比率(※4)	-	-
事業会計の一覧	事業会計の一覧	事業会計の一覧	職員の状況	歳入総額	891,259,360	942,850,999	実質赤字比率	-	-
項番	項番	項番	定数	歳入総額	29,269,278	34,574,800	経常収支比率(※1)	93.6	93.1
(1) 一般会計	(11) 国民健康保険後援事業特別会計	(12) 電気事業会計	1	歳入歳出差引	14,725,342	15,096,308	標準財政規模	417,142,684	417,802,656
(2) 中小企業振興資金特別会計	(13) 工業用水道事業会計	(13) 工業用水道事業会計	2	翌年度に繰越すべき財源	14,543,936	19,478,492	財政力指数	0.41148	0.40699
(3) 母子父子寡婦福祉資金特別会計	(14) 有料駐車場事業会計	(14) 有料駐車場事業会計	1	実質収支	-4,934,556	3,231,568	公債費負担比率	19.7	19.8
(4) 収入証紙特別会計	(15) 病院事業会計	(15) 病院事業会計	1	単年度収支	6,262	6,248	健全化判断比率	-	-
(5) 県立高等学校実習資金特別会計			46	積立金	2,454,296	1,373	実質赤字比率	-	-
(6) 青英資金等貸与特別会計			1	繰上償還金	2,454,296	1,373	連結実質赤字比率	-	-
(7) 林業改善資金特別会計			1	繰上償還金	2,454,296	1,373	実質公債費比率	9.4	10.4
(8) 沿岸漁業改善資金特別会計			46	繰上償還金	2,454,296	1,373	将来負担比率	194.9	185.0
(9) 市町村振興資金貸付事業特別会計			46	繰上償還金	2,454,296	1,373	資金不足比率(※4)	-	-
(10) チャップン債償還等特別会計			46	繰上償還金	2,454,296	1,373	資金不足比率(※4)	-	-
一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	職員の状況	歳入総額	920,528,638	977,425,799	実質収支比率	3.5	4.7
項番	項番	項番	定数	歳入総額	891,259,360	942,850,999	経常収支比率(※1)	93.6	93.1
(1) 一般会計	(11) 国民健康保険後援事業特別会計	(12) 電気事業会計	1	歳入歳出差引	29,269,278	34,574,800	標準財政規模	417,142,684	417,802,656
(2) 中小企業振興資金特別会計	(13) 工業用水道事業会計	(13) 工業用水道事業会計	2	翌年度に繰越すべき財源	14,725,342	15,096,308	財政力指数	0.41148	0.40699
(3) 母子父子寡婦福祉資金特別会計	(14) 有料駐車場事業会計	(14) 有料駐車場事業会計	1	実質収支	14,543,936	19,478,492	公債費負担比率	19.7	19.8
(4) 収入証紙特別会計	(15) 病院事業会計	(15) 病院事業会計	1	単年度収支	-4,934,556	3,231,568	健全化判断比率	-	-
(5) 県立高等学校実習資金特別会計			46	積立金	6,262	6,248	実質赤字比率	-	-
(6) 青英資金等貸与特別会計			1	繰上償還金	2,454,296	1,373	連結実質赤字比率	-	-
(7) 林業改善資金特別会計			1	繰上償還金	2,454,296	1,373	実質公債費比率	9.4	10.4
(8) 沿岸漁業改善資金特別会計			46	繰上償還金	2,454,296	1,373	将来負担比率	194.9	185.0
(9) 市町村振興資金貸付事業特別会計			46	繰上償還金	2,454,296	1,373	資金不足比率(※4)	-	-
(10) チャップン債償還等特別会計			46	繰上償還金	2,454,296	1,373	資金不足比率(※4)	-	-
事業会計の一覧	事業会計の一覧	事業会計の一覧	職員の状況	歳入総額	29,269,278	34,574,800	標準財政規模	417,142,684	417,802,656
項番	項番	項番	定数	歳入総額	14,725,342	15,096,308	財政力指数	0.41148	0.40699
(1) 一般会計	(11) 国民健康保険後援事業特別会計	(12) 電気事業会計	1	実質収支	-4,934,556	3,231,568	公債費負担比率	19.7	19.8
(2) 中小企業振興資金特別会計	(13) 工業用水道事業会計	(13) 工業用水道事業会計	2	単年度収支	6,262	6,248	健全化判断比率	-	-
(3) 母子父子寡婦福祉資金特別会計	(14) 有料駐車場事業会計	(14) 有料駐車場事業会計	1	積立金	2,454,296	1,373	実質赤字比率	-	-
(4) 収入証紙特別会計	(15) 病院事業会計	(15) 病院事業会計	1	繰上償還金	2,454,296	1,373	連結実質赤字比率	-	-
(5) 県立高等学校実習資金特別会計			46	繰上償還金	2,454,296	1,373	実質公債費比率	9.4	10.4
(6) 青英資金等貸与特別会計			1	繰上償還金	2,454,296	1,373	将来負担比率	194.9	185.0
(7) 林業改善資金特別会計			46	繰上償還金	2,454,296	1,373	資金不足比率(※4)	-	-
(8) 沿岸漁業改善資金特別会計			46	繰上償還金	2,454,296	1,373	資金不足比率(※4)	-	-
(9) 市町村振興資金貸付事業特別会計			46	繰上償還金	2,454,296	1,373	資金不足比率(※4)	-	-
(10) チャップン債償還等特別会計			46	繰上償還金	2,454,296	1,373	資金不足比率(※4)	-	-
一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	職員の状況	歳入総額	977,425,799	977,425,799	実質収支比率	3.5	4.7
項番	項番	項番	定数	歳入総額	891,259,360	942,850,999	経常収支比率(※1)	93.6	93.1
(1) 一般会計	(11) 国民健康保険後援事業特別会計	(12) 電気事業会計	1	歳入歳出差引	29,269,278	34,574,800	標準財政規模	417,142,684	417,802,656
(2) 中小企業振興資金特別会計	(13) 工業用水道事業会計	(13) 工業用水道事業会計	2	翌年度に繰越すべき財源	14,725,342	15,096,308	財政力指数	0.41148	0.40699
(3) 母子父子寡婦福祉資金特別会計	(14) 有料駐車場事業会計	(14) 有料駐車場事業会計	1	実質収支	14,543,936	19,478,492	公債費負担比率	19.7	19.8
(4) 収入証紙特別会計	(15) 病院事業会計	(15) 病院事業会計	1	単年度収支	6,262	6,248	健全化判断比率	-	-
(5) 県立高等学校実習資金特別会計			46	積立金	2,454,296	1,373	実質赤字比率	-	-
(6) 青英資金等貸与特別会計			1	繰上償還金	2,454,296	1,373	連結実質赤字比率	-	-
(7) 林業改善資金特別会計			1	繰上償還金	2,454,296	1,373	実質公債費比率	9.4	10.4
(8) 沿岸漁業改善資金特別会計			46	繰上償還金	2,454,296	1,373	将来負担比率	194.9	185.0
(9) 市町村振興資金貸付事業特別会計			46	繰上償還金	2,454,296	1,373	資金不足比率(※4)	-	-
(10) チャップン債償還等特別会計			46	繰上償還金	2,454,296	1,373	資金不足比率(※4)	-	-
事業会計の一覧	事業会計の一覧	事業会計の一覧	職員の状況	歳入総額	29,269,278	34,574,800	標準財政規模	417,142,684	417,802,656
項番	項番	項番	定数	歳入総額	14,725,342	15,096,308	財政力指数	0.41148	0.40699
(1) 一般会計	(11) 国民健康保険後援事業特別会計	(12) 電気事業会計	1	実質収支	-4,934,556	3,231,568	公債費負担比率	19.7	19.8
(2) 中小企業振興資金特別会計	(13) 工業用水道事業会計	(13) 工業用水道事業会計	2	単年度収支	6,262	6,248	健全化判断比率	-	-
(3) 母子父子寡婦福祉資金特別会計	(14) 有料駐車場事業会計	(14) 有料駐車場事業会計	1	積立金	2,454,296	1,373	実質赤字比率	-	-
(4) 収入証紙特別会計	(15) 病院事業会計	(15) 病院事業会計	1	繰上償還金	2,454,296	1,373	連結実質赤字比率	-	-
(5) 県立高等学校実習資金特別会計			46	繰上償還金	2,454,296	1,373	実質公債費比率	9.4	10.4
(6) 青英資金等貸与特別会計			1	繰上償還金	2,454,296	1,373	将来負担比率	194.9	185.0
(7) 林業改善資金特別会計			46	繰上償還金	2,454,296	1,373	資金不足比率(※4)	-	-
(8) 沿岸漁業改善資金特別会計			46	繰上償還金	2,454,296	1,373	資金不足比率(※4)	-	-
(9) 市町村振興資金貸付事業特別会計			46	繰上償還金	2,454,296	1,373	資金不足比率(※4)	-	-
(10) チャップン債償還等特別会計			46	繰上償還金	2,454,296	1,373	資金不足比率(※4)	-	-
一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	職員の状況	歳入総額	977,425,799	977,425,799	実質収支比率	3.5	4.7
項番	項番	項番	定数	歳入総額	891,259,360	942,850,999	経常収支比率(※1)	93.6	93.1
(1) 一般会計	(11) 国民健康保険後援事業特別会計	(12) 電気事業会計	1	歳入歳出差引	29,269,278	34,574,800	標準財政規模	417,142,684	417,802,656
(2) 中小企業振興資金特別会計	(13) 工業用水道事業会計	(13) 工業用水道事業会計	2	翌年度に繰越すべき財源	14,725,342	15,096,308	財政力指数	0.41148	0.40699
(3) 母子父子寡婦福祉資金特別会計	(14) 有料駐車場事業会計	(14) 有料駐車場事業会計	1	実質収支	14,543,936	19,478,492	公債費負担比率	19.7	19.8
(4) 収入証紙特別会計	(15) 病院事業会計	(15) 病院事業会計	1	単年度収支	6,262	6,248	健全化判断比率	-	-
(5) 県立高等学校実習資金特別会計			46	積立金	2,454,296	1,373	実質赤字比率	-	-
(6) 青英資金等貸与特別会計			1	繰上償還金	2,454,296	1,373	連結実質赤字比率	-	-
(7) 林業改善資金特別会計			1	繰上償還金	2,454,296	1,373	実質公債費比率	9.4	10.4
(8) 沿岸漁業改善資金特別会計			46	繰上償還金	2,454,296	1,373	将来負担比率	194.9	185.0
(9) 市町村振興資金貸付事業特別会計			46	繰上償還金	2,454,296	1,373	資金不足比率(※4)	-	-
(10) チャップン債償還等特別会計			46	繰上償還金	2,454,296	1,373	資金不足比率(※4)	-	-
事業会計の一覧	事業会計の一覧	事業会計の一覧	職員の状況	歳入総額	29,269,278	34,574,800	標準財政規模	417,142,684	417,802,656
項番	項番	項番	定数	歳入総額	14,725,342	15,096,308	財政力指数	0.41148	0.40699
(1) 一般会計	(11) 国民健康保険後援事業特別会計	(12) 電気事業会計	1	実質収支	-4,934,556	3,231,568	公債費負担比率	19.7	19.8
(2) 中小企業振興資金特別会計	(13) 工業用水道事業会計	(13) 工業用水道事業会計	2	単年度収支	6,262	6,248	健全化判断比率	-	-
(3) 母子父子寡婦福祉資金特別会計	(14) 有料駐車場事業会計	(14) 有料駐車場事業会計	1	積立金	2,454,296	1,373	実質赤字比率	-	-
(4) 収入証紙特別会計	(15) 病院事業会計	(15) 病院事業会計	1	繰上償還金	2,454,296	1,373	連結実質赤字比率	-	-
(5) 県立高等学校実習資金特別会計			46	繰上償還金	2,454,296	1,373	実質公債費比率	9.4	10.4
(6) 青英資金等貸与特別会計			1	繰上償還金	2,454,296</				

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

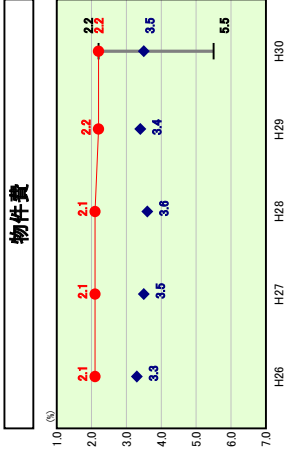
熊本県

平成30年度

経常収支比率の分析

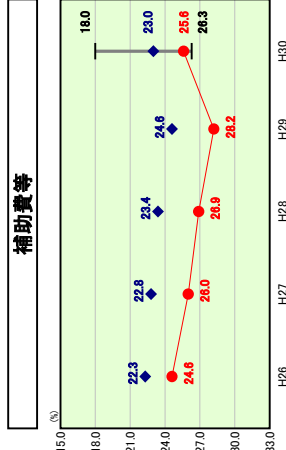
人口	1,780,079	人(891.1:1(現在))
うち日本人	1,764,768	人(891.1:1(現在))
面積	7,409.50	k㎡
産業	920,528,638	千円
農産	891,259,360	千円
林業	14,543,836	千円
漁業	417,142,684	千円
畜産	1,567,987,221	千円

※ グループには、道府県を財政力指数の高低によって6つに分類したものである。
 (Aグループ 1,000以上、Bグループ 0.500以上1,000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満)
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。



物件費
 グループ内順位 1/10
 都道府県平均 3.7

物件費の分析
 各年度において事業費の増減はあるものの、累次にわたる財政健全化の取組により経常物件費全体を抑制しており、グループ内での当該比率は最も低くなっている。
 H30年度も、前年と同程度の比率ではあるものの、熊本地震からの復旧・復興事業に係る財源確保を図るための事業見直しを行い、事業費の抑制に努めている。

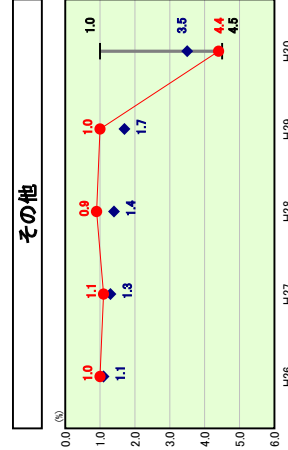
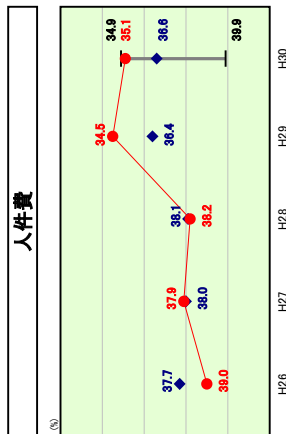


補助費等
 グループ内順位 9/10
 都道府県平均 25.1

補助費等の分析
 財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組により抑制を図っているものの、少子高齢化の進展に伴う社会保険関係経費の増加などにより、当該比率は高くなっている。
 H30年度は、国民健康保険制度改革に伴う調整交付金の増減の他、災害救助事業など熊本地震への対応経費の減などにより、前年度よりも改善し25.6%となった。

人件費
 グループ内順位 2/10
 都道府県平均 36.4

人件費の分析
 政再建戦略に基づき、H20年4月からH24年4月までの4年間で1,288人を削減。その後も、H24年4月からH28年4月までの4年間で、知事部局において197人を削減。H29年度は、教育部門における政令市への移譲・権限移譲に伴う果敢負担職員数の減(▲3,223人)により、大幅な職員数の減少となった。
 H28年度以降は、熊本地震からの復旧・復興業務や国際スポーツ大会準備など短期間行政業務に対応するため、在籍中職員の採用など、将来的組織体制への影響を考慮しながら、必要な人員確保を図りつつ、事業見直しによる経常経費の抑制等を行い、健全な財政運営に努める。

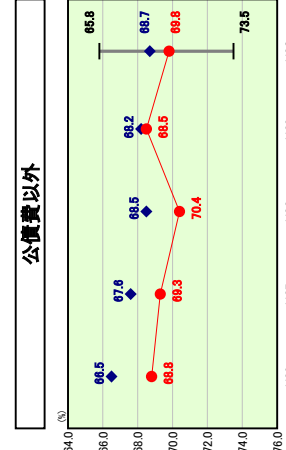
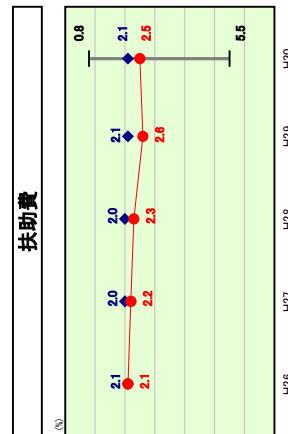


その他
 グループ内順位 9/10
 都道府県平均 3.8

その他の分析
 財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組により抑制を継続してきたため、H29年度までは低水準で推移していた。
 H30年度は、国民健康保険制度改革に伴い、県の国民健康保険特別会計への繰出金が新たに発生したため、その他の支出に占める割合が大幅に増加した。当繰出金については、今後、市町村と連携し医療費適正化を図ることにより、抑制に努める。

扶助費
 グループ内順位 8/10
 都道府県平均 1.9

扶助費の分析
 少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加とともに、本県の特殊事情である水災病総合対策(新救済策推進費)経費により当該比率は高い傾向にある。

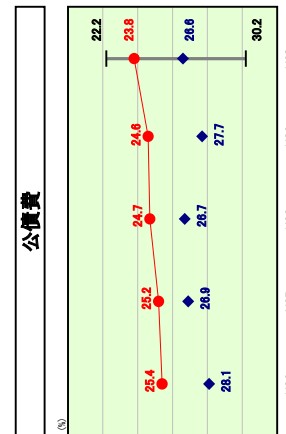


公債費以外
 グループ内順位 7/10
 都道府県平均 70.9

公債費以外の分析
 財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組と、地方交付税等(臨時財政対策債を含む)の増等に伴う経常一般財源の増などにより、H22年度には65.8%に改善。その後、臨時財政対策債の減等により低下傾向。H28年度は地方交付税の増に伴って、国庫等から繰上った給付金等により一時的に改善したものの、国庫、社会保険関係経費の増等により増加基調で推移してきた。H29年度は、教育部門における政令市への移譲・権限移譲に伴う果敢負担職員数の減等により減となったが、H30年度は、退職手当の増などにより増加に転じた。

公債費
 グループ内順位 4/10
 都道府県平均 22.1

公債費の分析
 財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組による投資的経費の抑制により当該比率は減少基調を維持している。
 今後は、熊本地震関連事業の県債償還が本格化する見込みであり、引き続き投資的経費の削減に留意するなど、将来負担を意識した財政運営を行っていく必要がある。

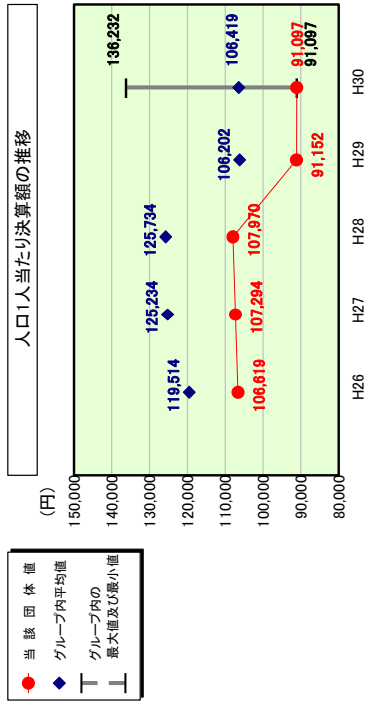


(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

熊本県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

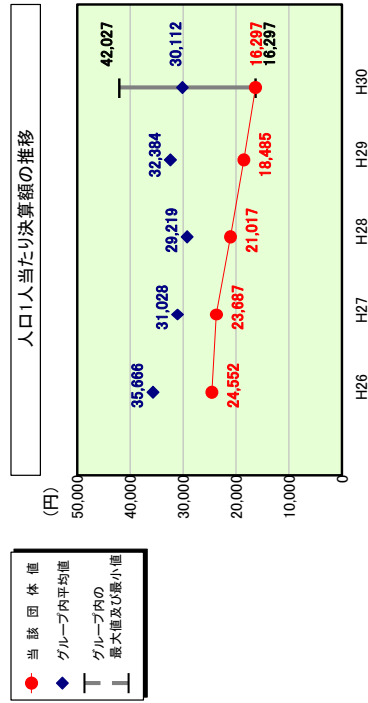
人件費及び人件費に準ずる費用

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
172,856,097	97,106	113,415	113,415	▲ 14.4
306,167	172	442	442	▲ 61.1
47,428	27	567	567	▲ 95.2
7,913	-	-	-	-
2,697,083	1,515	15	15	▲ 73.3
▲ 13,755,327	▲ 7,727	▲ 9,997	▲ 9,997	▲ 23.4
162,159,361	91,097	106,419	106,419	▲ 14.4

参考

当該団体	グループ内平均	対比 (差引)
人口100,000人当たり職員数 (人)	1,230.14	▲ 193.05
ラスパイレイズ指数	99.9	99.5

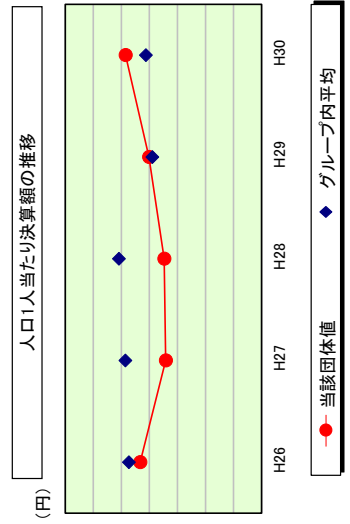
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
86,353,560	48,511	57,756	57,756	▲ 16.0
-	-	5,035	5,035	-
21,387,408	12,015	14,111	14,111	▲ 14.9
1,567,392	881	1,340	1,340	▲ 34.3
-	-	69	69	-
1,307,517	735	1,018	1,018	▲ 27.8
1,370	1	1	1	0.0
▲ 8,980,990	▲ 5,045	▲ 2,288	▲ 2,288	120.5
▲ 72,625,595	▲ 40,799	▲ 46,930	▲ 46,930	▲ 13.1
29,010,662	16,297	30,112	30,112	▲ 45.9

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

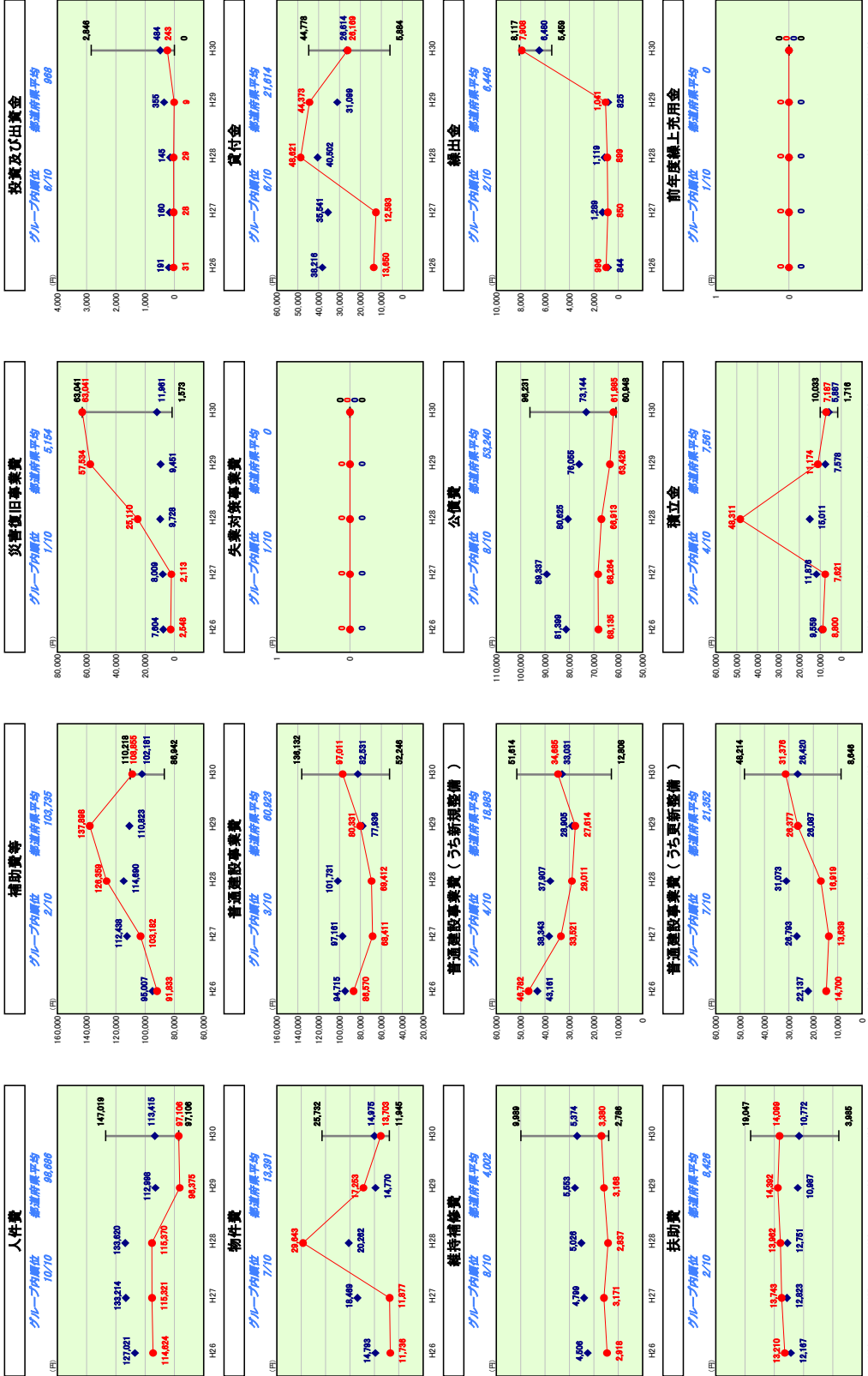
当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 (円)	グループ内平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
157,410,584	86,570	▲ 7.4	7.4	94,715	6.9	▲ 14.3
40,038,317	22,019	33.0	33.0	24,902	29.0	4.0
123,846,818	68,411	▲ 21.0	21.0	67,161	2.6	▲ 23.6
30,297,985	16,736	▲ 24.0	24.0	26,543	6.6	▲ 30.6
124,813,115	69,412	1.5	1.5	101,731	4.7	▲ 3.2
27,843,153	15,484	▲ 7.5	7.5	26,906	1.4	▲ 39.1
143,727,147	80,331	15.7	15.7	77,936	▲ 23.4	▲ 39.1
30,026,211	16,782	8.4	8.4	19,401	▲ 27.9	36.3
172,687,327	97,011	20.8	20.8	82,531	5.9	14.9
34,464,134	19,361	15.4	15.4	19,102	▲ 1.5	16.9
144,496,998	80,347	1.9	1.9	80,815	▲ 0.7	2.6
32,533,960	18,076	5.1	5.1	23,371	1.5	3.6

(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

◆ 当該団体値
 ● グループ内平均値
 T グループ内
 L 政庁地区(最小値)

人口	1,790,079人(0811.1現在)	速算赤字比率	-	%
うち市本人	1,764,768人(0811.1現在)	速算赤字率	9.4	%
面積	7,400.90km ²	将来負債比率	194.9	%
総人口	920,526,638人	グ	H26	D
総面積	891,824,040km ²	度	H20	C
総人口	417,142,684人	年	H27	D
総面積	1,567,687,221km ²	毎	H28	C
地方債発行額		千円	H29	C
			H30	C

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 ※ () Aグループ 1000以上、Bグループ 0.50以上1000未満、Cグループ 0.000以上0.500未満、Dグループ 0.000未満
 ※ 人口については、各団体の住民基本台帳に登録されている人口に基いている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合はグループ内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
 財政運営戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組により、職員削減による人件費の抑制や、一般行政経費・投資的経費の削減を実施してきたが、前年度に引き続き、熊本県への対応や社会保障経費の増等に伴い、平均値を越え高い状況となっている項目がある。

H30年度は、公共土木施設、農林水産施設をはじめとした被災施設の災害復旧事業等の増により災害復旧事業費が増え、復旧から復興へステージが移行していることから、補助費等(主な事業:災害救助事業)、物件費(主な事業:災害業務(処理事業)、貸付金(主な事業:中小企業基盤整備促進事業))に道財、河川、物産等の増により増加した。

また、普通道政事業費は、道財、河川、物産等の増により増加した。

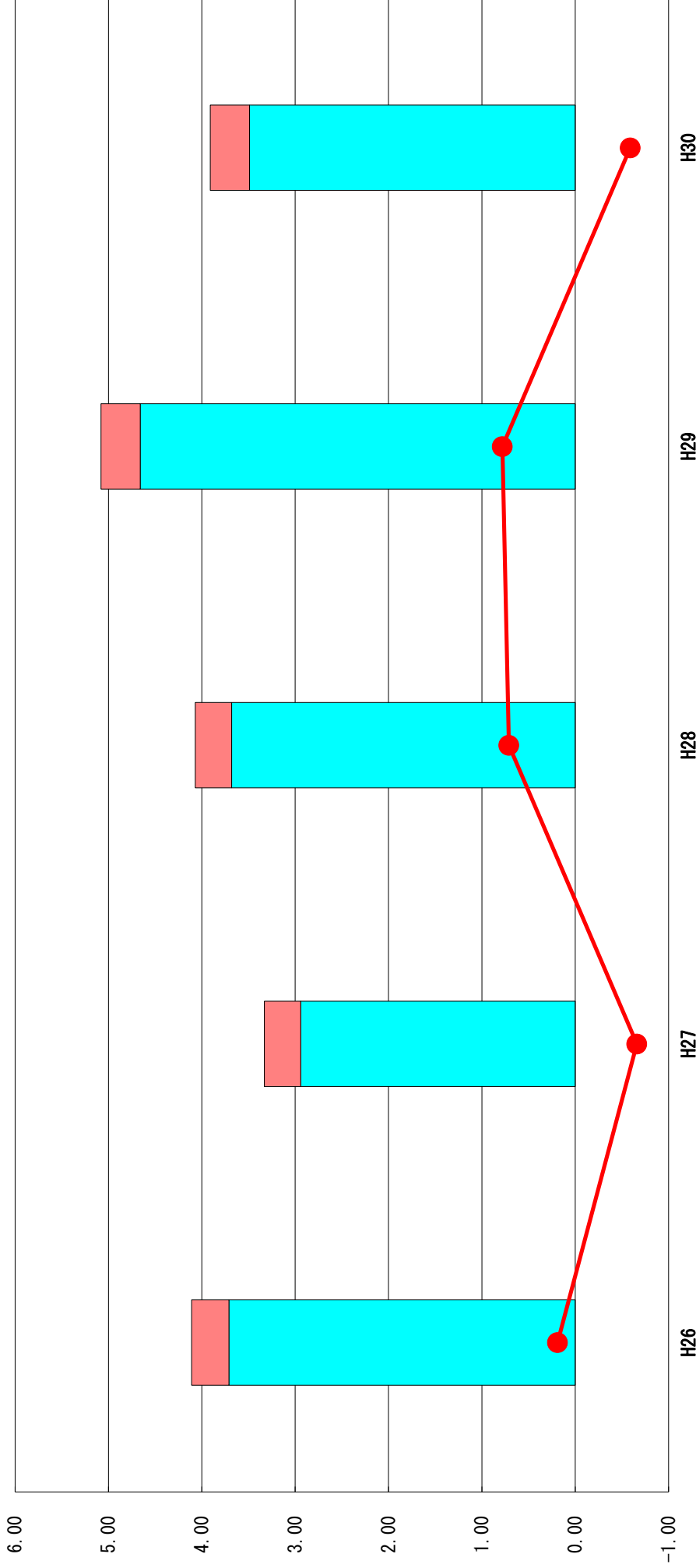
今後とも、H28熊本県からの復旧・復興と並行する発展につながる取組に重点化しつつ、事業見直しによる通常経費の抑制等も行い、健全な財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (都道府県)

熊本県

平成30年度

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高	標準	0.40	0.39	0.39	0.42	0.42
	実質	3.71	2.94	3.68	4.66	3.49
実質単年度収支	標準	0.19	0.66	0.71	0.78	0.59
	実質	0.19	0.66	0.71	0.78	0.59

分析欄

地方税等の一般財源の増に併せ、国の要請等を踏まえた給与削減による人件費の減等により、H24年度まで2年連続マイナスだった実質単年度収支はH25年度にプラスとなった。H27年度は再びマイナスとなったものの、地方税の増等によりH28～29年度はプラスに転じた。

H30年度は、国際スポーツ大会の準備経費など多額の経費を要する事業もあり、再びマイナスとなっている。

また、財政調整基金は、前年度と同規模の約18億円を維持しており、現在の水準を維持するとともに、今後の健全な財政運営を図るうえからも更なる積み増しに努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (都道府県)

平成30年度

熊本県

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計	3.07	2.32	3.09	3.99	2.94
電気事業会計	1.25	1.20	1.18	1.17	1.17
国民健康保険事業特別会計	-	-	-	-	0.72
市町村振興資金貸付事業特別会計	0.62	0.59	0.59	0.64	0.51
臨海工業用地造成事業特別会計	0.59	0.53	0.44	0.50	0.47
病院事業会計	0.50	0.49	0.49	0.43	0.39
有料駐車場事業会計	0.22	0.20	0.21	0.25	0.26
工業用水道事業会計	0.21	0.23	0.23	0.25	0.25
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0.32	0.29	0.29	0.27	0.28

分析欄

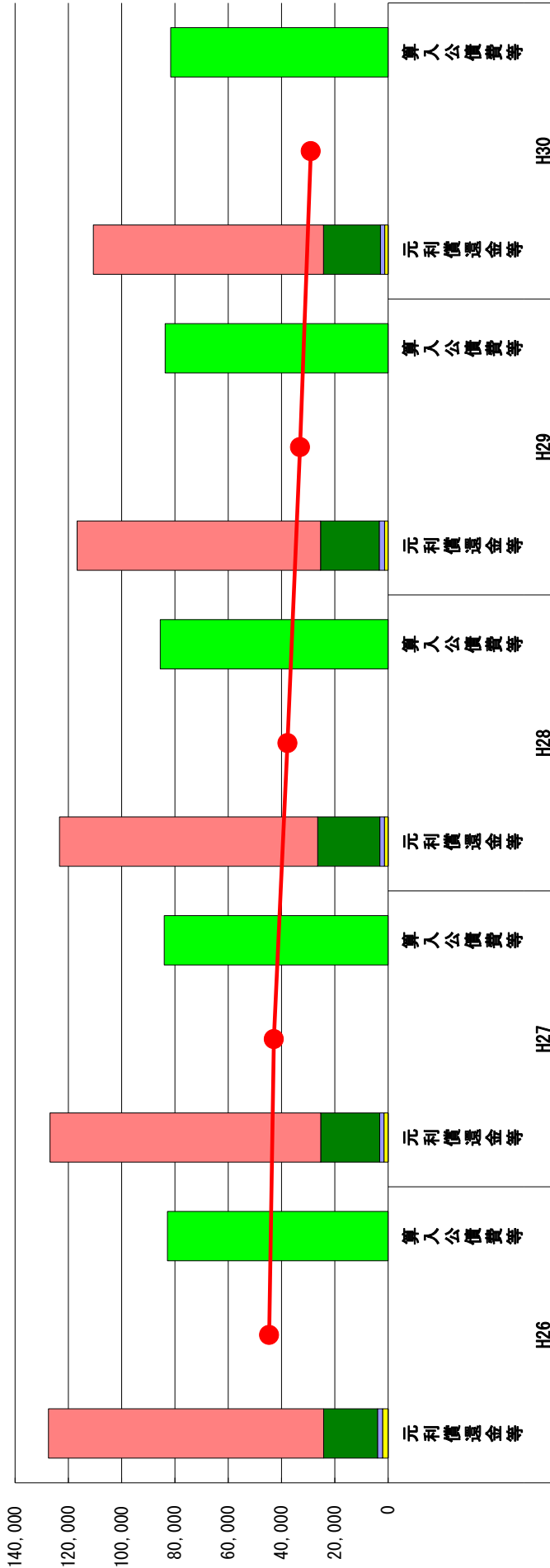
一般会計、公営企業会計において、これまで赤字は発生していない。
また、各会計、毎年一定程度の黒字を確保しており、資金不足等が発生する状況にもない。
今後も、事業見直しによる通常経費の抑制等により、健全な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成30年度

熊本県

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金		103,256	101,594	96,916	91,360	86,354
減債基金積立不足算定額※		-	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		20,218	22,135	23,290	22,019	21,387
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,925	1,634	1,741	2,011	1,567
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額		2,061	1,546	1,398	1,341	1,308
一時借入金の利子		4	6	1	0	1
算入公債費等		82,820	84,033	85,554	83,659	81,606
(A) - (B)		44,644	42,882	37,792	33,072	29,011

分析欄
元利償還金は、通常県債残高の減少や、近年の低金利による利子支払いの減少等に伴って減少傾向にある。債務負担行為に基づく支出額は、国営土地改良事業負担金が、対象事業費のピークを越えたことに伴い減少傾向にあることなどから、近年は減少傾向にある。以上により、実質公債費比率の分子は減少基調にある。

(参考)

年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金	104,731	124,014	138,308	136,033	132,072
積立状況等	87,936	108,154	130,289	104,457	96,352

分析欄
満期一括償還地方債の償還のための積立額は、同年度末に積み立てられておるべき額を上回り続けている。

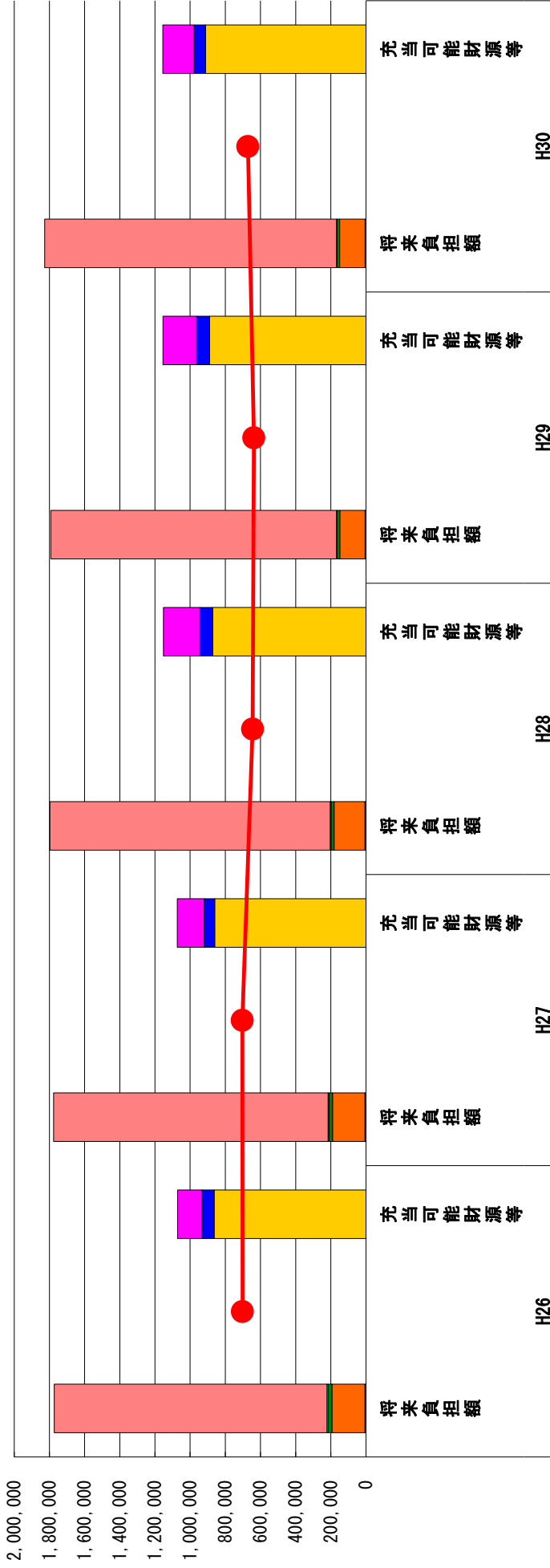
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成30年度

熊本県

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度				
	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額(A)	1,800,000	1,600,000	1,500,000	1,600,000	1,650,000
充当可能財源等(B)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
(A) - (B)	800,000	600,000	500,000	600,000	650,000
将来負担比率の分子	180%	160%	150%	160%	165%

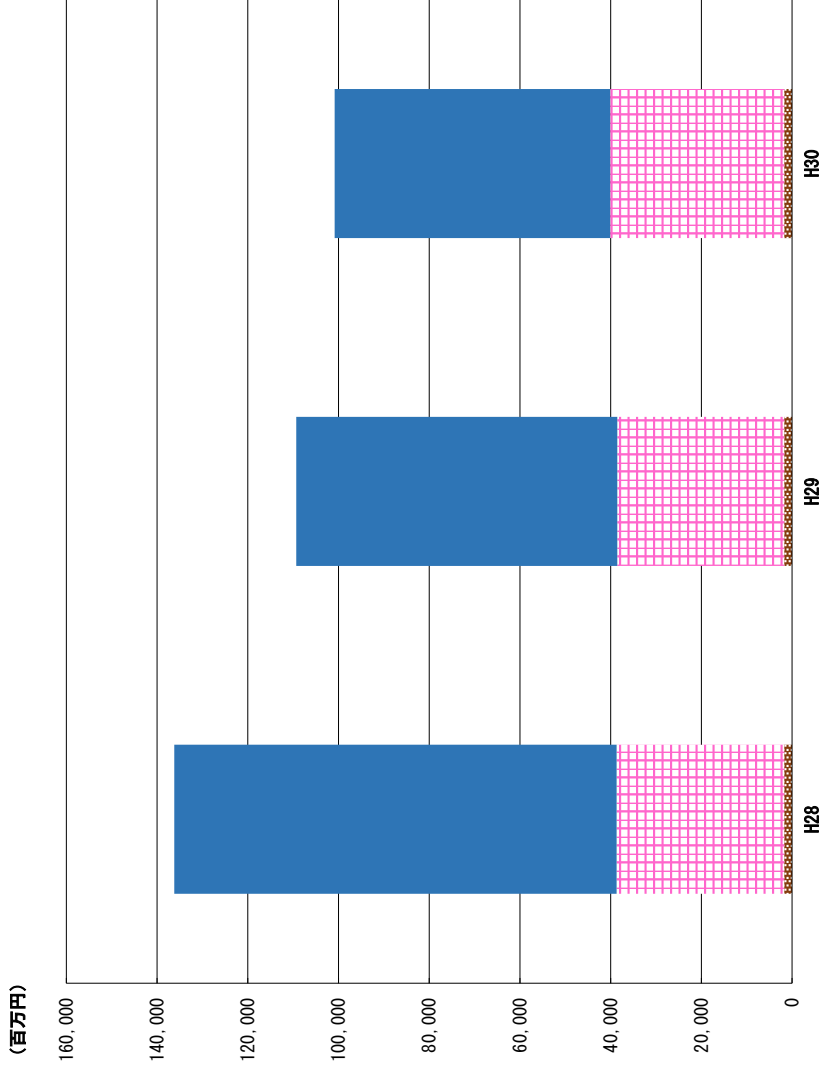
分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、通常県債残高は減少傾向にある一方、臨時財政対策債の残高が増加傾向にあることにも、H28年度以降、熊本地震からの復旧・復興事業に係る県債残高が増加している。
 しかし、臨時財政対策債は、償還財源が地方交付税により全額措置されることとなっており、また、熊本地震からの復旧・復興事業に係る県債の償還についても、地方交付税措置が手厚いことから、基準財政需要額算入見込額も増加傾向にある。
 債務負担行為に基づく支出予定額は、国庫土地改良事業に係る負担金等の債務負担行為を設定したH20年度をピークに、近年は減少傾向にある。
 公営企業債等繰入見込額は、港湾整備事業等企業債残高の減少に伴い、近年は減少傾向にある。
 充当可能基金は、熊本地震復興基金の残高の減に伴い、減少となった。
 以上により、将来負担比率の分子は前年度より増となった。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）

平成30年度

熊本県



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,743	1,749	1,755
減債基金		36,927	36,782	38,342
その他特定目的基金		97,545	70,777	60,748
平成28年熊本地震復興基金		51,816	39,134	30,908
ふるさとくまもと応援寄附基金		6,009	5,492	4,580
地域医療介護総合確保基金		2,876	3,470	4,272
後期高齢者医療財政安定化基金		4,212	4,227	4,242
平成28年熊本地震被災文化財等復旧復興基金		2,611	3,510	2,955
基金残高合計		136,214	109,307	100,845

基金全体

(増減理由)
 ・減債基金や地域医療介護総合確保基金等の積み増しの方、熊本地震関連事業実施のため平成28年熊本地震復興基金を84億円取り崩したこと等により、基金全体としては85億円の減となった。

(今後の方針)

・財政調整用基金は、現在の水準を維持するとともに、今後の健全な財政運営を図るうえからも更なる積み増しに努める。
 ・平成28年熊本地震復興基金は、発災後概ね10年で復興事業に活用することから、令和8年度（2026年度）までに基金全額を活用予定であり、その他特定目的基金全体としては段階的に残高は減少する見込み

財政調整基金

(増減理由)
 ・運用利息の積立による増加

(今後の方針)

・現在の水準を維持するとともに、今後の健全な財政運営を図るうえからも更なる積み増しに努める。

減債基金

(増減理由)
 ・法定積立金及び運用利息85億円を積み立てる一方、財政調整のため89億円を取り崩したことによる増加

(今後の方針)

・現在の水準を維持するとともに、今後の健全な財政運営を図るうえからも更なる積み増しに努める。

その他特定目的基金

(基金の用途)
 ・平成28年熊本地震復興基金：平成28年熊本地震による災害からの早期の復興を図る事業の推進
 ・地域医療介護総合確保基金：地域における医療及び介護の総合的な確保の促進
 ・後期高齢者医療財政安定化基金：後期高齢者医療の財政の安定化
 ・平成28年熊本地震被災文化財等復旧復興基金：熊本地震により被災した文化財保護法第2条第1項に規定する文化財及びこれと一体をなす建築物その他の物件の復旧を支援

(増減理由)

・平成28年熊本地震復興基金：県事業分として10億円、市町村事業分として74億円を取り崩したことによる減少
 ・地域医療介護総合確保基金：30億円を積み立てる一方、事業計画変更に伴い取り崩しとなったことによる増加
 ・平成28年熊本地震被災文化財等復旧復興基金：被災文化財等の復旧のため9億円を取り崩したことによる減少

(今後の方針)

・平成28年熊本地震復興基金：発災後概ね10年で復興事業に活用することから、令和8年度（2026年度）までに基金全額を活用予定であり、その他特定目的基金全体としての残高は減少する見込み

発行者：熊本県
所属：財政課
発行年度：令和2年度